

令和 2 年度

予 算 書

付 予算に関する説明書

加 茂 市

目 次

I	一般会計予算	5
	歳入歳出予算事項別明細書	14
	1. 総括	14
	2. 歳入	18
	3. 歳出	88
	給与費明細書	204
	債務負担行為に関する調書	210
	地方債に関する調書	217
II	国民健康保険特別会計予算	223
	歳入歳出予算事項別明細書	228
	1. 総括	228
	2. 歳入	232
	3. 歳出	238
	給与費明細書	250
III	後期高齢者医療特別会計予算	259
	歳入歳出予算事項別明細書	264
	1. 総括	264
	2. 歳入	268
	3. 歳出	270
	給与費明細書	274
IV	宅地造成事業特別会計予算	281
	歳入歳出予算事項別明細書	286
	1. 総括	286
	2. 歳入	290
	3. 歳出	292

V	下水道事業特別会計予算	299
	歳入歳出予算事項別明細書	304
	1. 総括	304
	2. 歳入	308
	3. 歳出	312
	給与費明細書	318
	地方債に関する調書	324
VI	介護保険特別会計予算	327
	歳入歳出予算事項別明細書	332
	1. 総括	332
	2. 歳入	336
	3. 歳出	342
	給与費明細書	354
VII	在宅介護サービス事業特別会計予算	363
	歳入歳出予算事項別明細書	368
	1. 総括	368
	2. 歳入	372
	3. 歳出	376
	給与費明細書	382
VIII	水道事業会計予算	391
	予算実施計画	394
	予定キャッシュ・フロー計算書	398
	給与費明細書	400
	予定損益計算書(前年度分)	407
	予定貸借対照表(前年度分)	408
	予定貸借対照表(当年度分)	410
	予算明細書－収益的収入及び支出	412
	予算明細書－資本的収入及び支出	422

一般会計予算

第2号議案

令和2年度 加茂市一般会計予算

令和2年度加茂市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,803,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2年 3月 6日提出 加茂市長 藤田明美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		2,713,502
	1 市 民 税	1,138,568
	2 固 定 資 産 税	1,210,047
	3 軽 自 動 車 税	93,842
	4 市 た ば こ 税	147,992
	5 特 別 土 地 保 有 税	1
	6 入 湯 税	4,500
	7 都 市 計 画 税	118,552
2 地 方 譲 与 税		120,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	31,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	76,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	13,000
3 利 子 割 交 付 金		5,000
	1 利 子 割 交 付 金	5,000
4 配 当 割 交 付 金		10,000
	1 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		16,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	16,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		650,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		8,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000
9 地 方 特 例 交 付 金		17,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	17,000
10 地 方 交 付 税		4,042,000
	1 地 方 交 付 税	4,042,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		45,634
	1 分 担 金	5,337
	2 負 担 金	40,297

(単位：千円)

款	項	金額
13 使用料及び手数料		218,599
	1 使用料	194,519
	2 手数料	24,080
14 国庫支出金		1,111,703
	1 国庫負担金	993,022
	2 国庫補助金	111,329
	3 委託金	7,352
15 県支出金		742,440
	1 県負担金	449,527
	2 県補助金	186,186
	3 委託金	72,727
	4 県貸付金	34,000
16 財産収入		5,296
	1 財産運用収入	5,294
	2 財産売払収入	2
17 寄附金		102,061
	1 寄附金	102,061
18 繰入金		41,960
	1 特別会計繰入金	10,685
	2 基金繰入金	31,275
19 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
20 諸収入		1,166,205
	1 延滞金加算金及び過料	3,261
	2 利子収入	10
	3 貸付金元利収入	1,041,014
	4 受託事業収入	8,383
	5 雑収入	113,537
21 市債		744,600
	1 市債	744,600
歳入合計		11,803,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		146,520
	1 議 会 費	146,520
2 総 務 費		972,777
	1 総 務 管 理 費	681,981
	2 徴 税 費	126,309
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,662
	4 選 挙 費	2,127
	5 統 計 調 査 費	20,725
	6 監 査 委 員 費	20,429
	7 地 方 創 生 費	6,544
3 民 生 費		4,012,508
	1 社 会 福 祉 費	2,364,659
	2 児 童 福 祉 費	1,340,581
	3 生 活 保 護 費	307,268
4 衛 生 費		766,270
	1 保 健 衛 生 費	287,932
	2 公 害 交 通 費	13,295
	3 清 掃 費	448,784
	4 上 水 道 費	16,259
5 勞 働 費		76,024
	1 勤 勞 青 少 年 ホ ー ム 費	19,408
	2 勤 労 者 体 育 セ ン タ ー 費	12,657
	3 勞 働 諸 費	43,959
6 農 林 水 産 業 費		231,990
	1 農 業 費	190,645
	2 林 業 費	39,892
	3 水 産 業 費	1,453
7 商 工 費		1,185,701
	1 商 工 費	1,185,701
8 土 木 費		1,317,228
	1 土 木 管 理 費	39,071
	2 道 路 橋 梁 費	294,919
	3 河 川 費	65,733

(単位：千円)

款	項	金額	
	4 都 市 計 画 費	161,109	
	5 下 水 道 費	691,996	
	6 住 宅 費	64,400	
9 消 防 費		463,268	
	1 消 防 費	463,268	
10 教 育 費		1,521,980	
	1 教 育 総 務 費	199,404	
	2 小 学 校 費	354,093	
	3 中 学 校 費	307,077	
	4 幼 稚 園 費	205,957	
	5 社 会 教 育 費	268,038	
	6 保 健 体 育 費	187,411	
11 災 害 復 旧 費		4,176	
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,126	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,050	
12 公 債 費		1,094,557	
	1 公 債 費	1,094,557	
13 諸 支 出 金		1	
	1 普 通 財 産 取 得 費	1	
14 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費	10,000	
(地方交付税及び臨時財政対策債)			
(市債の内訳)			
区 分	金 額	区 分	金 額
地方交付税	4,042,000	臨時財政対策債・借換債を除く市債	343,400
臨時財政対策債	279,000	臨時財政対策債	279,000
合 計	4,321,000	借 換 債	122,200
		合 計	744,600
歳 出 合 計		11,803,000	

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	令和2年度から 令和13年度まで	100,000千円及び利息
県医師会応急診療所建設費償還金に対する補助金	令和3年度から 令和5年度まで	22,682千円

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	10,400	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
災害関連事業	2,000			
農業基盤整備事業	2,400			
道路橋梁整備事業	127,000			
河川整備事業	28,600			
都市計画事業	43,500			
中学校施設整備事業	100,300			
高齢者住宅整備資金貸付事業	4,500			
障害者住宅整備資金貸付事業	4,900			
臨時財政対策	279,000			
行政改革・推進	19,800			
借換債	122,200			
計	744,600			

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 市 税	2,713,502
2 地 方 譲 与 税	120,000
3 利 子 割 交 付 金	5,000
4 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	16,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,000
9 地 方 特 例 交 付 金	17,000
10 地 方 交 付 税	4,042,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	45,634
13 使 用 料 及 び 手 数 料	218,599
14 国 庫 支 出 金	1,111,703
15 県 支 出 金	742,440
16 財 産 収 入	5,296
17 寄 附 金	102,061
18 繰 入 金	41,960
19 繰 越 金	30,000
20 諸 収 入	1,166,205
21 市 債	744,600
廃款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0
歳 入 合 計	11,803,000

(地方交付税及び臨時財政対策債)

区 分	本年度	前年度	比 較
地方交付税	4,042,000	3,527,000	515,000
臨時財政対策債	279,000	306,000	△ 27,000
合 計	4,321,000	3,833,000	488,000

(市債の内訳)

区 分	本年度	前年度	比 較
臨時財政対策債・借換債を除く市債	343,400	583,900	△ 240,500
臨時財政対策債	279,000	306,000	△ 27,000
借 換 債	122,200	244,400	△ 122,200
合 計	744,600	1,134,300	△ 389,700

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
2,666,807	46,695	230
142,174	△22,174	10
15,000	△10,000	—
10,000	0	1
8,000	0	1
0	16,000	1
495,000	155,000	55
5,000	3,000	1
34,000	△17,000	1
4,031,000	11,000	342
5,000	0	—
108,503	△62,869	4
277,112	△58,513	19
1,166,294	△54,591	94
700,153	42,287	63
5,505	△209	—
62,201	39,860	9
93,388	△51,428	4
30,000	0	3
3,084,563	△1,918,358	99
1,134,300	△389,700	63
10,000	△10,000	0
14,084,000	△2,281,000	1,000

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	議	会 費	146,520	151,718
2	総	務 費	972,777	1,091,008
3	民	生 費	4,012,508	4,039,568
4	衛	生 費	766,270	718,505
5	労	働 費	76,024	76,335
6	農	林 水 産 業 費	231,990	240,816
7	商	工 費	1,185,701	2,790,675
8	土	木 費	1,317,228	1,406,248
9	消	防 費	463,268	454,611
10	教	育 費	1,521,980	1,922,237
11	災	害 復 旧 費	4,176	4,159
12	公	債 費	1,094,557	1,178,119
13	諸	支 出 金	1	1
14	予	備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計			11,803,000	14,084,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△5,198				146,520	12
△118,231	85,123		20,734	866,920	82
△27,060	1,446,322	9,400	219,308	2,337,478	340
47,765	5,232	10,400	26,109	724,529	65
△311			31,775	44,249	6
△8,826	56,476	5,100	14,077	156,337	20
△1,604,974	42,892		953,004	189,805	101
△89,020	71,920	218,200	48,208	978,900	112
8,657				463,268	39
△400,257	144,559	100,300	105,847	1,171,274	129
17				4,176	—
△83,562		122,200	2,368	969,989	93
0				1	—
0				10,000	1
△2,281,000	1,852,524	465,600	1,421,430	8,063,446	1,000

2 歲 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市 稅	2,713,502	2,666,807	46,695
	1 市 民 稅	1,138,568	1,161,018	△22,450
	1 個 人	1,013,943	1,012,298	1,645
	2 法 人	124,625	148,720	△24,095
2	固 定 資 產 稅	1,210,047	1,147,669	62,378
	1 固 定 資 產 稅	1,206,845	1,144,426	62,419

1 市税
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,004,711	均等割納税人員 13,328人 均等割額 46,648千円 所得割納税人員 11,665人 所得割額 967,873千円 調定見込額 1,014,521千円 収納率 99.0%
2 滞納繰越分	9,232	調定見込額 92,320千円 収納率 10.0%
1 現年課税分	124,490	法人均等割 (9号法人) 1件×3,000千円= 3,000千円 (8号法人) 1件×1,750千円= 1,750千円 (7号法人) 25件×410千円= 10,250千円 (6号法人) 5件×400千円= 2,000千円 (5号法人) 11件×160千円= 1,760千円 (4号法人) 8件×150千円= 1,200千円 (3号法人) 98件×130千円= 12,740千円 (2号法人) 5件×120千円= 600千円 (1号法人) 426件×50千円= 21,300千円 法人均等割額 54,700千円 法人税割額 70,040千円 調定見込額 124,740千円 収納率 99.8%
2 滞納繰越分	135	調定見込額 1,353千円 収納率 10.0%
1 現年課税分	1,181,041	課税標準額 土地 24,874,416千円 家屋 43,740,834千円 償却資産 18,585,517千円 税率 1.4% 計 1,220,810千円 住宅軽減額 △11,635千円 減免額 △2,800千円 調定見込額 1,206,375千円 収納率 97.9%

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 国有資産等所在市町村交付金	3,202	3,243	△41
3	軽自動車税	93,842	87,834	6,008
	1 種別割	88,841	0	88,841
	2 環境性能割	5,001	1,000	4,001
	軽自動車税	0	86,834	△86,834
4	市たばこ税	147,992	148,088	△96
	1 市たばこ税	147,992	148,088	△96
5	特別土地保有税	1	1	0
	1 特別土地保有税	1	1	0
6	入湯税	4,500	6,750	△2,250
	1 入湯税	4,500	6,750	△2,250

節		説明	
区分	金額		
2 滞納繰越分	25,804	調定見込額 取 納 率	258,040千円 10.0%
1 現年課税分	3,202	算定標準額 税 率	228,753千円 1.4%
1 現年課税分	87,699	原動機付自転車(50cc以下)	
		1,093台	2,186千円
		“(51~90cc)	
		78台	156千円
		“(91~125cc)	
		149台	358千円
		“(三輪以上)	
		9台	33千円
		軽二輪等	271台 976千円
		軽四輪乗用	7,488台 68,170千円
		軽四輪貨物	
		自家用	2,056台 10,109千円
		営業用	17台 63千円
		農耕作業用	1,675台 4,020千円
		小型特殊	202台 1,192千円
		小型二輪	371台 2,226千円
		計	13,409台 89,489千円
		調定見込額	89,489千円
		取 納 率	98.0%
2 滞納繰越分	1,142	調定見込額 取 納 率	7,619千円 15.0%
1 現年課税分	5,000	355台	5,000千円
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	
		廃目整理	
1 現年課税分	147,992	1. 旧3級品以外 売上本数	142,300千円 25,000千本
		2. 旧3級品 売上本数	5,692千円 1,000千本
1 滞納繰越分	1	滞納繰越分	
1 現年課税分	4,500	課税対象客数 税 率	90,000人 50円

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	都市計画税	118,552	115,447	3,105
	1 都市計画税	118,552	115,447	3,105

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	115,944	課税標準額	
		土地	24,385,521千円
		家屋	34,896,946千円
		税率	0.2%
		計	118,564千円
		減免額	△132千円
		調定見込額	118,432千円
		収納率	97.9%
2 滞納繰越分	2,608	調定見込額	26,081千円
		収納率	10.0%

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	地方譲与税	120,000	142,174	△22,174
1	地方揮発油譲与税	31,000	47,000	△16,000
	1 地方揮発油譲与税	31,000	47,000	△16,000
2	自動車重量譲与税	76,000	90,000	△14,000
	1 自動車重量譲与税	76,000	90,000	△14,000
3	森林環境譲与税	13,000	5,174	7,826
	1 森林環境譲与税	13,000	5,174	7,826

2 地方譲与税

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	31,000	1. 地方揮発油譲与税	31,000
1 自動車重量譲与税	76,000	1. 自動車重量譲与税	76,000
1 森林環境譲与税	13,000	1. 森林環境譲与税	13,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	利子割交付金	5,000	15,000	△10,000
1	利子割交付金	5,000	15,000	△10,000
1	利子割交付金	5,000	15,000	△10,000

3 利子割交付金

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子割交付金	5,000	1. 利子割交付金	5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	配当割交付金	10,000	10,000	0
	1 配当割交付金	10,000	10,000	0
	1 配当割交付金	10,000	10,000	0

4 配当割交付金

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	10,000	1. 配当割交付金 10,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
5			株式等讓渡所得割交付金	8,000	8,000	0
	1		株式等讓渡所得割交付金	8,000	8,000	0
		1	株式等讓渡所得割交付金	8,000	8,000	0

5 株式等譲渡所得割交付金

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	8,000	1. 株式等譲渡所得割交付金 8,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	法人事業税交付金	16,000	0	16,000
	1 法人事業税交付金	16,000	0	16,000
	1 法人事業税交付金	16,000	0	16,000

6 法人事業税交付金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 法人事業税交付金	16,000	1. 法人事業税交付金	16,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	地方消費税交付金	650,000	495,000	155,000
	1 地方消費税交付金	650,000	495,000	155,000
	1 地方消費税交付金	650,000	495,000	155,000

7 地方消費税交付金

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	650,000	1. 地方消費税交付金 650,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	環境性能割交付金	8,000	5,000	3,000
	1 環境性能割交付金	8,000	5,000	3,000
	1 環境性能割交付金	8,000	5,000	3,000

8 環境性能割交付金

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	8,000	1. 環境性能割交付金 8,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	
9			地方特例交付金	17,000	34,000	△17,000	
	1		地方特例交付金	17,000	14,000	3,000	
			1 地方特例交付金	17,000	14,000	3,000	
	廃項			子ども・子育て支援臨時交付金	0	20,000	△20,000
				子ども・子育て支援臨時交付金	0	20,000	△20,000

節		説明
区分	金額	
1 地方特例交付金	17,000	1. 地方特例交付金 17,000
		廃項整理
		廃目整理

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	地方交付税	4,042,000	4,031,000	11,000
	1 地方交付税	4,042,000	4,031,000	11,000
	1 地方交付税	4,042,000	4,031,000	11,000

(地方交付税及び臨時財政対策債)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
普通交付税・臨時財政対策債	3,871,000	3,833,000	38,000
普通交付税	3,592,000	3,527,000	65,000
臨時財政対策債	279,000	306,000	△ 27,000
特別交付税	450,000	504,000	△ 54,000
合 計	4,321,000	4,337,000	△ 16,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	4,042,000	1. 普通交付税 2. 特別交付税	3,592,000 450,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0
	1 交通安全対策特別交付金	5,000	5,000	0

11 交通安全対策特別交付金

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	5,000	1. 交通安全対策特別交付金 5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
12	分担金及び負担金	45,634	108,503	△62,869
	1 分担金	5,337	8,767	△3,430
	1 商工費分担金	5,337	8,767	△3,430
	2 負担金	40,297	99,736	△59,439
	1 総務費負担金	79	60	19
	2 民生費負担金	30,906	91,876	△60,970
	3 衛生費負担金	8,207	6,629	1,578
	4 教育費負担金	1,105	1,171	△66

節		説明	
区分	金額		
1 商工費分担金	5,337	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業分担金	5,337
1 総務管理費負担金	79	1. 加茂市、加茂市・田上町消防衛生保育組合公平委員会負担金	79
1 社会福祉費負担金	1,478	1. 老人保護措置費負担金	1,478
2 児童福祉費負担金	29,428	1. 保育所運営費負担金	28,945
		2. 日本スポーツ振興センター負担金	43
		3. 未熟児養育医療給付事業個人負担金	440
1 衛生費負担金	8,207	1. 在宅当番医制事業費負担金	1,089
		2. 健康診査個人負担金	4,682
		3. 加茂市・田上町消防衛生保育組合事務局管理費負担金	2,436
1 教育総務費負担金	339	1. 加茂地区理科教育センター費田上町負担金	339
2 小学校費負担金	501	1. 日本スポーツ振興センター負担金	501
3 中学校費負担金	265	1. 日本スポーツ振興センター負担金	265

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
13	使用料及び手数料	218,599	277,112	△58,513
	1 使用料	194,519	255,043	△60,524
	1 総務使用料	7	7	0
	2 民生使用料	99,790	144,389	△44,599
	3 衛生使用料	1	1	0
	4 労働使用料	1,534	1,684	△150
	5 商工使用料	10,856	14,172	△3,316
	6 土木使用料	63,502	64,911	△1,409

節		説明
区分	金額	
1 市庁舎使用料	7	1. 庁舎敷地使用料 7
1 市民バス使用料	12,360	1. 市民バス利用料 12,360
2 老人憩の家使用料	90	1. 老人憩の家使用料 90
3 老人福祉センター使用料	90	1. 老人福祉センター使用料 90
4 コミュニティセンター使用料	22,100	1. 下条コミュニティセンター使用料 5,000 2. 七谷コミュニティセンター使用料 5,300 3. 須田コミュニティセンター使用料 6,700 4. 中央コミュニティセンター使用料 5,000 5. 上条コミュニティセンター使用料 50 6. 北コミュニティセンター使用料 50
5 市民福祉交流センター使用料	64,845	1. 市民福祉交流センター「加茂美人の湯」使用料 64,845
6 保育所使用料	5	1. 保育所敷地使用料 5
7 園児バス使用料	300	1. 園児バス利用料 300
1 清掃施設使用料	1	1. 清掃施設敷地使用料 1
1 勤労青少年ホーム使用料	211	1. 勤労青少年ホーム敷地使用料 1 2. 勤労青少年ホーム使用料 210
2 勤労者体育センター使用料	1,323	1. 勤労者体育センター使用料 1,323
1 露店市場使用料	667	1. 定期市場分 595 2. 祭礼市場分 72
2 商店街多目的広場使用料	2	1. 仲町商店街多目的広場敷地使用料 2
3 産業センター使用料	5,032	1. 産業センター使用料 5,032
4 地域交流センター使用料	5,107	1. 地域交流センター使用料 5,107
5 インフォメーションセンター使用料	48	1. 土産物センター・インフォメーションセンター使用料 48
1 道路使用料	15,859	1. 電柱・電話柱・その他柱類 4,398 2. 管類 8,903 3. 看板・標識等 147

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 消防使用料	5	5	0
	8 教育使用料	18,824	29,874	△11,050
2	手数料	24,080	22,069	2,011
	1 総務手数料	13,725	11,017	2,708

節		説明	
区分	金額		
		4. 駐車場等	2,411
2 公園使用料	338	1. 公園使用料 2. 自然学習館使用料	38 300
3 住宅使用料	46,982	1. 市営住宅(295戸) 2. 再開発住宅(住宅16戸、店舗5戸) 3. 住宅敷地使用料	41,274 5,677 31
4 公共物使用料	323	1. 公共物使用料	323
1 消防施設使用料	5	1. 消防施設敷地使用料	5
1 小学校使用料	113	1. 小学校使用料 2. 小学校施設敷地使用料	80 33
2 中学校使用料	84	1. 中学校使用料 2. 中学校施設敷地使用料	38 46
3 公民館使用料	258	1. 公民館使用料 2. 須田分館使用料 3. 須田分館敷地使用料	248 7 3
4 二万年前旧石器公園使用料	1	1. 二万年前旧石器公園敷地使用料	1
5 文化会館使用料	6,002	1. 文化会館使用料 2. 文化会館敷地使用料	6,000 2
6 保健体育使用料	12,366	1. 市民体育館使用料 2. 須田分館競技場使用料 3. 子供プール使用料 4. 温水プール使用料 5. 庭球場使用料 6. 川西野球場使用料 7. 七谷野球場使用料 8. 下条体育センター使用料 9. 冬鳥越スキーガーデン使用料 10. 体操トレーニングセンター使用料 11. 屋内ゲートボール場使用料 12. 保健体育施設敷地使用料	943 102 150 7,083 88 80 96 1,511 202 1,120 972 19
1 総務管理手数料	33	1. 地縁団体認可証明手数料 2. 地縁団体印鑑登録証明手数料 3. 煙火消費許可手数料	1 1 31
2 徴税手数料	1,876	1. 納税証明手数料 2. 民税証明手数料 3. 500件×300円	60 200件×300円 1,050

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生手数料	8,834	9,399	△565
	3 農林水産業手数料	145	105	40
	4 商工手数料	825	997	△172
	5 土木手数料	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
		3. 土地家屋証明手数料 400件×平均550円	220
		4. 土地家屋公簿閲覧手数料 800件×300円	240
		5. 自動車臨時運行許可手数料 270件×750円	202
		6. 住宅用家屋証明手数料 80件×1,300円	104
3 戸籍住民基本台帳 手数料	11,816	1. 戸籍謄抄本交付手数料 6,800件×450円	3,060
		2. 除籍謄抄本交付手数料 2,600件×750円	1,950
		3. 住民票の写し交付手数料 10,000件×300円 300件×300円	3,090
		4. 印鑑登録証明書交付手数料 10,000件×300円	3,000
		5. 印鑑登録証交付手数料 900件×300円	270
		6. 戸籍の附票の写し交付手数料 700件×300円	210
		7. 戸籍関係証明交付手数料 130件×350円	45
		8. その他証明交付手数料 625件×300円	187
		9. 個人番号カード再発行手数料 5件×800円	4
1 保健衛生手数料	767	1. 犬の鑑札交付手数料	216
		2. 狂犬病予防注射済票交付手数料	551
2 清掃手数料	8,067	1. し尿汲取手数料	7,604
		2. 廃棄物処理手数料	457
		加茂市・田上町消防衛生保育組合分	383
		2t車 408台×800円	
		3t車 48台×1,200円	
		一般分	74
		1t車 17台×400円	
		2t車 75台×800円	
		4t車 5台×1,600円	
		3. 一般廃棄物処理業許可手数料	6
1 農業手数料	145	1. 土地証明等手数料	135
		2. 農用地等証明手数料	10
1 商工手数料	825	1. 露店市場出店許可手数料	25
		2. 土産物センター・インフォメーションセンター販売 手数料	800
1 都市計画手数料	2	1. 優良宅地造成認定申請手数料	1
		2. 開発行為許可申請手数料	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 督促手数料	549	549	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 督促手数料	549	1. 市税督促手数料	500
		2. 税外収入督促手数料	49
		保育所運営費負担金	18
		住宅使用料	31

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
14	国庫支出金	1,111,703	1,166,294	△54,591
	1 国庫負担金	993,022	952,014	41,008
	1 民生費国庫負担金	915,783	894,362	21,421

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	231,494	1. 特別障害者手当等給付費負担金 11,212×3/4	8,409
		2. 障害者総合支援法介護給付費負担金 居宅介護（ホームヘルプ） 13,717×1/2	160,478
		短期入所（ショートステイ） 17,908×1/2	8,954
		施設入所等支援 289,332×1/2	144,666
		3. 障害者総合支援法訓練等給付費負担金 知的障害者共同生活援助（グループホーム） 18,908×1/2	26,343
		精神障害者共同生活援助（グループホーム） 1,133×1/2	9,454
		精神障害者就労支援 32,647×1/2	566
		4. 障害者総合支援法自立支援医療（更生医療）費負担金 14,584×1/2	16,323
		5. 障害者総合支援法自立支援医療（育成医療）費負担金 400×1/2	7,292
		6. 障害者総合支援法補装具費負担金 6,000×1/2	200
		7. 障害児入所給付費等負担金 23,247×1/2	3,000
		8. 住居確保給付金 315×3/4	11,623
		9. 自立相談支援事業負担金 5,797×3/4	236
		10. 介護保険低所得者保険料軽減負担金	4,347
			9,566
2 児童福祉費負担金	443,614	1. 児童手当交付金	219,078
		2. 私立保育所等運営費負担金	199,507
		3. 児童扶養手当給付費負担金 75,089×1/3	25,029
3 生活保護費負担金	211,406	1. 生活保護費負担金 280,099×7.5/10	210,074
		2. 中国残留邦人等生活支援給付費負担金 中国残留邦人等生活支援給付金分 1,089×7.5/10	1,332
		配偶者支援金分 516×10/10	816
			516
4 保険基盤安定負担金	29,269	1. 国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分 58,537×1/2	29,269

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	2,197	2,077	120
	3 教育費国庫負担金	75,042	55,575	19,467
2	国庫補助金	111,329	206,335	△95,006
	1 総務費国庫補助金	28,009	57,682	△29,673
	2 民生費国庫補助金	23,130	21,406	1,724
	3 衛生費国庫補助金	1,101	3,292	△2,191
	4 土木費国庫補助金	54,465	108,086	△53,621

節		説明	
区分	金額		
1 母子保健衛生費負担金	2,197	1. 未熟児養育医療給付事業負担金 1. $115 \times 2 / 4$	557
		2. 感染症予防事業費等負担金 3. $280 \times 1 / 2$	1,640
1 幼稚園費負担金	75,042	1. 幼稚園施設型給付費負担金	73,586
		2. 幼稚園施設等利用給付費負担金	1,456
1 戸籍住民基本台帳費補助金	25,859	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,267
		2. 個人番号カード交付事業費補助金	16,168
		3. 戸籍情報システム整備費補助金	6,424
2 地方創生費補助金	2,150	1. 地方創生推進交付金	2,150
1 社会福祉費補助金	7,501	1. 障害者総合支援法地域生活支援事業費補助金 コミュニケーション等支援事業 $864 \times 1 / 2$	7,501
		障害者（児）日常生活用具給付事業 5. $200 \times 1 / 2$	432
		移動支援（リフトバス運行）事業 4. $052 \times 1 / 2$	2,600
		移動支援（ホームヘルプ）事業 $100 \times 1 / 2$	2,026
		日中一時支援事業 2. $838 \times 1 / 2$	50
		地域活動支援センター機能強化事業 1. $500 \times 1 / 2$	1,419
		成年後見制度利用助成事業 $448 \times 1 / 2$	750
			224
2 児童福祉費補助金	12,830	1. 母子家庭自立支援給付金事業費補助金	225
		2. 子ども・子育て支援交付金	12,605
3 生活保護費補助金	2,799	1. 生活保護費補助金	2,799
1 清掃費補助金	1,101	1. 循環型社会形成推進交付金 3. $305 \times 1 / 3$	1,101
1 道路橋梁費補助金	23,365	1. 防災・安全交付金 (道路事業) 1. 500×0.561	841
		2. 社会資本整備総合交付金 (雪寒道路除雪費) $30,000 \times 2 / 3$	20,000
		3. 道路更新防災等対策事業費補助金 (橋梁事業) 4. 500×0.561	2,524
2 都市計画費補助金	31,100	1. 社会資本整備総合交付金 (加茂山公園施設長寿命化計画策定事業) $3,000 \times 1 / 2$	1,500
		2. 社会資本整備総合交付金 (加茂市街地地区)	29,600

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 教育費国庫補助金	4,624	15,869	△11,245
3	委託金	7,352	7,945	△593
	1 総務費委託金	202	202	0
	2 民生費委託金	6,345	7,027	△682
	3 土木費委託金	805	716	89

節		説明	
区分	金額		
1 小学校費補助金	1,000	1. 理科教育振興費補助金	1,000
2 中学校費補助金	1,000	1. 理科教育振興費補助金	1,000
3 就学援助費補助金	1,524	1. 要保護児童生徒援助費補助金 2. 特別支援教育就学奨励費補助金	67 1,457
4 幼稚園費補助金	100	1. 幼稚園就園奨励費補助金 $300 \times 1 / 3$	100
5 社会教育費補助金	1,000	1. 文化財保存事業費補助金 $2,000 \times 1 / 2$	1,000
1 総務管理費委託金	30	1. 自衛官募集事務委託金	30
2 戸籍住民基本台帳費委託金	172	1. 中長期在留者住居地届出等事務委託金	172
1 社会福祉費委託金	6,226	1. 基礎年金等事務費交付金 2. 年金生活者支援給付金事務費交付金 3. 特別障害給付金事務費交付金	6,220 1 5
2 児童福祉費委託金	119	1. 特別児童扶養手当事務取扱交付金 $65 \text{人} \times 1,838 \text{円}$	119
1 河川費委託金	805	1. 水路維持費委託金	805

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
15	県支出金	742,440	700,153	42,287
	1 県負担金	449,527	411,280	38,247
	1 民生費県負担金	410,010	381,600	28,410
	2 衛生費県負担金	278	175	103
	3 教育費県負担金	37,520	27,786	9,734
	4 事務移譲交付金	1,719	1,719	0

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	109,260	1. 民生委員推薦会費負担金 10 2. 障害者総合支援法介護給付費負担金 80,239 居宅介護（ホームヘルプ） 3,429 13,717×1/4 短期入所（ショートステイ） 4,477 17,908×1/4 施設入所等支援 72,333 289,332×1/4 3. 障害者総合支援法訓練等給付費負担金 13,171 知的障害者共同生活援助（グループホーム） 4,727 18,908×1/4 精神障害者共同生活援助（グループホーム） 283 1,133×1/4 精神障害者就労支援 8,161 32,647×1/4 4. 障害者総合支援法自立支援医療（更生医療）費負担金 3,646 14,584×1/4 5. 障害者総合支援法自立支援医療（育成医療）費負担金 100 400×1/4 6. 障害者総合支援法補装具費負担金 1,500 6,000×1/4 7. 障害児入所給付費等負担金 5,811 23,247×1/4 8. 介護保険低所得者保険料軽減負担金 4,783
2 児童福祉費負担金	137,151	1. 児童手当交付金 48,238 2. 私立保育所運営費負担金 88,913
3 保険基盤安定負担金	102,270	1. 国民健康保険保険基盤安定負担金 102,270 保険税軽減分 116,848×3/4 87,636 保険者支援分 58,537×1/4 14,634
4 保険基盤安定拠出金	61,329	1. 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 61,329
1 母子保健衛生費負担金	278	1. 未熟児養育医療給付事業負担金 278 1,115×1/4
1 幼稚園費負担金	37,520	1. 幼稚園施設型給付費負担金 36,792 2. 幼稚園施設等利用給付費負担金 728
1 事務移譲交付金	1,719	1. 事務移譲交付金 1,619 2. 福祉のまちづくり条例事務委任交付金 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	県補助金	186,186	166,462	19,724
	1 総務費県補助金	1,740	91	1,649
	2 民生費県補助金	89,255	90,691	△1,436
	3 衛生費県補助金	2,620	3,054	△434

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	1,740	1. 土地利用規制等対策費交付金 2. 移住・就業等支援事業補助金	46 1,694
1 社会福祉費補助金	33,067	1. 障害者総合支援法地域生活支援事業費補助金 コミュニケーション等支援事業 864×1/4 障害者（児）日常生活用具給付事業 5. 200×1/4 移動支援（リフトバス運行）事業 4. 052×1/4 移動支援（ホームヘルプ）事業 100×1/4 日中一時支援事業 2. 838×1/4 地域活動支援センター機能強化事業 1. 500×1/4 成年後見制度利用助成事業 448×1/4 2. 利用者負担額軽減制度事業費補助金 300×3/4 3. 老人クラブ設置費補助金 1. 818×2/3 4. 高齢者・障害者住宅整備補助事業補助金 3. 000×1/2 5. 重度心身障害者医療費助成事業補助金 52. 677×1/2 6. 老人医療費助成事業補助金 85×1/2	3,750 216 1,300 1,013 25 709 375 112 225 1,212 1,500 26,338 42
2 児童福祉費補助金	56,188	1. 障害児保育事業補助金 5. 858×1/2 2. 未満児保育事業費補助金 25. 029×1/2 3. 子ども・子育て支援交付金 4. ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 12. 838×1/2 5. 子ども医療費助成事業交付金	2,929 12,514 12,605 6,419 21,721
1 保健衛生費補助金	2,620	1. 健康増進事業補助金 健康教育 299×2/3 健康相談 433×2/3 健康診査 2. 450×2/3 2. 感染症予防費補助金 68×2/3 3. 市町村う蝕予防事業補助金 750×1/3 4. 地域自殺対策緊急強化事業補助金 5. 風しん予防接種緊急対策事業補助金 255×1/3	2,120 199 288 1,633 45 250 120 85

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産業費県補助金	56,476	42,344	14,132
	5 商工費県補助金	8,892	4,860	4,032
	6 教育費県補助金	27,203	25,422	1,781
3	委託金	72,727	88,411	△15,684
	1 総務費委託金	55,172	67,396	△12,224

節		説明
区分	金額	
1 農業費補助金	55,824	1. 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 310 2. 農林水産業振興資金利子補給補助金 126 3. 青年就農支援事業費補助金 1,500 4. 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金 162 5. 需要に応じた米生産取組支援事業費補助金 260 6. 経営所得安定対策推進事業費補助金 4,280 7. 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 80 8. 農地所有適格法人設立支援事業費補助金 23,475 9. 業務用米等作業受託体制整備支援事業費補助金 4,250 10. 農地中間管理事業活用型経営発展支援事業費補助金 4,900 11. 環境保全型農業直接支払交付金 1,684 12. 環境保全型農業直接支払等推進交付金 200 13. 多面的機能支払交付金 6,300 14. 多面的機能支払推進交付金 100 15. 農業委員会交付金 2,605 16. 機構集積支援事業費補助金 120 17. 農地利用最適化交付金 5,472
2 林業費補助金	652	1. 森林整備地域活動支援交付金 $270 \times 75\%$ 202 2. 県単林道事業費補助金 450 林道大皆川線改良事業 $1,000 \times 45\%$
1 商工費補助金	8,892	1. 生活交通確保対策補助金 4,032 2. 消費者行政活性化事業補助金 4,860
1 幼稚園費補助金	26,670	1. 幼稚園施設型給付費補助金 26,670
2 社会教育費補助金	67	1. 文化財保存事業費補助金 67 $900 \times 0.75 / 10$
3 保健体育費補助金	466	1. 新潟県「東京オリンピック・パラリンピック」事前 キャンプ誘致推進補助金 466
1 総務管理費委託金	201	1. 県民だより配布業務委託金 201
2 徴税费委託金	42,230	1. 個人県民税取扱委託金 42,230
3 戸籍住民基本台帳 費委託金	44	1. 人口動態調査交付金 30 2. 人口移動調査交付金 14
4 選挙費委託金	4	1. 在外選挙人名簿登録事務経費委託金 4
5 統計調査費委託金	12,693	1. 学校基本調査交付金 15 2. 工業統計調査交付金 350 3. 経済センサス交付金 189 4. 国勢調査交付金 12,092 5. 農林業センサス交付金 16 6. 統計調査員確保対策事業委託金 31

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費委託金	864	19	845
	3 衛生費委託金	41	41	0
	4 土木費委託金	16,650	20,955	△4,305
4	県貸付金	34,000	34,000	0
	1 地方産業育成資金貸付金	34,000	34,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 児童福祉費委託金	17	1. 心身障害者扶養共済委託金	17
2 社会福祉費委託金	847	1. 人権啓発活動活性化事業委託金	847
1 保健衛生費委託金	10	1. 犬又はねこの引取り事務交付金	10
2 公害交通費委託金	30	1. 騒音・振動事務移譲交付金	30
3 清掃費委託金	1	1. 市町村立入検査等業務交付金	1
1 道路橋梁費委託金	174	1. 雪量観測委託金	152
		2. 県道融雪施設管理委託金	22
2 河川費委託金	9,100	1. 河川維持保全費委託金	9,100
3 住宅費委託金	7,376	1. 県営住宅管理委任交付金	7,123
		2. 県営住宅特別維持管理交付金	203
		3. 建築確認申請經由事務交付金	50
1 地方産業育成資金貸付金	34,000	1. 地方産業育成資金貸付金	34,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
16	財産収入	5,296	5,505	△209
	1 財産運用収入	5,294	5,503	△209
	1 財産貸付収入	4,839	4,838	1
	2 利子及び配当金	45	60	△15
	3 基金運用収入	410	605	△195
	2 財産売払収入	2	2	0
	1 不動産売払収入	1	1	0
	2 物品売払収入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 土地貸付料	4,571	1. 県営住宅敷地貸付料 3,807 2. 駐在所敷地貸付料 233 3. 一般住宅等敷地貸付料 492 4. その他土地貸付料 39
2 建物貸付料	268	1. 教員住宅貸付料 252 2. 旧七谷診療所貸付料 16
1 利子及び配当金	45	1. 新潟放送(株)配当金 45
1 土地開発基金運用収入	200	1. 土地開発基金運用益金 200
2 高額療養費貸付基金運用収入	20	1. 高額療養費貸付基金運用益金 20
3 教育施設整備基金運用収入	2	1. 教育施設整備基金運用益金 2
4 財政調整基金運用収入	1	1. 財政調整基金運用益金 1
5 ふるさと創生事業基金運用収入	2	1. ふるさと創生事業基金運用益金 2
6 減債基金運用収入	4	1. 減債基金運用益金 4
7 社会福祉事業基金運用収入	55	1. 社会福祉事業基金運用益金 55
8 水と緑の環境づくり基金運用収入	2	1. 水と緑の環境づくり基金運用益金 2
9 新町雁木づくりアーケード整備事業基金運用収入	109	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金運用益金 109
10 森林環境整備基金運用収入	15	1. 森林環境整備基金運用益金 15
1 土地売払収入	1	1. 土地売払収入 1
1 物品売払収入	1	1. 不用品売払収入 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
17	寄附金	102,061	62,201	39,860
	1 寄附金	102,061	62,201	39,860
	1 一般寄附金	100,001	60,001	40,000
	2 民生費寄附金	1,000	1,000	0
	3 土木費寄附金	1,000	1,000	0
	4 教育費寄附金	60	200	△140

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	100,001	1. 一般寄附金 1 2. ふるさと加茂応援寄附金 100,000
1 社会福祉費寄附金	1,000	1. 社会福祉費寄附金 1,000
1 都市計画費寄附金	1,000	1. 都市計画費（リス園）寄附金 1,000
1 社会教育費寄附金	60	1. 社会教育費寄附金 60

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
18	繰入金	41,960	93,388	△51,428
	1 特別会計繰入金	10,685	42,058	△31,373
	1 国民健康保険特別会計繰入金	683	2,056	△1,373
	2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
	3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
	4 在宅介護サービス事業特別会計繰入金	10,000	40,000	△30,000
	2 基金繰入金	31,275	51,330	△20,055
	1 社会福祉事業基金繰入金	11,000	40,000	△29,000
	2 新町雁木づくりアーケード整備事業基金繰入金	7,275	11,330	△4,055
	3 森林環境整備基金繰入金	13,000	0	13,000

節		説明
区分	金額	
1 国民健康保険特別会計繰入金	683	1. 国民健康保険特別会計繰入金 683
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金 1
1 介護保険特別会計繰入金	1	1. 介護保険特別会計繰入金 1
1 在宅介護サービス事業特別会計繰入金	10,000	1. 在宅介護サービス事業特別会計繰入金 10,000
1 社会福祉事業基金繰入金	11,000	1. 社会福祉事業基金繰入金 11,000
1 新町雁木づくりアーケード整備事業基金繰入金	7,275	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金繰入金 7,275
1 森林環境整備基金繰入金	13,000	1. 森林環境整備基金繰入金 13,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
19	繰越金	30,000	30,000	0
	1 繰越金	30,000	30,000	0
	1 繰越金	30,000	30,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	30,000	1. 前年度繰越金 30,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	諸収入	1,166,205	3,084,563	△1,918,358
1	延滞金加算金及び過料	3,261	3,461	△200
	1 延滞金	3,261	3,461	△200
2	利子収入	10	10	0
	1 利子収入	10	10	0
3	貸付金元利収入	1,041,014	2,777,530	△1,736,516
	1 貸付金元利収入	63,785	65,101	△1,316
	2 預託金元利収入	975,765	2,710,466	△1,734,701
	3 転貸金元利収入	1,464	1,963	△499
4	受託事業収入	8,383	6,796	1,587
	1 衛生費受託事業収入	7,467	6,262	1,205
	2 農業費受託事業収入	916	534	382
5	雑入	113,537	296,766	△183,229
	1 滞納処分費	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	3,261	1. 市税延滞金 2. 保育所運営費延滞金 3. 住宅使用料延滞金	3,200 24 37
1 利子収入	10	1. 歳計現金預金利子	10
1 貸付金元利収入	63,785	1. 奨学資金貸付金元金収入	63,785
1 預託金元利収入	975,765	1. 労働金庫預託金元金収入 2. 中小企業振興資金預託金元金収入 3. 工場等移転資金預託金元金収入 4. 商店街近代化資金預託金元金収入 5. 中小企業特別小口資金預託金元金収入 6. ふるさと就職支援資金預託金元金収入 7. 中小企業経営安定資金預託金元金収入（第13次～第19次） 8. 2020中小企業経営安定資金預託金元金収入 9. 借換保証制度についての加茂市の支援預託金元金収入 10. 東日本大震災復興緊急保証制度についての加茂市の支援預託金元金収入 11. 中小企業経営強化資金預託金元金収入 12. 創業支援資金預託金元金収入 13. 地方産業育成資金預託金元金収入 14. 商工組合中央金庫預託金元金収入 15. マイホーム支援資金預託金元金収入 16. 公共事業移転者土地等取得資金預託金元金収入 17. 市保有宅地取得資金預託金元金収入	30,000 4,000 36,000 13,635 113,654 3,528 88,614 80,000 358,266 14,582 24,000 20,000 68,000 100,000 14,286 2,400 4,800
1 転貸金元利収入	1,464	1. 障害者住宅整備資金貸付金元金収入 2. 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 元金 利子	333 1,131 959 172
1 衛生費受託事業収入	7,467	1. 後期高齢者健康診査受託収入	7,467
1 農業費受託事業収入	916	1. 農業者年金基金業務受託収入 2. 農地中間管理機構業務受託収入	466 450
1 滞納処分費	1	1. 滞納処分費	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 弁償金	10	10	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	113,525	296,754	△183,229

節		説明	
区分	金額		
1 弁償金	10	1. 標識弁償金	10
1 違約金及び延納利息	1	1. 違約金及び延納利息	1
1 小切手未払資金組入	1	1. 小切手未払資金組入	1
2 雑入	113,524	総務課 1. 私用電話料 14 2. 生命保険料団体事務費 888 3. 雇用保険料個人納付金 784 4. 事務機械使用料 40 5. 給与事務受託収入 154 6. 全国都市職員災害共済事務費 156 7. 設計図書売払収入 500 8. 職員検診費助成収入 24 9. 労働保険料還付金 1 10. 市町村職員中央研修助成収入 32 11. 自動車損害共済災害共済金 500 12. 職員採用試験受託収入 150 13. クマ除け鈴売払収入 200 企画財政課 1. 起債管理事務受託収入 11 2. 電算管理事務受託収入 1,009 3. (公財)新潟県市町村振興協会市町村交付金 6,060 市民課 1. 交通災害共済事務取扱手数料 1,167 2. 収入印紙・収入証紙売捌手数料 520 福祉事務所 1. 私用電話料 40 2. 保育所職員給食費 3,234 3. 児童館安全共済掛金保護者負担金 248 4. 老人福祉センター維持管理費負担金 1,200 5. 保育所広域入所市町村負担金 24,696 6. 保育実習生実習費 1 7. コミュニティセンター諸収入 2,161 8. 園児副食費実費負担金 5,702 市民福祉交流センター「加茂美人の湯」 1. 調理室維持管理費負担金 9,208 2. 特産品展示コーナー利用負担金 2,580 3. 自動販売機等設置料 4,100 4. 飲料等売払収入 2,870 5. 館内着等貸出料 220 6. 公衆電話使用料等 319 健康課 1. 後期高齢者医療広域連合負担金 8,564 2. 後期高齢者医療制度特別対策補助金 800 環境課 1. 江川清掃用樹脂袋売払収入 100 2. 牛乳パック売払収入 14 3. 産業廃棄物税納税報償金 3	

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説明
区分	金額	
		商工観光課
		1. 栗ヶ岳県民休養地公衆電話料 3
		2. 栗ヶ岳県民休養地自動販売機設置料 20
		3. 産業センター公衆電話料 3
		4. 産業センター維持管理費負担金 11,156
		5. 産業センター自動販売機設置料 110
		6. 加茂のうたCD等売払収入 9
		7. 加茂川ブルース全国版売払収入 12
		8. 炭売払収入 70
		9. 建物総合損害共済災害共済金（新町雁木づくりアーケード） 100
		10. 加茂駅西口自動販売機設置料 55
		11. 地域交流センター諸収入 6
		12. 新町雁木づくりアーケード火災保険料負担金 94
		建設課
		1. 駅前広場消雪パイプ電気料 30
		2. 駅前広場道路照明灯電気料 25
		3. 平成園駐車場消雪パイプ電気料 91
		4. 学校町都ヶ丘線消雪パイプ電気料 35
		都市計画課
		1. 図面売払収入 30
		2. 下条川ダム清涼飲料水売払収入 300
		3. 再開発住宅入居者共益費収入 537
		4. 公園自動販売機設置料 128
		5. 加茂山公園売店電気料 34
		6. 自然学習館公衆電話料 12
		7. 加茂山公園写真集売払収入 2
		教育委員会庶務課
		1. 学校私用電話料 160
		2. 県学校給食会助成金 20
		3. 公衆電話委託料 5
		教育委員会学校教育課
		1. 「加茂山の植物」売払収入 8
		教育委員会社会教育課
		1. 私用電話料 30
		2. 市展出品料 104
		3. 七谷野球場自動販売機設置料 27
		4. 下条体育センター自動販売機設置料 55
		5. 勤労青少年ホーム自動販売機設置料 55
		6. 勤労青少年ホーム清涼飲料水売払収入 132
		7. 勤労者体育センター自動販売機設置料 55
		8. 温水プール自動販売機設置料 143
		9. 温水プール清涼飲料水等売払収入 854
		10. 水泳教室受講料 8,940
		11. 温水プール公衆電話料 1
		12. 冬鳥越スキーガーデン自動販売機設置料 110
		13. 冬鳥越スキーガーデン清涼飲料水等売払収入 876
		14. 冬鳥越スキーガーデン公衆電話料 6
		15. 冬鳥越スキーガーデンチケットホルダー売払収入 10
		16. 冬鳥越スキーガーデンコインロッカー使用料 10
		17. 新体操教室受講料 3,000
		18. 加茂市史刊行物売払収入等 622

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
		図書館
		1. 私用電話料 2
		2. 事務機械使用料 30
		3. 自動販売機設置料 55
		4. 清涼飲料水売払収入 492
		文化会館
		1. 私用電話料 28
		2. 自主事業入場料 5,743
		3. 自動販売機設置料 165
		4. 臨時出店料 30
		5. 良寛書・図録売払収入 85
		6. 自主事業参加料 390
		7. 団体鑑賞バス代個人負担金 39
		8. 事務機械使用料 1
		9. 公衆電話委託料 1
		10. コインロッカー使用料 1
		11. 広告収入 50
		公民館
		1. 私用電話料 2
		2. 自動販売機設置料 55

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
21	市債	744,600	1,134,300	△389,700
1	市債	744,600	1,134,300	△389,700
	1 衛生債	10,400	13,600	△3,200
	2 農林水産業債	4,400	5,000	△600
	3 土木債	199,100	105,300	93,800
	4 教育債	100,300	441,000	△340,700
	5 転貸債	9,400	19,000	△9,600
	6 臨時財政対策債	279,000	306,000	△27,000
	7 行政改革推進債	19,800	0	19,800
	8 借換債	122,200	244,400	△122,200

節		説明
区分	金額	
1 上水道事業債	10,400	1. 広域水道用水供給企業団出資金 10,400
1 災害関連事業債	2,000	1. 災害関連事業 2,000
2 農業基盤整備事業債	2,400	1. 農業基盤整備事業 2,400
1 道路橋梁整備事業債	127,000	1. 道路整備事業 127,000
2 河川整備事業債	28,600	1. 河川整備事業 23,600 2. 砂防事業 5,000
3 都市計画事業債	43,500	1. 都市再生整備計画事業 43,500
1 中学校施設整備事業債	100,300	1. 葵中学校施設整備事業 100,300
1 高齢者住宅整備資金貸付事業債	4,500	1. 高齢者住宅整備資金貸付事業 4,500
2 障害者住宅整備資金貸付事業債	4,900	1. 障害者住宅整備資金貸付事業 4,900
1 臨時財政対策債	279,000	1. 臨時財政対策 279,000
1 行政改革推進債	19,800	1. 行政改革推進 19,800
1 借換債	122,200	1. 借換債 122,200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
廃款	自動車取得税交付金	0	10,000	△10,000
	廃項			
	自動車取得税交付金	0	10,000	△10,000
	自動車取得税交付金	0	10,000	△10,000

節		説明
区分	金額	
		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	議 会 費	146,520	151,718	△5,198				146,520
1	議 会 費	146,520	151,718	△5,198				146,520
1	1 議 会 費	146,520	151,718	△5,198				146,520

1 議会費
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	62,582	1. 議員人件費 18人	104,318
2 給料	16,914	2. 職員人件費 4人	30,836
3 職員手当等	28,580	3. 一般経費	11,366
4 共済費	27,078	費用弁償	3,063
8 旅費	3,988	普通旅費	925
9 交際費	600	交際費	600
10 需用費	3,762	視察来客賄等	10
11 役務費	1,299	諸会議出席者負担金	137
13 使用料及び賃借料	96	会議録及び議会だより印刷費等	3,187
17 備品購入費	63	本会議等速記手数料	1,259
18 負担金、補助及び交付金	1,558	全国市議会議長会負担金	306
		北信越市議会議長会負担金	40
		県市議会議長会負担金	55
		中越地区市議会合同議員研修会負担金	20
		三市議会議員合同研修会負担金	30
		県特別豪雪地帯市町村議会協議会負担金	15
		全国市議会幹部職員研修会負担金	12
		政務活動費	1,080
		その他経費	627

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	総務費	972,777	1,091,008	△118,231	85,123		20,734	866,920
	1 総務管理費	681,981	779,879	△97,898	247		6,011	675,723
	1 一般管理費	421,188	533,722	△112,534	201		2,688	418,299

節		説明
区分	金額	
1 報酬	226	総務課
2 給料	130,543	1. 特別職人件費 2人 24,022
3 職員手当等	184,379	2. 職員人件費 17人 117,343
4 共済費	40,394	3. 退職手当 8人 123,359
7 報償費	2,037	4. 一般経費 26,442
8 旅費	1,751	特別職報酬等審議会委員報酬 10人 51
9 交際費	1,300	顧問弁護士謝礼 800
10 需用費	7,914	三役その他旅費 850
11 役務費	2,650	交際費 1,300
12 委託料	36,538	新聞雑誌購読料事務用消耗品等購入費 3,236
13 使用料及び賃借料	10,024	名刺封筒等印刷代 716
18 負担金、補助及び交付金	3,432	携帯電話料 146
		郵便料 838
		広告料 100
		市民総合賠償補償保険料 158
		宿日直代行委託料 7,445
		電話交換業務委託料 6,099
		給与計算事務委託料 772
		人事情報システム使用料導入費用 825
		固定資産管理システム使用料 396
		自動車借上料 360
		全国市長会負担金 176
		県市長会負担金 320
		防火管理協会負担金 120
		社会保険協会三条支部負担金 26
		日報政経懇話会負担金 84
		(一財)東京新潟県人会負担金 50
		日本非核宣言自治体協議会負担金 40
		(公財)日本公衆電話会負担金 10
		(一社)内外情勢調査会負担金 198
		(公財)21世紀職業財団賛助会費 50
		2020年東京オリンピック・パラリンピックを 活用した地域活性化推進首長連合負担金 100
		全国青年市長会負担金 30
		市町村総合事務組合負担金 402
		その他経費 744
		5. 条例表彰式関係経費 1,704
		表彰審議委員会委員報酬 10人 51
		表彰記念品 1,207
		表彰状筆耕料 171
		その他経費 275
		6. 区長会費 20,052
		区長費用弁償等 470
		区長会議費 270
		行政事務委託料(包括調整事務) 16,441
		行政事務委託料(地域依頼事務) 2,294
		区長研修バス借上料 450

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 車 両 管 理 費	39,359	37,496	1,863			500	38,859

節		説明	
区分	金額		
		区長会補助金	80
		その他経費	47
		7. 職員厚生費	3,620
		産業医報酬 1人	124
		職員被服貸与費	1,397
		各種健康診断・予防接種委託料	1,671
		その他経費	428
		8. 職員研修費	1,281
		職員通信教育修了者報償金	30
		職員視察研修旅費	383
		自治大学校研修負担金	285
		市町村アカデミー研修負担金	48
		市町村総合事務組合研修負担金	109
		市町村総合事務組合事務負担金	406
		その他経費	20
		9. 工事入札等執行関係経費	141
		10. 職員採用試験委託経費	342
		11. 情報政策費	8,828
		情報機器通信料	635
		情報機器保守委託料	2,218
		情報機器借上料	905
		ホームページ構築・システム使用料	4,000
		県IT&ITS推進協議会負担金	100
		新潟県セキュリティクラウド運用費	875
		その他経費	95
		企画財政課	
		1. 職員人件費 11人	61,056
		2. 一般経費	3,462
		予算書印刷費	616
		財務会計電算ソフト使用料	2,244
		(一財)地方自治研究機構負担金	18
		(一財)地方財務協会負担金	40
		その他経費	544
		会計課	
		1. 職員人件費 4人	29,536
2 給料	16,591	1. 職員人件費 4人	31,270
3 職員手当等	9,187	2. 一般経費	51
4 共済費	5,492	自動車安全運転管理者等研修会費	38
8 旅費	3	加茂地区交通安全協会負担金	13
10 需用費	5,147	3. 自動車管理費	8,038
11 役務費	762	修繕料	2,940
13 使用料及び賃借料	829	燃料費	1,820
		保険料	547
		重量税	205
		消耗品費	376
		車検代行手数料等	191
		高速道路及び駐車場使用料	70
		公用車リース料	759
		自動車購入費	1,130

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 文書費	19,358	20,067	△709			40	19,318
4 広報広聴費	15,699	17,509	△1,810				15,699
5 会計管理費	1,543	1,377	166				1,543
6 財産管理費	86,572	99,963	△13,391			219	86,353

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	1,130		
18 負担金、補助及び交付金	13		
26 公 課 費	205		
10 需 用 費	8,688	1. 一般経費	19,358
11 役 務 費	3,777	法規追録経費	4,517
12 委 託 料	1,743	市例規類集システム管理委託料	1,743
13 使用料及び賃借料	5,150	印刷関係維持管理経費	3,026
		コピー機器管理経費	2,568
		パソコン等管理経費	2,493
		ファクシミリ関係経費	140
		市内郵便料	3,647
		郵便料金計器管理経費	824
		ファイリング用品購入費	400
3 職員手当等	324	1. 職員手当	324
7 報 償 費	40	2. 広報費	15,375
8 旅 費	49	広報原稿寄稿謝礼	40
10 需 用 費	14,512	広報印刷費	14,099
11 役 務 費	480	広報発行写真代等経費	712
17 備品購入費	250	郵便料	480
18 負担金、補助及び交付金	44	日本広報協会負担金	24
		県広報協議会負担金	10
		研修会負担金	10
3 職員手当等	115	1. 職員手当	115
8 旅 費	6	2. 一般経費	1,428
10 需 用 費	757	課長会議等旅費	6
11 役 務 費	261	消耗品費	70
13 使用料及び賃借料	396	決算書印刷費	488
17 備品購入費	8	会計事務用印刷費	199
		源泉徴収票送付等郵便料	95
		インターネットバンキング利用手数料	65
		源泉徴収管理システム使用料	396
		その他経費	109
10 需 用 費	27,443	総務課	
11 役 務 費	3,017	1. 市庁舎管理費	59,817
12 委 託 料	30,186	設備保守点検等手数料	565
		庁舎清掃業務等委託料	28,117
		管理用消耗品等	1,018

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 企画費	56,603	28,448	28,155	46		2	56,555

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	973	光熱水費	20,628
		燃料費	186
		維持修繕等経費	5,497
17 備品購入費	502	電話料	2,203
		下水道使用料	900
18 負担金、補助及び交付金	162	建物総合損害共済分担金	128
		その他経費	575
24 積立金	24,289	2. 普通財産管理経費	1,517
		除草等委託料	1,001
		旧関川邸管理委託料等	259
		森林災害共済保険料	27
		アーケード負担金	161
		その他経費	69
		企画財政課	
		1. 土地開発基金積立金	200
		2. 財政調整基金積立金	24,085
		3. 減債基金積立金	4
		4. 土地開発基金管理経費	949
1 報酬	1,979	1. 職員手当	558
3 職員手当等	673	2. 一般経費	555
4 共済費	8	事務用消耗品費	273
8 旅費	307	新潟県特別豪雪地帯市町村協議会負担金	16
10 需用費	2,156	(一財)新潟経済社会リサーチセンター賛助会費	6
11 役務費	1,910	北関東・新潟地域連携軸推進協議会負担金	20
12 委託料	44,850	上越新幹線活性化同盟会負担金	50
13 使用料及び賃借料	4,100	上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会負担金	153
18 負担金、補助及び交付金	618	全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	3
24 積立金	2	その他経費	34
		3. ふるさと創生事業基金積立金	2
		4. 土地利用対策費	58
		5. コミュニティ推進費	388
		あしたの新潟県を創る運動協会負担金	20
		加茂市はつらつコミュニティ活動補助金	350
		その他経費	18
		6. ふるさと加茂応援寄附金推進事業費	49,376
		パンフレット等印刷製本費	211
		ワンストップ特例申請受付書郵便料等	102
		広告宣伝料	330
		クレジットカード決済手数料	983
		業務代行等委託料	44,540
		ポータルサイト使用料	3,200
		その他経費	10
		7. 総合計画費	1,996
		総合計画審議会委員報酬等 20人	722
		印刷製本費	516
		アンケート調査等郵便料	370
		その他経費	388
		8. 地域おこし協力隊事業費	3,670
		非常勤職員報酬等	1,550
		車両等借上料	750

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 公平委員会 費	308	261	47			79	229
9 国際交流推 進費	4,177	4,728	△551				4,177
10 電算管理費	28,491	28,850	△359			1,009	27,482
11 諸費	8,683	7,458	1,225			1,474	7,209

節		説明
区分	金額	
		消耗品費 700 ホームページ・パンフレット等作成委託料 250 募集イベントブース使用料 110 その他経費 310
1 報酬	99	1. 一般経費 308
8 旅費	138	公平委員報酬等 3人 183
10 需用費	13	全国公平委員会連合会負担金 22
11 役務費	2	全国公平委員会連合会北信越支部負担金 14
18 負担金、補助及び交付金	56	新潟県公平委員会連合会総会・研究会負担金 20
		その他経費 69
8 旅費	9	1. 一般経費 4,177
10 需用費	562	消耗品等経費 562
11 役務費	111	国際電報電話料等 61
17 備品購入費	15	加茂市国際交流協会補助金 2,880
18 負担金、補助及び交付金	3,480	外国人留学生支援手当 600
		その他経費 74
1 報酬	26	1. 一般経費 28,491
8 旅費	12	個人情報保護審議会委員報酬等 5人 33
10 需用費	1,554	電算関係消耗品費 1,261
11 役務費	406	専用回線等使用料 406
12 委託料	5,293	電算関係機器保守委託料 5,293
13 使用料及び賃借料	21,200	電算関係機器リース料 21,200
		その他経費 298
3 職員手当等	16	総務課
10 需用費	19	1. 防犯対策費 192
11 役務費	11	加茂田上防犯協会補助金
12 委託料	169	企画財政課
18 負担金、補助及び交付金	192	1. 税外収入過年度還付金 2,275
		2. 小切手支払未済償還金 1
		税務課
		1. 市税過誤納還付金 6,000
		市民課
		1. 職員手当 16

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	徴 税 費	126,309	135,735	△9,426	42,230		2,387	81,692
	1 賦 課 徴 収 費	126,309	135,735	△9,426	42,230		2,387	81,692
3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,662	89,893	24,769	26,105		12,336	76,221
	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	114,662	89,893	24,769	26,105		12,336	76,221

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	8,276	2. 交通災害共済事業費 加入申込書等作成電算委託料 その他経費	199 169 30
1 報酬	2,106	1. 職員人件費 13人	83,511
2 給料	45,078	2. 一般経費 固定資産評価審査委員会委員報酬等 3人 非常勤職員報酬等	42,798 86 2,432
3 職員手当等	23,995	普通旅費	131
4 共済費	14,834	消耗品費	1,161
7 報償費	78	印刷製本費	829
8 旅費	147	郵便料	4,400
10 需用費	8,103	市税口座振替等手数料	423
11 役務費	4,919	軽自動車異動情報提供手数料	85
12 委託料	19,766	電算関係印刷費	5,982
13 使用料及び賃借料	6,438	電算業務委託料	13,337
18 負担金、補助及び交付金	845	電算ソフト使用料	6,438
		公函分合筆等修正委託料	302
		七谷地区公函作成業務委託料	524
		不動産鑑定委託料	1,368
		評価替え宅地路線価算定表及び路線価図作成委託料	2,035
		土砂災害特別警戒区域抽出業務委託料	2,200
		三条地区税務協議会負担金	18
		資産評価システム研究センター負担金	75
		研修会負担金	68
		地方税電子化協議会会費、負担金	594
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	50
		三南地区納税貯蓄組合連合会補助金	40
		臨戸徴収専用車管理費	134
		その他経費	86
1 報酬	5,659	1. 職員人件費 7人	48,844
2 給料	26,520	2. 一般経費 非常勤職員報酬等	40,890 2,033
3 職員手当等	14,168	消耗品費	914
4 共済費	9,057	印刷製本費	400
7 報償費	60	通信運搬費	315
8 旅費	106	住民記録電算委託料	771
10 需用費	1,622	住基ネット用機器保守等委託料	1,723
11 役務費	1,000	戸籍情報システム改修費等	6,424
		中間サーバー接続準備作業委託料	1,320
		住民記録電算ソフト使用料	993
		複写機借上料	1,526
		住基ネット用機器使用料	2,011
		三条地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15
		新潟県自衛隊協力会会費	15

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	選挙費	2,127	54,504	△52,377	4			2,123
	1 選挙管理委員会費	2,127	2,126	1	4			2,123
	県議会議員選挙費	0	7,618	△7,618				
	市選挙費	0	32,859	△32,859				
	参議院議員通常選挙費	0	11,901	△11,901				

節		説明
区分	金額	
12 委託料	10,310	地方公共団体情報システム機構交付金 6,189
13 使用料及び賃借料	23,423	通知カード・個人番号カード発行事務交付金 16,168
		その他経費 73
17 備品購入費	350	3. 市民サービスセンター費 4,782
		非常勤職員報酬等 4,407
18 負担金、補助及び交付金	22,387	通信運搬費 255
		その他経費 120
		4. 市民サービスコーナー費 918
		非常勤職員報酬 217
		複写機借上料 523
		その他経費 178
		5. 旅券発給業務費 825
		通信運搬費 233
		備品購入費 350
		その他経費 242
		6. 戸籍総合電算化事業費 18,403
		通信運搬費 41
戸籍電算システム使用料 18,362		
1 報酬	1,044	1. 職員手当 12
3 職員手当等	12	2. 一般経費 2,115
		選挙管理委員報酬 4人 1,044
7 報償費	20	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 24
8 旅費	191	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部負担金 8
		県内市選挙管理委員会連合会会議負担金 10
10 需用費	147	県内市選挙管理委員会連合会負担金 6
		選挙人名簿管理費 660
11 役務費	5	常時啓発費 20
		その他経費 343
13 使用料及び賃借料	660	
18 負担金、補助及び交付金	48	
		廃目整理
		廃目整理
		廃目整理

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	統計調査費	20,725	10,659	10,066	12,693			8,032
	1 統計調査総務費	8,018	6,096	1,922				8,018
	2 統計調査費	12,707	4,563	8,144	12,693			14
6	監査委員費	20,429	20,338	91				20,429
	1 監査委員費	20,429	20,338	91				20,429

節		説明
区分	金額	
2 給料	3,987	1. 職員人件費 1人 7,443 2. 一般経費 575 市統計協会補助金 65 加茂市のすがた印刷費 425 その他経費 85
3 職員手当等	2,160	
4 共済費	1,296	
8 旅費	37	
10 需用費	443	
11 役務費	30	
18 負担金、補助及び交付金	65	
1 報酬	11,005	
3 職員手当等	651	
4 共済費	287	
8 旅費	176	
10 需用費	385	
11 役務費	203	
1 報酬	1,206	1. 職員人件費 2人 18,093 2. 一般経費 2,336 監査委員報酬 2人 1,206 監査委員費用弁償 603 職員旅費 214 全国都市監査委員会負担金 16 北陸地区都市監査委員会負担金 12 研修会等負担金 15 その他経費 270
2 給料	9,333	
3 職員手当等	5,592	
4 共済費	3,168	
8 旅費	817	
10 需用費	255	
11 役務費	15	
18 負担金、補助及び交付金	43	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 地方創生費	6,544	0	6,544	3,844			2,700
1 地方創生推進事業費	6,544	0	6,544	3,844			2,700

節		説明
区分	金額	
10 需用費	324	1. 移住・就業支援事業費 2,244
11 役務費	120	移住支援補助金 2,200
12 委託料	3,300	消耗品費 44
13 使用料及び賃借料	200	2. ふるさと加茂交流促進事業費 3,500
18 負担金、補助及び交付金	2,600	調査・分析等委託料 1,200
		ホームページ等作成委託料 950
		モニターツアー実施委託料 650
		イベント負担金 400
		その他経費 300
		3. 地場産品の販路開拓コーディネート事業費 800
		アドバイザー・セミナー等委託料 500
		その他経費 300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	4,012,508	4,039,568	△27,060	1,446,322	9,400	219,308	2,337,478
1	社会福祉費	2,364,659	2,372,319	△7,660	581,363	9,400	155,641	1,618,255
	1 社会福祉総務費	1,039,857	1,030,658	9,199	151,428		31,979	856,450

節		説明
区分	金額	
1 報酬	64,146	福祉事務所
2 給料	36,509	1. 職員人件費 9人 63,003
3 職員手当等	26,308	2. 一般経費 1,650
4 共済費	25,426	日本赤十字社県支部等負担金 52
7 報償費	671	加茂地区保護司会補助金 120
8 旅費	1,086	三条人権擁護委員協議会補助金 108
10 需用費	42,547	浮浪者移送費 50
11 役務費	913	人権啓発活動活性化事業費 850
12 委託料	13,176	その他経費 470
13 使用料及び賃借料	1,038	3. 民生委員経費 5,145
17 備品購入費	56	民生委員推薦会委員報酬 55
18 負担金、補助及び交付金	30,090	民生委員救急搬送謝礼 15
19 扶助費	47,065	民生委員研修等旅費 150
24 積立金	11,055	民生委員協議会会議費 396
26 公課費	270	社会児童事情調査等委託料 3,506
27 繰出金	739,501	全国民生委員児童委員連合会費 44
		全国民生委員児童委員連合会互助会費 120
		民生委員協議会県社協会費 44
		県民生委員児童委員協議会一般会費 303
		県民生委員児童委員協議会互助会費 95
		民生委員児童委員協議会補助金 56
		その他経費 361
		4. 援護業務経費 1,254
		市遺族会補助金 1,200
		その他経費 54
		5. 社会福祉事業基金積立金 11,055
		6. 市民バス運行事業費 129,324
		運転手報酬等 81,638
		タイヤ等購入費 1,861
		燃料費 19,013
		時刻表改正等印刷費 537
		バス修繕費 20,200
		バス保険料等 390
		運行見直し検討業務委託料 3,696
		バスリース料等 1,028
		その他経費 961
		7. 住居確保給付金 315
		8. 自立相談支援事業費 5,797
		9. 在宅介護支援事業費 15,000
		10. 市社会福祉協議会補助金 27,549
		加茂市介護・看護支援センター
		1. 訪問看護利用料助成事業費 5,000
		2. 訪問介護利用料助成事業費 25,000
		3. 訪問リハビリテーション利用料助成事業費 1,000
		4. 通所介護及び通所リハビリテーション利用料助成事業費 700
		5. 介護保険特別会計繰出金 446,972

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 心身障害者 福祉費	521,697	515,671	6,026	359,776	4,900	14	157,007

節		説明
区分	金額	
		健康課 1. 職員人件費 1人 8,564 2. 国民健康保険特別会計繰出金 292,529
1 報酬	6,089	福祉事務所 1. 一般経費 3,089
3 職員手当等	191	身体障害者結婚祝金 42
4 共済費	644	身体障害者福祉協会補助金 400
7 報償費	798	手をつなぐ育成会補助金 240
8 旅費	287	人工透析患者通院費助成費 1,616
10 需用費	1,810	成年後見制度利用助成費 447
11 役務費	502	その他経費 344
12 委託料	3,069	2. 中越福祉事務組合負担金 7,722
13 使用料及び賃借料	1,741	3. 障害者住宅整備資金貸付金 5,000
18 負担金、補助及び交付金	9,461	4. 障害者住宅整備補助事業費 750
19 扶助費	492,080	5. 特別障害者手当等給付費 11,265
20 貸付金	5,000	特別障害者手当 延360人 9,792
26 公課費	25	障害児福祉手当 延96人 1,420
		嘱託医審査報償費 28
		その他経費 25
		6. 知的障害者施設整備事業費 289
		7. 障害者介護給付費等支給審査費 2,540
		8. 居宅介護（ホームヘルプ）給付費 13,717
		9. 障害児通所支援給付費 23,345
		10. 短期入所（ショートステイ）給付費 17,908
		11. 施設入所等支援給付費 289,336
		施設入所等給付費 289,332
		療養介護審査支払委託料 4
		12. 知的障害者共同生活援助（グループホーム）給付費 18,908
		13. 自立支援医療（更生医療）給付費 14,625
		審査支払手数料 41
		更生医療給付費 14,584
		14. 障害者（児）補装具費 6,000
		15. コミュニケーション等支援事業費 864
		コミュニケーション派遣事業 304
		手話奉仕員養成研修事業 504
		加茂ともしびの会補助金 56
		16. 障害者（児）日常生活用具給付費 5,200
		17. 移動支援事業費（雪椿の送迎バス運行費） 4,052
		18. 移動支援事業費（ホームヘルプ） 100
		19. 日中一時支援事業費 2,838
		20. 自立支援医療（育成医療）給付費 401
		21. 身体障害者用自動車改造等助成事業費 200
		健康課 1. 地域活動支援センター事業費（やまびこ作業所） 5,543
		指導員報酬等 5,299
		その他経費 244
		2. 精神障害者共同生活援助（グループホーム）給付費 1,140
		3. 精神障害者就労支援給付費 32,685
		4. 重度心身障害者医療費助成事業費 54,180

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 老人福祉費	591,091	618,567	△27,476	63,933	4,500	38,538	484,120

節		説明
区分	金額	
		協力事務費 27 医療費審査委託料 1,372 医療費助成金 52,591 その他経費 190
1 報酬	20,449	福祉事務所
3 職員手当等	940	1. 一般経費 2,958
4 共済費	2,064	電算委託料 97
7 報償費	2,167	胎内やすらぎの家負担金 10
8 旅費	415	老人クラブ連合会補助金 1,039
10 需用費	51,945	老人クラブ活動費補助金 1,680
11 役務費	3,792	その他経費 132
12 委託料	49,098	2. 敬老事業費 2,399
13 使用料及び賃借料	5,453	記念品等報償費 2,092
17 備品購入費	580	名簿等印刷費 146
18 負担金、補助及び交付金	354,369	その他経費 161
19 扶助費	133	3. ねたきり老人寝具等貸与事業費 1,000
20 貸付金	5,000	4. 日常生活用具給付費 52
27 繰出金	94,686	5. 高齢者在宅生活支援事業費補助金 2,783
		寝具洗濯乾燥サービス事業 573
		冬期高齢者世帯助成事業 968
		高齢者世帯家屋小修繕事業 300
		心配ごと相談事業 942
		6. 養護老人ホーム措置費 8,274
		7. さくら福祉保健事務組合負担金 3,247
		8. 高齢者住宅整備資金貸付金 5,000
		9. 高齢者住宅整備補助事業費 2,250
		10. 金婚を祝う会事業費 562
		11. 緊急通報体制整備委託料 4,713
		12. 老人福祉施設整備費 600
		13. ゆきつばき荘・かも川荘管理費 21,829
		非常勤職員報酬等 2,363
		燃料及び光熱水費 6,581
		施設修繕費 1,300
		施設管理等委託料 9,448
		下水道等使用料 1,141
		その他経費 996
		14. 下条コミュニティセンター管理費 22,521
		非常勤職員報酬等 4,426
		光熱水費 8,500
		施設修繕費 1,000
		冷暖房切替保守点検等手数料 631
		施設管理等委託料 5,691
		下水道等使用料 1,624
		その他経費 649
		15. 七谷コミュニティセンター管理費 21,117
		非常勤職員報酬等 4,361
		燃料及び光熱水費 8,824
		施設修繕費 700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 国民年金費	25,039	24,648	391	6,226		968	17,845

節		説明	
区分	金額		
		ボイラー点検等手数料	454
		施設管理等委託料	5,845
		その他経費	933
		16. 中央コミュニティセンター管理費	20,750
		非常勤職員報酬等	4,679
		光熱水費	7,800
		施設修繕費	300
		施設管理等委託料	5,397
		下水道等使用料	1,725
		その他経費	849
		17. 須田コミュニティセンター管理費	21,891
		非常勤職員報酬等	4,800
		燃料及び光熱水費	8,679
		施設修繕費	1,200
		ボイラー点検等手数料	534
		施設管理等委託料	5,637
		その他経費	1,041
		18. 上条コミュニティセンター管理費	7,438
		非常勤職員報酬等	1,102
		光熱水費	1,480
		施設修繕費	230
		施設管理等委託料	3,668
		その他経費	958
		19. 北コミュニティセンター管理費	3,494
		非常勤職員報酬等	2,137
		光熱水費	520
		施設管理等委託料	313
		備品購入費	100
		その他経費	424
		20. 第三平成園借入償還金助成補助金	58,592
		加茂市介護・看護支援センター	
		1. 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費	300
		健康課	
		1. 老人医療費助成事業費	85
		2. 後期高齢者医療広域連合事業費	284,550
		3. 後期高齢者医療特別会計繰出金	94,686
2 給 料	12,789	1. 職員人件費 3人	24,070
3 職員手当等	7,086	2. 一般経費	969
		消耗品費	303
4 共 済 費	4,195	通信運搬費	61
		国民年金業務電算ソフト使用料	605
10 需 用 費	303		
11 役 務 費	61		
13 使用料及び 賃借料	605		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 市民福祉交流センター費	186,975	182,775	4,200			84,142	102,833
2 児童福祉費	1,340,581	1,317,935	22,646	650,754		63,667	626,160
1 児童福祉総務費	144,232	137,588	6,644	35,405		458	108,369

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	34,970	1. 市民福祉交流センター「加茂美人の湯」運営費	186,975
3 職員手当等	1,426	非常勤職員報酬等	42,849
4 共済費	5,065	催事用報償金	100
7 報償費	100	PPP/PMI手法調査費	100
8 旅費	1,488	浴室用等消耗品費	17,271
10 需用費	100,285	飲料等購入費	2,980
11 役務費	3,604	燃料費	40,875
12 委託料	29,907	リーフレット等印刷費	235
13 使用料及び賃借料	9,795	光熱水費	29,853
17 備品購入費	252	修繕料	9,071
18 負担金、補助及び交付金	14	通信運搬費	448
26 公課費	69	広告料	300
		入館者管理システム保守等手数料	2,690
		火災保険料等	166
		定期清掃及び環境衛生業務委託料	4,740
		設備管理業務委託料	4,594
		機械設備保守点検業務委託料	5,168
		水処理施設保守点検等業務委託料	8,833
		植栽樹木維持管理等業務委託料	1,581
		除雪委託料	1,329
		浄化槽維持管理委託料	2,904
		警備業務等委託料	758
		タオルセット等借上料	9,795
		危険物取扱者試験等負担金	14
		その他経費	321
1 報酬	3,522	福祉事務所	
2 給料	11,877	1. 職員人件費 3人	21,667
3 職員手当等	6,216	2. 一般経費	4,828
4 共済費	4,324	非常勤職員報酬等	2,039
7 報償費	3,083	母子世帯の子の新規就労祝金	50
8 旅費	105	保育料等帳票印刷費	53
10 需用費	585	保育料口座振替手数料	63
11 役務費	544	保育料等電算事務委託料	838
12 委託料	5,464	保育料等電算システム改修費	528
13 使用料及び賃借料	2,387	保育料等電算システム使用料	1,008
18 負担金、補助及び交付金	21,985	加茂市保育会運営事業補助金	40
		その他経費	209
		3. 家庭児童相談室運営費	2,384
		児童相談員報酬等	2,333
		新潟いのちの電話補助金	15
		その他経費	36
		4. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	21,925
		5. 心身障害者扶養共済費	101
		扶養共済掛金扶助費	99
		その他経費	2
		6. 児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務費	1,034
		電算事務委託料	75
		電算システム改修費	440

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児 童 措 置 費	1,167,056	1,154,643	12,413	604,797		62,961	499,298

節		説明	
区分	金額		
19 扶 助 費	84,140	電算システム使用料 その他経費 7. 児童手当事務費 受付事務用消耗品費 電算事務委託料 現況届等郵送料 その他経費 8. 誕生祝金 健康課 1. 子ども医療費助成事業費 医療費決定通知書等郵送料 医療費審査委託料 電算システム使用料 医療費助成金 その他経費 2. ひとり親家庭等医療費助成事業費 協力事務費 医療費審査委託料 医療費助成金 その他経費 3. 未熟児養育医療給付事業費 医療費助成金 その他経費	455 64 862 103 486 210 63 3,000 73,431 144 2,709 924 69,577 77 13,438 33 387 12,908 110 1,562 1,556 6
1 報 酬	64,894	福祉事務所 1. 児童手当給付金	315,555
2 給 料	62,279	被用者 延 3,732人	55,980
3 職員手当等	31,079	非被用者 延 579人	8,685
4 共 済 費	26,589	小学校修了前 延 17,190人	183,180
8 旅 費	2,422	中学生 延 6,375人	63,750
10 需 用 費	40,636	特例給付 延 792人	3,960
11 役 務 費	3,273	2. 児童扶養手当給付費	75,090
12 委 託 料	291,594	3. 地域子育て支援センター事業費	6,530
13 使用料及び 賃借料	1,402	4. 母子福祉対策事業費	300
15 原 材 料 費	28	(公立保育所)	
17 備品購入費	750	1. 職員人件費 22人	109,867
18 負担金、補助 及び交付金	251,020	2. 公立保育所運営費	141,226
19 扶 助 費	390,945	嘱託医報酬	614
		非常勤職員報酬等	72,350
		研修会等旅費	100
		教材等消耗品費	2,955
		燃料及び光熱水費	7,400
		修繕費	2,000
		賄材料費	22,096
		通信運搬費	1,012
		健康診断等手数料	1,717
		建物等保険料	82
		保育園警備等委託料	2,361
		派遣保育士委託料	26,944
		狭口保育園等借地料	109

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 児童福祉施設費	29,293	25,704	3,589	10,552		248	18,493
3 生活保護費	307,268	349,314	△42,046	214,205			93,063
1 生活保護総務費	25,613	27,659	△2,046	2,873			22,740

節		説明
区分	金額	
26 公 課 費	145	下水道使用料 780 衛生材料借上料等 480 県保育連盟負担金 50 日本スポーツ振興センター負担金 87 研修会等負担金 51 その他経費 38 3. 公立保育所営繕費 3,410 4. 公立保育所管理用備品購入費 600 5. 園児バス運営費 7,830 運転等委託料 5,408 オイル等消耗品費 380 燃料費 546 修繕料 1,000 保険料 195 その他経費 301 (へき地保育所) 1. へき地保育所運営費 26 (私立保育所) 1. 私立認可保育所費 506,622 私立保育所等運営費 428,818 運営費等補助金 28,583 私立保育所保育士等特別手当 12,124 県単障害児保育事業補助金 5,858 未満児保育事業補助金 25,029 延長保育促進事業補助金 3,010 一時預かり事業補助金 3,200
1 報 酬	16,373	1. 児童館運営費 29,293
3 職員手当等	436	非常勤職員報酬等 18,754
4 共 済 費	1,636	消耗品費 510
8 旅 費	309	安全共済掛金 313
10 需 用 費	531	長期休暇管理補助等委託料 9,324
11 役 務 費	504	その他経費 392
12 委 託 料	9,324	
17 備 品 購 入 費	180	
1 報 酬	241	1. 職員人件費 3人 16,995
2 給 料	9,815	2. 一般経費 8,541 嘱託医謝礼 654 医療券審査委託料 211
3 職員手当等	4,326	電算事務委託料 1,353

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 扶助費	281,655	321,655	△40,000	211,332			70,323

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	2,857	被保護者健康管理医療費適正化支援サービス委託料 2,416
7 報 償 費	654	電算システム使用料 3,366
8 旅 費	8	救護施設寄付金 50
10 需 用 費	156	その他経費 491
11 役 務 費	160	3. 訪問用自動車管理費 77
12 委 託 料	3,980	
13 使用料及び 賃 借 料	3,366	
25 寄 附 金	50	
19 扶 助 費	281,655	1. 扶助費 280,050
		生活保護費法定分 280,000
		生活保護費法定外分 50
		2. 中国残留邦人等生活支援給付金 1,605
		中国残留邦人等生活支援給付金分 1,089
		配偶者支援金分 516

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	衛生費	766,270	718,505	47,765	5,232	10,400	26,109	724,529
1	保健衛生費	287,932	304,059	△16,127	4,100		15,489	268,343
	1 保健衛生総務費	131,185	135,983	△4,798	200		1,089	129,896
	2 保健事業費	73,946	71,405	2,541	2,120		13,632	58,194

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,310	健康課
2 給料	33,095	1. 職員人件費 9人 56,885
3 職員手当等	13,848	2. 一般経費 10,915 在宅当番医制事業委託料 4,358 病院群輪番制病院運営事業費補助金 1,322 県央医師会応急診療所建設費償還金補助金 5,000 その他経費 235
4 共済費	9,969	3. 健康づくり推進事業費 472 健康づくり推進協議会委員報酬 8人 81 健康づくりポイント事業費 279 その他経費 112
7 報償費	2,706	4. 保健師活動費 110 保健師研修旅費 40 その他経費 70
8 旅費	259	5. 母子健康センター運営費 2,120 光熱水費 521 修繕料 737 清掃等委託料 711 その他経費 151
10 需用費	2,639	6. 母子衛生費 21,358 非常勤職員報酬 2,229 助産師訪問指導等報償金 2,278 母子健診用消耗品等 484 妊婦乳幼児健康診査等委託料 15,527 その他経費 840
11 役務費	587	7. 血液対策費 407 献血協力謝礼 308 その他経費 99
12 委託料	20,674	8. 精神衛生費 3,531 医療費助成金 3,188 地域自殺対策緊急強化事業費 120 その他経費 223
13 使用料及び賃借料	61	9. 妊産婦医療費助成事業費 5,101 医療費助成金 4,996 その他経費 105
18 負担金、補助及び交付金	36,853	10. 不妊治療助成事業費補助金 1,500
19 扶助費	8,184	環境課 1. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金 28,786
1 報酬	5,678	1. 一般経費 847 住民健康管理電算委託料 487 がん征圧維持会員負担金 35 その他経費 325
3 職員手当等	87	2. 健康診査費 67,575 非常勤職員報酬 4,752 推進員訪問活動報償金 250
4 共済費	300	
7 報償費	681	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予 防 費	73,558	87,586	△14,028	1,770			71,788

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	115	各種検診用消耗品費 668
10 需 用 費	5,769	健康診査通知書・健康手帳等印刷費 1,985
11 役 務 費	4,062	健康診査結果通知等郵送料 3,068
12 委 託 料	55,282	健康診査手数料 814
13 使用料及び賃借料	757	健康診査等委託料 54,284
18 負担金、補助及び交付金	1,215	後期高齢者人間ドック補助金 800
		その他経費 954
		3. 特定保健指導事業費 683
		非常勤職員報酬 448
		医師報償金 101
		パンフレット等消耗品費 91
		その他経費 43
		4. 健康増進事業費 299
		非常勤職員報酬 149
		医師等報償金 110
		その他経費 40
		5. 歯科保健対策事業費 433
		非常勤職員報酬 88
		歯科医師報償金 190
		その他経費 155
		6. 機能訓練事業費 411
		非常勤職員報酬 241
		医師等報償金 30
		損害賠償等保険料 10
		マイクロバス等運転委託料 77
		その他経費 53
		7. 機能訓練センター運営費 3,297
		光熱水費 642
		清掃等委託料 434
		空調設備修繕料 1,441
		ガス管取替修繕料 632
		その他経費 148
		8. 骨髄移植ドナー支援事業費 401
		骨髄移植ドナー支援助成金 280
		骨髄バンク命のアサガオにいがた補助金 100
		その他経費 21
1 報 酬	248	1. 感染症予防費 68
8 旅 費	29	2. 予防接種事業費 69,841
10 需 用 費	1,176	予防接種案内書・接種手帳等印刷費 968
11 役 務 費	722	予防接種案内通知郵送料 434
12 委 託 料	66,294	予防接種賠償責任保険料 60
18 負担金、補助及び交付金	100	個別接種委託料 62,694
19 扶 助 費	4,989	予防接種個人負担金補助金 100
		インフルエンザワクチン等接種助成金 4,989
		その他経費 596
		3. 結核予防事業費 3,649
		間接撮影委託料 3,600
		その他経費 49

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 環境衛生費	9,243	9,085	158	10		768	8,465
2 公害交通費	13,295	14,765	△1,470	30			13,265
1 公害交通総務費	9,822	9,462	360				9,822
2 公害対策費	239	302	△63	30			209
3 交通対策費	3,234	5,001	△1,767				3,234

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	41	1. 職員手当	41
8 旅 費	31	2. 加茂川一斉清掃事業費	154
10 需用 費	767	3. 環境衛生事業費	3,849
11 役 務 費	87	公共下水道消毒業務委託料	2,516
12 委 託 料	6,085	害虫駆除薬剤購入費補助金	1,047
13 使用料及び賃借料	424	下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会負担金	10
18 負担金、補助及び交付金	1,808	市環境衛生協議会補助金	118
		その他経費	158
		4. 狂犬病予防事業費	418
		5. 水と緑の環境づくり花いっぱい推進費	4,781
		市花と緑をいっぱいにする会補助金	520
		花壇管理用消耗品費	299
		燃料費	206
		修繕料	13
		花壇・プランター管理委託料	3,364
		花壇・プランター管理用トラックリース料	365
		その他経費	14
1 報 酬	301	1. 職員人件費 1人	8,560
2 給 料	4,322	2. 一般経費	552
3 職員手当等	2,746	加茂地区交通安全協会補助金	400
4 共 済 費	1,492	市交通安全母の会補助金	76
8 旅 費	78	その他経費	76
10 需用 費	306	3. 自然環境保全対策費	710
11 役 務 費	21	自然環境保全対策審議会委員報酬 20人	301
12 委 託 料	80	看板設置委託料	80
18 負担金、補助及び交付金	476	その他経費	329
10 需用 費	134	1. 一般経費	239
11 役 務 費	105	水質検査用薬品器具等消耗品費	130
		騒音、振動計等修繕料	4
		水質検査手数料	105
3 職員手当等	204	1. 職員手当	204
7 報 償 費	95	2. 一般経費	1,472
8 旅 費	8	交通安全対策用消耗品費	608
10 需用 費	1,148	パンフレット等印刷費	110
		チャイルドシート購入費補助金	544
		その他経費	210
		3. 交通指導車管理費	240

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	清掃費	448,784	377,761	71,023	1,102		10,620	437,062
	1 清掃総務費	351,175	272,246	78,929	1,102		2,436	347,637
	2 塵芥処理費	89,691	97,153	△7,462			580	89,111
	3 し尿処理費	7,918	8,362	△444			7,604	314

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	122	4. 自転車駐車場費 駅前及び駅西口自転車駐車場整理業務委託料 自転車駐車場除雪委託料 その他経費	1,318
12 委 託 料	1,049		810
13 使用料及び 賃 借 料	55		193
18 負担金、補助 及び交付金	544		315
26 公 課 費	9		
1 報 酬	1,624	1. 職員人件費 3人	23,322
2 給 料	12,535	2. 一般経費 非常勤職員報酬等	2,094 2,014
3 職員手当等	6,832	県清掃事業協議会負担金	9
4 共 済 費	4,345	県浄化槽推進協議会負担金	33
10 需 用 費	27	その他経費	38
11 役 務 費	11	3. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	322,454
18 負担金、補助 及び交付金	325,801	4. 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,305
10 需 用 費	967	1. 塵芥処理費	81,388
11 役 務 費	767	ごみ散乱防止ネット購入費	123
12 委 託 料	84,875	ごみ収集日程表PRポスター等印刷費	351
17 備品購入費	852	集塵箱修繕料	119
18 負担金、補助 及び交付金	2,230	ごみ収集業務委託料	77,694
		集塵箱購入費	852
		再生資源回収事業補助金	2,230
		その他経費	19
		2. 江川ごみ処理経費	3,771
		3. 不燃物処理費	4,532
		不燃物埋立処分場水質検査手数料	766
		不燃物埋立処分場覆土業務等委託料	3,741
		その他経費	25
10 需 用 費	36	1. 一般経費	7,918
12 委 託 料	7,605	し尿汲取委託料	7,605
13 使用料及び 賃 借 料	277	衛生センター施設使用料	277
		その他経費	36

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	上水道費	16,259	21,920	△5,661		10,400		5,859
	1 上水道費	16,259	21,920	△5,661		10,400		5,859

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,822	1. 三条地域水道用水供給企業団出資金 10,528 2. 児童手当負担金 308 3. 未給水地域整備事業債償還負担金 5,423
23 投資及び 出資金	10,437	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	労働費	76,024	76,335	△311			31,775	44,249
1	勤労青少年 ホーム費	19,408	19,476	△68			397	19,011
	1 勤労青少年 ホーム管理 費	19,408	19,476	△68			397	19,011
2	勤労者体育 センター費	12,657	12,540	117			1,378	11,279
	1 勤労者体育 センター管 理費	12,657	12,540	117			1,378	11,279

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,641	1. 職員人件費 1人	7,578
2 給料	3,987	2. 一般経費	8,790
3 職員手当等	2,330	運営審議会委員報酬等 12人	167
4 共済費	1,658	社会教育指導員報酬等	1,985
7 報償費	2,516	管理人報酬等	1,972
8 旅費	325	消耗品費	394
10 需用費	3,012	燃料費	139
11 役務費	557	光熱水費	1,896
12 委託料	1,035	修繕料	375
13 使用料及び賃借料	337	通信運搬費	150
17 備品購入費	10	空調設備保守点検等手数料	331
		建物損害共済等保険料	25
		警備等委託料	1,035
		印刷機器賃借料等	287
		その他経費	34
		3. 各種講座費	3,040
		教養講座講師等謝金	2,496
		教養講座講師等旅費	239
		消耗品費	142
		印刷製本費	42
		通信運搬費等	51
		その他経費	70
1 報酬	3,192	1. 職員手当	32
3 職員手当等	205	2. 一般経費	12,625
4 共済費	49	管理人報酬等	3,414
10 需用費	6,687	消耗品費	605
11 役務費	688	燃料及び光熱水費	4,657
12 委託料	1,811	設備等修繕料	1,375
13 使用料及び賃借料	15	空調設備保守点検等手数料	441
26 公課費	10	建物損害共済等保険料	96
		浄化槽管理等委託料	1,811
		その他経費	226

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	労働諸費	43,959	44,319	△360			30,000	13,959
	1 労働諸費	43,959	44,319	△360			30,000	13,959

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	13,839	福祉事務所 1. シルバー人材センター費 13,439 全国シルバー人材センター協会負担金 50 県シルバー人材センター協会負担金 50 シルバー人材センター運営費補助金 13,339
20 貸付金	30,120	商工観光課 1. 勤労者福祉費補助金 400 2. 職業能力開発校入校生貸付金 120 3. 労働金庫預託金 30,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	農林水産業費	231,990	240,816	△8,826	56,476	5,100	14,077	156,337
1	農業費	190,645	211,921	△21,276	55,824	5,100	1,062	128,659
	1 農業委員会費	34,466	34,347	119	8,197		651	25,618
	2 農業総務費	44,094	49,460	△5,366	1,936		10	42,148

節		説明
区分	金額	
1 報酬	14,308	1. 職員人件費 2人 15,406
2 給料	8,609	2. 一般経費 19,060
3 職員手当等	4,073	農業委員等報酬等(委員19人、推進委員8人) 16,462
4 共済費	2,724	普通旅費 218
7 報償費	252	農地調整事務処理事業費 42
8 旅費	2,372	農地の移動あっせんに係る報償金 210
10 需用費	620	農地台帳管理業務委託料 75
11 役務費	88	農地台帳管理業務電算使用料 503
12 委託料	199	県農業会議拠出金 230
13 使用料及び賃借料	514	南蒲原農業委員会協議会負担金 149
18 負担金、補助及び交付金	707	県農業会議農政教育情報分担金 321
		その他経費 850
2 給料	21,661	1. 職員人件費 5人 40,840
3 職員手当等	11,974	2. 一般経費 174
4 共済費	7,205	消耗品費 110
7 報償費	638	その他経費 64
8 旅費	10	3. 農家組合経費 638
10 需用費	120	4. 農業制度資金推進費 942
11 役務費	29	農業近代化資金利子補給補助金 103
13 使用料及び賃借料	15	農業経営基盤強化資金利子助成補助金 447
18 負担金、補助及び交付金	2,442	平成29年雪害等復旧支援資金利子補給補助金 19
		平成30年豪雪災害等復旧支援資金保証料補助金 9
		平成30年災害等復旧支援資金保証料補助金 108
		農林水産業振興資金利子補給補助金 256
		5. 青年就農支援事業費補助金 1,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	79,193	97,025	△17,832	39,291		400	39,502
4 畜産振興費	27	55	△28				27
5 農地費	32,865	31,034	1,831	6,400	5,100	1	21,364

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,762	1. 職員手当	438
3 職員手当等	534	2. 一般経費	399
4 共済費	317	県果樹振興協会負担金	50
7 報償費	7,615	県央農業振興会議負担金	61
8 旅費	61	加茂市農業振興会議負担金	100
10 需用費	1,442	売れる「新潟なんかん米」づくり運動総集会負担金	23
11 役務費	184	新潟なんかん米改良協会負担金	10
12 委託料	1,057	その他経費	155
13 使用料及び賃借料	493	3. くだもの広場管理費	770
18 負担金、補助及び交付金	65,728	4. 有害鳥獣対策費	8,774
		クマ対策等従事者報償金	7,139
		有害鳥獣捕獲等委託料	500
		大口徑ライフル射撃場調査設計負担金	150
		有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金	324
		その他経費	661
		5. 生産調整推進対策事業費	10,092
		非常勤職員報酬等	2,199
		転作等実施水田案内員報償金	396
		生産調整推進対策電算借上料	472
		生産調整推進対策助成補助金	4,650
		需要に応じた米生産取組支援事業費補助金	260
		経営所得安定対策推進事業費補助金	1,900
		その他経費	215
		6. 農地中間管理事業費	320
		7. 市単農林業総合振興事業費補助金	20,547
		8. 農業まつり開催費負担金	500
		9. 農林水産業総合振興事業費	32,625
		農地所有適格法人設立支援事業費補助金	23,475
		業務用米等作業受託体制整備支援事業費補助金	4,250
		農地中間管理事業活用型経営発展支援事業費補助金	4,900
		10. 産地パワーアップ事業費補助金	1,508
		11. 果樹共済加入促進事業費補助金	774
		12. 環境保全型農業直接支払交付金事業費	2,446
		環境保全型農業直接支払交付金	2,246
		その他経費	200
8 旅費	10	1. 一般経費	27
10 需用費	9	家畜自衛防疫推進事業費補助金	6
11 役務費	2	その他経費	21
18 負担金、補助及び交付金	6		
2 給料	4,124	1. 職員人件費 1人	8,175
3 職員手当等	2,735	2. 一般経費	495
4 共済費	1,316	南蒲原土地改良協議会負担金	60
		県土地改良事業団体連合会負担金	54
		全国山村振興連盟新潟県支部負担金	53

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	林業費	39,892	27,395	12,497	652		13,015	26,225
	1 林業総務費	8,156	8,067	89				8,156
	2 林業振興費	31,736	19,328	12,408	652		13,015	18,069

節		説明	
区分	金額		
8 旅 費	20	農業土木技術連盟負担金	7
10 需 用 費	332	白根郷地区土地改良事業推進協議会負担金	210
11 役 務 費	19	県市町村農業農村振興対策協議会負担金	8
18 負担金、補助 及び交付金	24,318	その他経費	103
24 積 立 金	1	3. 轟川揚水機場管理費	168
		4. 白根郷地区附帯県営農地防災事業費負担金	2,324
		5. 用排水対策事業費	10,220
		国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金	1,216
		用排水対策事業費補助金	9,004
		6. 土地改良事業費	2,982
		県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費 負担金	1,547
		県営ため池等整備事業費負担金	28
		県営地盤沈下対策事業費負担金	1,328
		県営かんがい排水事業費負担金	79
		7. 水と緑の環境づくり基金積立金	1
		8. 多面的機能支払交付金事業費	8,500
		多面的機能支払交付金	8,400
		その他経費	100
2 給 料	4,628	1. 職員人件費 1人	8,111
3 職員手当等	2,079	2. 一般経費	45
4 共 済 費	1,404	消耗品費	26
8 旅 費	4	その他経費	19
10 需 用 費	26		
11 役 務 費	15		
8 旅 費	10	1. 一般経費	917
10 需 用 費	1,088	中越地域治山林道協会負担金	14
11 役 務 費	66	県治山林道協会負担金	19
12 委 託 料	14,580	市町村林政振興協議会負担金	12
13 使用料及び 賃 借 料	99	中越地区林業振興会負担金	14
14 工事請負費	1,000	新潟地区国有林野等所在市町村協議会負担金	3
15 原 材 料 費	552	南蒲原地区林業振興推進連絡協議会負担金	50
18 負担金、補助 及び交付金	1,326	にいがた緑の百年物語緑化推進委員会負担金	20
		森林地図情報システム維持管理経費負担金	224
		土木積算システム維持管理費	164
		桐・松管理委託料	300
		CADシステム保守料	20
		その他経費	77
		2. 治山事業費	76
		3. 林道維持費	2,816
		一般修繕料	949
		補修委託料	307

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	水産業費	1,453	1,500	△47				1,453
	1 漁業振興費	1,453	1,500	△47				1,453

節		説明
区分	金額	
24 積立金	13,015	草刈委託料 953 補修用機械借上料 99 補修用原材料費 504 その他経費 4 4. 造林推進事業費 872 森林環境保全整備事業費補助金 594 受託事業資金利子補助金 8 森林整備地域活動支援交付金 270 5. 森林経営管理事業費 26,035 里山整備委託料 13,000 森林環境整備基金積立金 13,015 その他経費 20 6. 林道大皆川線改良事業費 1,020 補助事業 1,000 改良工事費 単独事業 20 その他経費
10 需用費	13	1. 内水面漁業振興費 1,453 加茂川漁業協同組合運営費補助金 512 加茂川漁業協同組合補償金 860 その他経費 81
11 役務費	20	
13 使用料及び賃借料	48	
18 負担金、補助及び交付金	512	
21 補償、補填及び賠償金	860	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7	商工費	1,185,701	2,790,675	△1,604,974	42,892		953,004	189,805
1	商工費	1,185,701	2,790,675	△1,604,974	42,892		953,004	189,805
	1 商工総務費	56,116	54,598	1,518	4,860		55	51,201
	2 商工業振興費	1,072,416	2,676,818	△1,604,402	38,032		936,534	97,850

節		説明
区分	金額	
2 給料	24,104	1. 職員人件費 6人 44,106
3 職員手当等	12,087	2. 一般経費 505
4 共済費	7,915	加茂生活学校補助金 150
8 旅費	315	その他経費 355
10 需用費	5,172	3. 計量器定期検査事業費 167
11 役務費	107	4. 消費者対策費 4,793
12 委託料	1,850	研修旅費 249
13 使用料及び賃借料	4,116	消費者啓発用リーフレット等購入費 1,500
17 備品購入費	300	消費者啓発用グッズ 1,090
18 負担金、補助及び交付金	150	印刷製本費 1,481
1 報酬	1,670	備品購入費 300
3 職員手当等	157	その他経費 173
7 報償費	177	5. 加茂駅西口運営費 6,545
8 旅費	327	管理委託料 1,617
10 需用費	2,734	自動改札機券売機使用料 3,955
11 役務費	737	光熱水費、下水道使用料 543
12 委託料	5,445	その他経費 430
13 使用料及び賃借料	4,291	1. 職員手当 157
18 負担金、補助及び交付金	92,782	2. 中小企業金融対策費 968,755
20 貸付金	924,279	市制度融資審査会委員報酬等 467
22 償還金、利子及び割引料	34,000	県信用保証協会保証料補助金 10,000
		中小企業振興資金預託金 4,000
		工場等移転資金預託金 36,000
		商店街近代化資金預託金 13,635
		中小企業特別小口資金預託金 113,654
		ふるさと就職支援資金預託金 3,528
		中小企業経営安定資金預託金(第13次～第19次) 88,614
		2020中小企業経営安定資金預託金 80,000
		借換保証制度についての加茂市の支援預託金 358,266
		東日本大震災復興緊急保証制度についての加茂市の支援預託金 14,582
		中小企業経営強化資金預託金 24,000
		創業支援資金預託金 20,000
		地方産業育成資金預託金 68,000
		商工組合中央金庫預託金 100,000
		地方産業育成資金県償還金 34,000
		その他経費 9
		3. 商工団体育成事業費 2,540
		日本貿易振興機構新潟貿易情報センター負担金 90
		伝統的工芸品産業振興協会負担金 50
		商工会議所中小企業施策推進費補助金 2,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	5,446	4. 商業振興事業費	5,600
		商店街イベント事業補助金	1,500
27 繰出金	371	商店街「ながいきストリート逸品フェア」事業補助金	1,500
		商店街活性化視察事業補助金	141
		商店街街路灯・常夜灯維持管理事業補助金	1,124
		駅前商店街駐車場運営事業補助金	448
		加茂商業近代化推進協議会補助金	240
		仲町商店街多目的広場管理委託料	317
		アーケード負担金	106
		その他経費	224
		5. 産地振興事業費	6,551
		桐タンス・建具等販路開拓事業補助金	5,565
		加茂鉄工業協同組合受注開拓・視察研修事業補助金	122
		展示会出展小間料補助金	400
		中小企業研修受講料補助金	200
		県伝統的工芸品展開催費負担金	100
		その他経費	164
		6. 雇用対策事業費	424
		加茂地区雇用促進協議会負担金	200
		三条市高等職業訓練校協力会負担金	182
		その他経費	42
		7. 露店市場管理費	4,213
		露店市場管理員報酬等	1,377
		露店市場運営委員報酬等	130
		祭礼露店市場管理委員報酬等	94
		露店市場用公衆便所清掃管理委託料	363
		祭礼露店歩行者誘導臨時警備委託料	282
		祭礼露店市場開設臨時電気工事補助金	1,400
		露店市場清掃料交付金	216
		その他経費	351
		8. 土産物センター・インフォメーションセンター管理費	4,707
		展示場販売管理委託料	3,225
		建物警備委託料	139
		光熱水費、下水道使用料	511
		アーケード負担金	42
		宅地造成事業特別会計繰出金	371
		その他経費	419
		9. 地域交流センター費	7,420
		管理用消耗品費	200
		光熱水費	1,014
		修繕料	318
		除雪委託料	284
		警備委託料	112
		エレベーター・自動ドア保守点検委託料	482
		自家用電気工作物保安業務委託料	151
		駐車場用地借上料	3,960
		下水道使用料	144
		アーケード負担金	389
		その他経費	366
		10. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金積立金	5,446

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 観光費	25,515	28,265	△2,750			114	25,401
4 産業センター費	31,654	30,994	660			16,301	15,353

節		説明	
区分	金額		
		11. 企業設置奨励事業費	56,439
		12. 地方バス路線運行維持対策費	8,064
		13. 新町商店街近代化事業費	2,100
		新町商店街近代化促進事業補助金	1,814
		その他経費	286
1 報酬	80	1. 職員手当	629
3 職員手当等	629	2. 一般経費	2,522
4 共済費	2	鯉のぼり設置撤去委託料	562
7 報償費	221	「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会負担金	102
8 旅費	587	日本ツバキ協会負担金	10
10 需用費	3,457	新潟県国際観光テーマ地区推進協議会負担金	33
11 役務費	1,213	加茂市観光協会補助金	836
12 委託料	9,865	加茂青年会議所イベント事業補助金	500
13 使用料及び賃借料	288	加茂川に鯉のぼりを泳がせる会事業補助金	50
17 備品購入費	468	その他経費	429
18 負担金、補助及び交付金	8,705	3. 観光施設管理費	8,616
		消耗品費	356
		光熱水費	751
		修繕料	585
		県民休養地管理委託料	2,764
		炭焼き体験委託料	654
		ハイキングコース・登山道管理委託料	2,381
		スズメバチ駆除委託料	110
		軽トラック購入費	468
		その他経費	547
		4. 観光宣伝事業費	1,727
		観光宣伝施設維持管理委託料	55
		燕三条駅サインボード撤去作業委託料	121
		市内観光マップ印刷費	260
		新聞等広告料	642
		全国京都会議負担金	50
		その他経費	599
		5. 雪椿まつり事業費	6,431
		雪椿まつり開催事業費補助金	6,274
		その他経費	157
		6. 友好都市大島町交流事業費	1,359
		大島町親善訪問事業費	428
		雪椿まつり来訪者歓迎事業費	931
		7. 越後加茂川夏祭り開催事業費	4,231
		仮橋設置撤去委託料	3,136
		越後加茂川夏祭り開催事業費補助金	850
		その他経費	245
10 需用費	10,463	1. 一般経費	31,654
11 役務費	788	管理用・事務用消耗品費	411
12 委託料	16,969	光熱水費	8,880
		修繕料	1,130
		防災設備保守点検等手数料	657

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	3,434	ビル管理委託料 12,125
		業務管理委託料 3,615
		機械警備委託料 693
		植栽管理委託料 246
		自家用電気工作物保安業務委託料 290
		敷地借上料 2,974
		下水道使用料 300
		その他経費 333

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
8	土木費	1,317,228	1,406,248	△89,020	71,920	218,200	48,208	978,900
1	土木管理費	39,071	40,737	△1,666	50		2,400	36,621
	1 土木総務費	39,071	40,737	△1,666	50		2,400	36,621
2	道路橋梁費	294,919	246,934	47,985	23,539	141,200	181	129,999
	1 道路橋梁総務費	187,361	53,380	133,981		135,400	25	51,936

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,762	1. 職員人件費 3人 25,886
2 給料	13,489	2. 一般経費 1,523
3 職員手当等	7,975	県央土木振興会負担金 140
4 共済費	4,819	県道路整備協会負担金 58
8 旅費	175	全国雪寒都市対策協議会負担金 5
10 需用費	6,266	雪センター負担金 80
11 役務費	631	国道403号線整備促進期成同盟会負担金 21
12 委託料	500	消耗品費 545
13 使用料及び賃借料	430	土木積算システム維持管理費 358
17 備品購入費	95	その他経費 316
18 負担金、補助及び交付金	432	3. 建設機械等管理費 6,162
20 貸付金	2,400	燃料費 486
26 公課費	97	修繕料 4,836
		保険料 360
		公課費 97
		その他経費 383
		4. 建築指導費 277
		5. 用地管理費 2,823
		非常勤職員報酬等 2,159
		用地管理用測量委託費 500
		その他経費 164
		6. 土地等取得資金預託金 2,400
2 給料	10,377	1. 職員人件費 3人 18,928
3 職員手当等	5,278	2. 一般経費 193
4 共済費	3,273	道路賠償責任保険料 190
10 需用費	28,980	その他経費 3
11 役務費	267	3. 交通安全施設等管理費 28,140
12 委託料	4,286	電気料等 23,277
14 工事請負費	134,900	ガス灯管理委託料 86
		道路照明灯修繕料等 4,777
		4. 道路台帳管理費 4,200
		5. 街灯整備事業費 500
		6. 街灯LED化事業費 135,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 道路維持費	18,472	24,801	△6,329		5,100		13,372
3 道路新設改良費	10,175	102,750	△92,575	841	700		8,634
4 橋梁維持費	5,373	4,322	1,051	2,524			2,849
5 道路除雪費	73,538	61,681	11,857	20,174		156	53,208

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	8,669	1. 道路維持費	12,822
11 役務費	5	道路修繕料	8,000
12 委託料	4,598	道路除草等委託料	4,500
14 工事請負費	5,000	道路補修用資材費	200
15 原材料費	200	道路補修用消耗品費等	122
		2. 下川原排水機場管理費	513
		ポンプ電気料	300
		電気系統等修繕料	34
		その他経費	179
		3. 舗装修繕事業費	5,137
10 需用費	4,175	1. 交通安全施設整備事業費	5,000
14 工事請負費	5,400	2. 新設改良費 (防災・安全交付金)	1,575
18 負担金、補助及び交付金	600	(路線名) (工事概要) 舞台八幡線 改良工事 L=30m	
		3. 新設改良費 (単独)	3,000
		(継続施工箇所)	
		下大谷線 1号	
		菅端諏訪ノ木線	
		陣ヶ峰八幡新田線 3号	
		興屋向線 2号	
		城ノ腰線	
		4. 私道舗装工事等補助金	600
10 需用費	730	1. 橋梁維持費	648
12 委託料	4,500	修繕料	505
18 負担金、補助及び交付金	143	橋梁長寿命化修繕計画システム管理費負担金	143
		2. 橋梁個別施設計画策定事業費	4,725
3 職員手当等	474	1. 職員手当	474
10 需用費	20,825	2. 融雪施設維持管理費	27,056
11 役務費	420	電気料	9,000
12 委託料	50,423	ノズル調整及び修繕料等	17,846
13 使用料及び賃借料	3	融雪施設維持運営費負担金	210
15 原材料費	776	3. 道路除雪費	46,008
18 負担金、補助及び交付金	217	除排雪委託料	41,000
21 補償、補填及び賠償金	400	除雪用消耗品費	1,529
		除雪車両燃料費	631
		舗装道路等修繕料	1,500
		道路補修用材料費	776
		その他経費	572

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 河川費	65,733	48,355	17,378	9,905	28,600		27,228
1 河川総務費	60,733	42,914	17,819	9,905	23,600		27,228
2 砂防費	5,000	5,000	0		5,000		
河川改修促進対策費	0	441	△441				
4 都市計画費	161,109	187,925	△26,816	31,100	48,400	7,846	73,763
1 都市計画総務費	25,274	25,716	△442			32	25,242

節		説明	
区分	金額		
2 給料	7,738	1. 職員人件費 2人	15,340
3 職員手当等	4,928	2. 一般経費	264
4 共済費	2,674	県河川協会負担金	118
7 報償費	60	県治水砂防協会負担金	10
8 旅費	29	信濃川中ノ口川治水事業促進期成同盟会負担金	49
10 需用費	5,440	大河津分水改修促進期成同盟会負担金	35
11 役務費	13	県ダム・発電関係市町村協議会負担金	8
12 委託料	17,209	その他経費	44
13 使用料及び賃借料	2	3. 水路維持費	7,671
14 工事請負費	21,455	水路浚渫等委託料	2,876
18 負担金、補助及び交付金	1,185	水路修繕料	2,725
18 負担金、補助及び交付金	5,000	排水機場等電気料	2,045
		その他経費	25
		4. 水路改良費(単独) (継続施工箇所)	1,500
		川西居浦排水路	
		準用河川長谷川	
		伝兵衛沢川排水路	
		5. 河川環境整備費	11,393
		ホタル川管理費	388
		河川除草等委託料	11,005
		6. 土地改良施設維持管理適正化事業費	965
		7. 河川改修事業費	23,600
		1. 急傾斜地崩壊防止事業費負担金	5,000
		廃目整理	
1 報酬	1,923	1. 職員人件費 3人	20,829
2 給料	9,929	2. 一般経費	4,153
3 職員手当等	6,728	都市計画審議会委員報酬等 16人	212
4 共済費	4,569	非常勤職員報酬等	2,183
8 旅費	127	事務用消耗品費	457
10 需用費	1,242	都市計画図等印刷費	770
11 役務費	86	全国都市計画協会負担金	47
13 使用料及び賃借料	195	県都市計画協会負担金	14
		街づくり区画整理協会負担金	19
		土木積算システム維持管理費	359
		その他経費	92
		3. 宅地造成事業特別会計繰出金	292

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 街路事業費	442	442	0				442
3 都市公園費	51,259	77,603	△26,344	1,500		1,814	47,945
4 都市再生整備計画事業費	84,134	84,164	△30	29,600	48,400	6,000	134

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	183		
27 繰 出 金	292		
10 需 用 費	48	1. 街路事業 (単独)	442
12 委 託 料	242		
13 使用料及び 賃 借 料	97		
15 原 材 料 費	25		
18 負担金、補助 及び交付金	30		
1 報 酬	1,497	1. 公園緑地維持管理費	45,565
3 職員手当等	82	非常勤職員報酬等	1,707
4 共 済 費	128	公園緑地管理報償費	640
7 報 償 費	640	光熱水費、下水道使用料	5,104
10 需 用 費	13,037	施設等修繕料	3,944
11 役 務 費	2,894	保険料	552
12 委 託 料	26,868	浄化槽清掃等手数料	941
13 使用料及び 賃 借 料	5,118	公園管理委託料	17,061
14 工事請負費	500	加茂山公園借地料	2,417
15 原 材 料 費	450	公園管理用消耗品等	2,768
17 備品購入費	45	使用料及び賃借料	1,944
		原材料費	450
		リス園管理費	6,828
		工事請負費	500
		その他経費	709
		2. 須田中央公園憩いと遊びの広場管理費	573
		3. 子供の遊び場管理費	997
		4. 桃の花公園管理費	974
		5. 公園施設長寿命化計画策定事業費	3,150
1 報 酬	408	1. 都市再生整備計画事業費 (加茂市街地地区)	84,134
2 給 料	2,880	事務費	4,134
3 職員手当等	20	事業費	80,000
4 共 済 費	79	新町木造雁木整備事業監理委託料及び工事費	
8 旅 費	84		
10 需 用 費	523		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	下水道費	691,996	693,189	△1,193				691,996
	1 下水道整備費	691,996	693,189	△1,193				691,996
6	住宅費	64,400	189,108	△124,708	7,326		37,781	19,293
	1 住宅管理費	62,851	187,560	△124,709	7,326		36,232	19,293
	2 再開発住宅管理費	1,549	1,548	1			1,549	

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	1,500		
14 工 事 請 負 費	78,500		
17 備 品 購 入 費	10		
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30		
27 繰 出 金	691,996	1. 下水道事業特別会計繰出金	691,996
2 給 料	13,093	1. 職員人件費 4人	23,950
3 職 員 手 当 等	6,722	2. 一般経費	758
4 共 済 費	4,135	公営住宅管理システム維持管理費	581
10 需 用 費	10,312	住宅管理用事務費	177
11 役 務 費	2,672	3. 市営住宅維持管理費	9,590
12 委 託 料	1,364	市営住宅営繕費	7,200
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	463	貯水槽清掃等手数料	1,385
15 原 材 料 費	4	火災保険料	403
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	5,000	その他経費	602
20 貸 付 金	19,086	4. 県営住宅維持管理費	4,467
10 需 用 費	822	県営住宅営繕費	3,000
11 役 務 費	257	貯水槽清掃等手数料	439
12 委 託 料	212	火災保険料	176
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	258	その他経費	852
		5. 住宅新築奨励金	5,000
		6. マイホーム支援資金預託金	14,286
		7. 市保有宅地取得資金預託金	4,800
		1. 一般管理費	1,549
		光熱水費	303
		修繕料	489
		防災設備保守点検及び貯水槽清掃等手数料	219
		清掃委託料	212
		その他経費	326

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
9	消防費	463,268	454,611	8,657				463,268
1	消防費	463,268	454,611	8,657				463,268
	1 常備消防費	387,978	374,148	13,830				387,978
	2 非常備消防費	59,774	67,428	△7,654				59,774
	3 消防施設費	6,956	7,177	△221				6,956

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	387,978	1. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	387,978
1 報酬	12,617	1. 一般経費	2,153
7 報償費	2,342	消耗品費	249
8 旅費	27,477	団員被服購入費	1,199
10 需用費	4,955	消防団等出動時食事代	55
11 役務費	761	その他経費	650
13 使用料及び賃借料	101	2. 消防団運営費	53,382
17 備品購入費	244	消防団員報酬 400人	12,617
18 負担金、補助及び交付金	10,760	演習時報償費	1,636
26 公課費	517	分団報償費	426
		団員表彰記念品代	280
		災害訓練出動等費用弁償	27,477
		演習用消火器・薬剤詰替料	85
		放水訓練用重機借上料	101
		市町村総合事務組合公務災害負担金	890
		市町村総合事務組合退職報償負担金	8,199
		市町村総合事務組合賞じゅつ金負担金	8
		県消防協会負担金	150
		県消防協会互助事業負担金	40
		県消防協会県央地区支会負担金	82
		団員福祉共済制度負担金	1,200
		県消防学校研修負担金	11
		私設消防団運営補助金	180
		3. 自動車管理費	4,239
		燃料費及び修繕料	2,561
		自動車保険料	424
		備品購入費	226
		自動車重量税	517
		その他経費	511
10 需用費	1,755	1. 一般経費	5,308
11 役務費	76	ポンプ置場光熱水費	749
12 委託料	21	消防団施設維持補修費	342
13 使用料及び賃借料	818	水利施設維持補修費	104
17 備品購入費	1,186	ポンプ置場火災保険料	49
18 負担金、補助及び交付金	3,100	消防施設用地借地料	818
		消火栓維持管理費負担金	3,100
		その他経費	146
		2. 機械購入費	1,648
		災害対策用資機材購入費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 水防費	234	296	△62				234
5 災害対策費	8,326	5,562	2,764				8,326

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	35	1. 一般経費	234	
7 報 償 費	125	水防協議会委員報酬	35	
8 旅 費	10	水防訓練参加者等謝礼	125	
10 需 用 費	64	水防用資材等購入費	38	
		その他経費	36	
1 報 酬	85	1. 職員手当	61	
3 職 員 手 当 等	61	2. 一般経費	4,127	
8 旅 費	63	防災会議委員報酬 17人	85	
10 需 用 費	956	防災会議費	24	
11 役 務 費	732	携帯電話料	318	
12 委 託 料	3,815	放射線測定器点検料	77	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	990	衛星携帯電話料	75	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,574	市防災行政無線保守管理費	19	
26 公 課 費	50	防火防災訓練災害補償共済負担金	27	
		県防災行政無線維持管理費負担金	329	
		給水車関係経費	613	
		非常食及び非常用毛布購入費	500	
		県総合防災情報システム関係経費	557	
		J-ALERT保守料	240	
		J-ALERT機器借上料	438	
		県被災者生活再建支援システム維持管理費負担金	369	
		県被災者生活再建支援システム連携データリース料	320	
		その他経費	136	
		3. 消防防災ヘリコプター管理費負担金	805	
		4. 地域防災計画策定事業費	3,333	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
10 教育費	1,521,980	1,922,237	△400,257	144,559	100,300	105,847	1,171,274
1 教育総務費	199,404	191,115	8,289	1,524		64,161	133,719
1 教育委員会費	2,370	2,497	△127				2,370
2 事務局費	130,806	131,941	△1,135			63,785	67,021
3 教育指導費	37,892	29,583	8,309			8	37,884

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,872	1. 一般経費	2,370
8 旅費	340	教育委員報酬 4人	1,872
10 需用費	148	教育委員費用弁償	340
18 負担金、補助及び交付金	10	縣市町村教育委員会連合会負担金	10
		その他経費	148
2 給料	39,747	1. 職員人件費	72,666
3 職員手当等	20,356	教育長	10,044
4 共済費	12,563	一般職 8人	62,622
7 報償費	83	2. 一般経費	1,689
8 旅費	349	普通旅費	349
10 需用費	881	庁用消耗品費	614
11 役務費	210	教育要覧等印刷費	201
12 委託料	19	FAX・郵便料等通信運搬費	205
13 使用料及び賃借料	51	全国都市教育長協議会負担金	14
18 負担金、補助及び交付金	96	関東地区都市教育長協議会負担金	5
20 貸付金	56,451	県公立学校施設整備促進期成会負担金	2
		三市南蒲地区教育委員会連絡協議会負担金	13
		県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	22
		危険物安全協会負担金	7
		県都市教育長協議会負担金	13
		市町村総合事務組合負担金	20
		その他経費	224
		3. 奨学資金貸付金	56,451
		高校生奨学資金貸付金	1,440
		短大、専門学校生奨学資金貸付金	11,082
		大学生奨学資金貸付金	43,929
1 報酬	9,674	1. 一般経費	25,374
3 職員手当等	62	教育相談員報酬等	1,441
4 共済費	1,729	武道送迎用スクールバス運転手報酬等	590
7 報償費	6,287	心身障害児就学指導委員報償費 16人	306
8 旅費	1,585	学習支援員報償費	600
10 需用費	15,202	スクールアシスタント報償費	3,780
11 役務費	401	武道講師報償費	1,358
		武道講師旅費	512
		教師用教科書及び指導書購入費等消耗品費	14,061
		武道用具収納庫光熱水費	114
		武道用具収納作業等委託料	312
		備品購入費	150
		教科用図書採択協議会負担金	66

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 財産管理費	29	113	△84			29	
5 教育機関費	1,359	1,555	△196			339	1,020
6 就学奨励費	26,648	23,092	3,556	1,524			25,124
7 私立学校振興費	300	2,334	△2,034				300

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	341	三条加茂見附田上特別支援教育推進地区協議会負担金	50
13 使用料及び賃借料	269	結核対策委員会負担金	30
		新潟県同和教育研究協議会負担金	30
		加茂市校長会補助金	67
17 備品購入費	266	加茂市学校教育研究協議会補助金	256
		特別支援学校就学者補助金	825
18 負担金、補助及び交付金	2,069	その他経費	826
		2. 教職員研修活動推進事業費	351
		3. 適応指導教室運営費	340
26 公課費	7	4. 外国青年招致事業費	11,827
		外国語指導助手報酬等	9,458
		帰国・来日旅費、研修旅費	847
		自治体国際化協会負担金	745
		その他経費	777
10 需用費	21	庶務課	
		1. 教員住宅維持管理費	27
11 役務費	6	修繕料	21
		火災保険料	6
24 積立金	2	企画財政課	
		1. 教育施設整備基金積立金	2
1 報酬	767	1. 加茂地区理科教育センター運営費	1,359
		非常勤職員報酬	767
7 報償費	40	消耗品費	365
		県地区理科教育センター連絡協議会負担金	14
8 旅費	44	その他経費	213
10 需用費	390		
11 役務費	94		
17 備品購入費	10		
18 負担金、補助及び交付金	14		
10 需用費	1	1. 就学援助費及び奨励費	26,648
		要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	23,712
12 委託料	19	特別支援教育就学奨励費	2,916
		その他経費	20
19 扶助費	26,628		
18 負担金、補助及び交付金	300	1. 私立高等学校運営費補助金	300

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 小学校費	354,093	637,782	△283,689	1,170		681	352,242
1 学校管理費	237,024	507,597	△270,573	170		661	236,193

節		説明
区分	金額	
1 報酬	42,257	1. 職員人件費 7人 44,428
2 給料	24,814	2. 一般経費 96,715
3 職員手当等	14,040	介助員報酬等 19,587
4 共済費	15,556	除雪費 1,079
7 報償費	83	燃料及び光熱水費 40,218
8 旅費	1,130	建物等保険料 464
10 需用費	73,477	浄化槽清掃料等手数料 4,609
11 役務費	11,460	校舍警備等委託料 7,776
12 委託料	23,577	借地料 3,165
13 使用料及び賃借料	18,215	下水道使用料 6,026
14 工事請負費	7,800	日本放送協会放送受信料 178
15 原材料費	350	管理用消耗品費 6,821
17 備品購入費	2,679	電話・郵便料等通信運搬費 2,856
18 負担金、補助及び交付金	1,138	学校要覧等印刷費 446
26 公課費	448	修繕料 1,736
		備品購入費 436
		日本スポーツ振興センター共済掛金 1,047
		県小学校長会負担金 29
		加茂・見附・南蒲図書館協議会負担金 13
		県養護教員研究協議会負担金 4
		県学校保健会南蒲地区支部負担金 9
		研究会等負担金 24
		その他経費 192
		3. 児童・教職員健康管理費 7,667
		学校医等報酬 2,119
		定期健康検査等手数料 1,984
		心電図検査等委託料 1,000
		定期健康診断器具賃借料等 566
		フッ化物洗口用消耗品費 942
		フッ化物洗口用備品購入費 750
		その他経費 306
		4. スクールバス運営費 20台 59,136
		運転手報酬等 28,304
		介助員報酬等 3,282
		運行委託料 13,802
		燃料費等 3,222
		車検時修繕料等 5,383
		消耗品費 1,295
		スクールバスリース料 3,596
		その他経費 252
		5. 学校営繕費 21,611
		修繕料 12,661
		手数料 400
		委託料 400
		営繕工事費 7,800
		修繕用原材料費 350
		6. 管理用物品購入費 7,467
		管理用消耗品費 1,065
		校務用・教職員用パソコンリース料等 5,159

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	14,884	21,546	△6,662	1,000			13,884
3 学校給食費	102,185	108,639	△6,454			20	102,165
3 中学校費	307,077	391,089	△84,012	1,000	100,300	383	205,394
1 学校管理費	238,340	325,770	△87,430		100,300	383	137,657

節		金額	説明	
区分				
			備品購入費	1,243
1 報酬	1,053	1. 視聴覚教材費		140
4 共済費	15	2. 教材整備費		5,811
7 報償費	417	教材消耗品費		938
10 需用費	4,576	教材備品購入費		2,663
11 役務費	60	理科教育振興費		2,000
13 使用料及び賃借料	2,379	楽器整備費		210
17 備品購入費	5,709	3. 遠距離等通学費補助金		75
18 負担金、補助及び交付金	675	4. 体育文化活動振興費		921
		体育文化活動費補助金		600
		その他経費		321
		5. 教育研究指定校費		150
		6. ひとつくり支援事業費		700
		7. 教育用コンピュータ整備費		3,126
		8. 校外活動費		1,058
		9. 図書整備費		801
		10. 教授用消耗品費		2,102
1 報酬	17,756	1. 職員人件費 7人		48,575
2 給料	27,848	2. 一般経費		50,946
3 職員手当等	13,010	調理員報酬等		22,133
4 共済費	11,625	燃料及び光熱水費		5,162
7 報償費	20	修繕料		600
8 旅費	482	検便手数料等		3,092
10 需用費	9,847	給食運搬委託料		5,021
11 役務費	3,100	給食リフト保守管理委託料		194
12 委託料	16,797	衛生害虫駆除委託料		625
17 備品購入費	1,100	生ごみ運搬委託料		157
18 負担金、補助及び交付金	600	七谷共同調理場民間委託料		10,800
		管理用消耗品費		2,488
		学校給食良質米購入費補助金		600
		その他経費		74
		3. 施設管理費		2,664
		管理用消耗品費		864
		修繕料		700
		備品購入費		1,100
1 報酬	21,886	1. 職員人件費 5人		29,296
2 給料	16,674	2. 一般経費		54,389
3 職員手当等	8,445	介助員報酬等		7,905
		除雪費		1,066
		燃料及び光熱水費		23,695

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	21,283	23,569	△2,286	1,000			20,283

節		説明
区分	金額	
4 共 済 費	10,130	建物等保険料 273
7 報 償 費	48	浄化槽清掃料等手数料 3,743
8 旅 費	575	校舎警備等委託料 8,218
10 需 用 費	41,117	借地料 78
11 役 務 費	8,912	日本放送協会放送受信料 127
12 委 託 料	22,773	管理用消耗品費 3,991
13 使用料及び 賃 借 料	5,460	電話・郵便料等通信運搬費 2,479
14 工事請負費	100,000	学校要覧等印刷費 409
15 原 材 料 費	250	修繕料 1,312
17 備品購入費	1,074	備品購入費 292
18 負担金、補助 及び交付金	692	日本スポーツ振興センター共済掛金 554
26 公 課 費	304	県中学校長会負担金 71
		加茂・見附・南蒲図書館協議会負担金 10
		県養護教員研究協議会負担金 3
		県学校保健会南蒲地区支部負担金 5
		研究会等負担金 43
		その他経費 115
		3. 生徒・教職員健康管理費 4,894
		学校医等報酬 1,505
		定期健康検査等手数料 1,227
		心電図検査等委託料 1,632
		定期健康診断器具賃借料等 364
		その他経費 166
		4. スクールバス運営費 11台 36,996
		運転手報酬等 15,475
		介助員報酬等 3,469
		運行委託料 11,077
		燃料費 1,650
		車検時修繕料等 3,092
		消耗品費 645
		スクールバスリース料 1,408
		その他経費 180
		5. 学校営繕費 6,767
		修繕料 4,917
		手数料 500
		委託料 1,100
		修繕用原材料費 250
		6. 管理用物品購入費 5,698
		消耗品費 952
		校務用・教職員用パソコンリース料等 4,096
		備品購入費 650
		7. 耐震補強事業費 100,300
1 報 酬	1,306	1. 視聴覚教材費 280
4 共 済 費	17	2. 教材整備費 4,324
7 報 償 費	2,676	教材消耗品費 731
8 旅 費	60	教材備品購入費 1,303
		理科教育振興費 2,000
		楽器整備費 290
		3. 遠距離等通学費補助金 30

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食費	47,454	41,750	5,704				47,454
4	幼稚園費	205,957	167,226	38,731	139,332		66,625
	1 幼稚園費	205,957	167,226	38,731	139,332		66,625
5	社会教育費	268,038	290,695	△22,657	1,067	15,198	251,773
	1 社会教育総務費	26,386	37,919	△11,533			26,386

節		説明
区分	金額	
10 需用費	5,540	4. 体育文化活動振興費 7,047
11 役務費	34	体育文化活動費補助金 2,600
13 使用料及び賃借料	4,133	茶道部・書道部講師謝金 2,500
17 備品購入費	4,887	部活動用等消耗品費 976
18 負担金、補助及び交付金	2,630	中体連地区大会バス等使用料 883
		その他経費 88
		5. 教育研究指定校費 150
		6. ひとつづくり支援事業費 500
		7. 教育用コンピュータ整備費 4,079
		8. 校外活動費 1,428
		9. 図書整備費 1,178
		10. 教授用消耗品費 2,267
1 報酬	6,675	1. 職員人件費 3人 21,234
2 給料	12,115	2. 一般経費 19,580
3 職員手当等	5,676	調理員報酬等 8,255
4 共済費	4,928	光熱水費 3,100
8 旅費	100	検便手数料等 1,459
10 需用費	4,896	給食運搬委託料 5,022
11 役務費	1,463	衛生害虫駆除委託料 196
12 委託料	5,301	生ごみ運搬委託料 83
17 備品購入費	5,800	管理用消耗品費 741
18 負担金、補助及び交付金	500	学校給食良質米購入費補助金 500
		その他経費 224
		3. 施設管理費 6,640
		管理用消耗品費 840
		備品購入費 5,800
18 負担金、補助及び交付金	205,957	学校教育課
		1. 幼稚園就園奨励費補助金 300
		2. 私立幼稚園運営費補助金 2,050
		3. 幼稚園施設型給付費 203,427
		総務課
		1. 私立幼稚園教育研究会運営費補助金 180
1 報酬	187	1. 職員人件費 3人 22,697
2 給料	12,449	2. 一般経費 2,227
3 職員手当等	6,271	社会教育委員報酬等 7人 279
		消耗品費 554
		事務用切手代等通信運搬費 89

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	58,158	55,258	2,900			1,360	56,798

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	3,977	県社会教育委員連絡協議会負担金	7
7 報 償 費	88	中越地区社会教育主事会負担金	3
8 旅 費	108	市連合婦人会補助金	500
10 需 用 費	584	親子ふれあい団体補助金	100
11 役 務 費	105	ボーイスカウト補助金	240
12 委 託 料	43	加茂郷菊花展開催費補助金	280
13 使用料及び 賃 借 料	22	その他経費	175
18 負担金、補助 及び交付金	2,552	3. 生涯学習費	40
1 報 酬	3,523	4. 視聴覚教育費	1,422
2 給 料	12,955	三市南蒲地域視聴覚教育協議会負担金	1,412
3 職員手当等	7,646	消耗品費	10
4 共 済 費	4,774	1. 職員人件費 3人	24,980
7 報 償 費	3,025	2. 一般経費	4,052
8 旅 費	371	公民館運営審議会委員報酬等 20人	908
10 需 用 費	11,530	非常勤職員報酬等	2,181
11 役 務 費	1,717	消耗品費等	620
12 委 託 料	11,708	コピー機等使用料	202
13 使用料及び 賃 借 料	797	県公民館連合会負担金	62
17 備品購入費	35	中越地区公民館連絡協議会負担金	6
18 負担金、補助 及び交付金	68	その他経費	73
26 公 課 費	9	3. 分館運営費	3,251
		分館長、主事報酬等 8人	1,086
		分館推進委員謝金	756
		講座、各種大会講師等謝金	688
		その他経費	721
		4. 成人式費	882
		5. 学習活動費	2,184
		少年教育費	192
		男性教育費	122
		女性教育費	136
		成人教育費	735
		家庭教育費	119
		高齢者教育費	281
		地域活動費(ふるさと愛護・地域活動)	334
		学習援助事業費	265
		6. 公民館管理費	17,874
		消耗品費等	481
		光熱水費	5,594
		修繕料	2,044
		公民館電話料	326
		警備清掃等委託料	8,284
		除雪関係費	183
		その他経費	962
		7. 分館管理費	4,935

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	66,746	77,385	△10,639			579	66,167
4 青少年対策費	4,740	6,415	△1,675				4,740

節		説明
区分	金額	
		消耗品費等 372 燃料費 296 光熱水費 664 警備清掃等委託料 3,139 その他経費 464
1 報酬	9,001	1. 職員人件費 4人 32,943
2 給料	17,771	2. 一般経費 29,295
3 職員手当等	9,795	図書館協議会委員報酬等 11人 228
4 共済費	7,173	非常勤職員報酬等 10,728
7 報償費	288	子ども読書会等講師謝金 288
8 旅費	164	消耗品費等 1,114
10 需用費	10,181	光熱水費 5,832
11 役務費	785	修繕料 1,759
12 委託料	5,233	通信運搬費 230
13 使用料及び賃借料	3,088	防災設備保守点検業務等手数料 483
17 備品購入費	3,200	建物損害共済等保険料 72
18 負担金、補助及び交付金	41	設備保守点検等委託料 5,233
26 公課費	26	電算機器等借上料 3,088
1 報酬	106	日本図書館協会負担金 37
7 報償費	88	県図書館協会負担金 4
8 旅費	14	その他経費 199
10 需用費	143	3. 図書等購入及び保存整理費 4,508
11 役務費	5	資料用等消耗品費 1,308
13 使用料及び賃借料	50	図書等購入費 3,200
18 負担金、補助及び交付金	4,334	
1 報酬	106	1. 青少年対策費 85
7 報償費	88	2. 青少年育成費 4,655
8 旅費	14	青少年育成団体連絡協議会補助金 4,334
10 需用費	143	その他経費 321
11 役務費	5	
13 使用料及び賃借料	50	
18 負担金、補助及び交付金	4,334	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 民俗資料館 費	18,070	15,789	2,281				18,070
6 文化振興費	29,658	39,457	△9,799	1,067		726	27,865

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	5,756	1. 職員人件費 1人	8,114	
2 給料	4,620	2. 一般経費	9,956	
3 職員手当等	2,404	非常勤職員報酬等	7,323	
4 共済費	2,478	講演会等講師謝金	53	
7 報償費	53	消耗品費	308	
8 旅費	187	光熱水費	552	
10 需用費	1,215	建物設備等修繕料	163	
11 役務費	248	維持管理委託料	951	
12 委託料	951	下水道使用料	16	
13 使用料及び賃借料	131	備品購入費	10	
17 備品購入費	10	県博物館協議会負担金	5	
18 負担金、補助及び交付金	8	県文化財保護連盟負担金	3	
26 公課費	9	その他経費	572	
1 報酬	8,974	1. 職員手当	229	
3 職員手当等	665	2. 文化財保護費	2,217	
4 共済費	1,106	文化財調査審議会委員報酬等 10人	273	
7 報償費	1,182	特別歴史講演会講師謝金	30	
8 旅費	516	加茂山翁杉注連縄作り・取り付け作業謝金	101	
10 需用費	9,968	旧生田屋管理費	1,207	
11 役務費	2,063	市指定文化財説明看板設置委託料	152	
12 委託料	3,048	県歴史資料保存活用連絡協議会負担金	10	
13 使用料及び賃借料	987	アーケード負担金	46	
15 原材料費	9	無形民俗文化財保存奨励金	200	
17 備品購入費	70	その他経費	198	
		3. 市展費	2,082	
		市展出品審査等謝金	701	
		市展ポスター・出品目録等印刷費	704	
		会場設営撤去作業等委託料	234	
		その他経費	443	
		4. 二万年前旧石器公園管理費	833	
		建物等修繕料	100	
		浄化槽清掃料等手数料	45	
		芝生維持管理等委託料	625	
		その他経費	63	
		5. 伝統文化こども教室事業費補助金	814	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 文化会館費	64,280	58,472	5,808			12,533	51,747

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金	1,070	6. 市史編さん費	16,861	
		市史編さん委員報酬等 12人	81	
		市史編さん監修者報酬等	1,097	
		市史編さん非常勤職員報酬等	6,035	
		市史編さん調査協力員謝金等	211	
		消耗品費	542	
		市史だより等印刷製本費	433	
		加茂市史通史編上巻印刷製本費	6,209	
		加茂市史通史編上巻筆耕翻訳料	1,560	
		加茂市史発送代等	184	
		マイクロリーダープリンター保守契約料	139	
		マイクロリーダープリンター賃借料	350	
		その他経費	20	
		7. 市内遺跡試掘調査費	2,000	
		非常勤職員報酬等	28	
		報告書印刷費	195	
		発掘作業委託料	59	
		報告書編集業務委託料	303	
		写真撮影委託料	83	
		自然科学分析委託料	292	
		保存処理業務委託料	88	
		測量委託料	385	
		重機借上料	484	
		原材料費	9	
		その他経費	74	
		8. 紙漉き技術保存振興事業費	4,622	
		非常勤職員報酬等	3,492	
		消耗品費	100	
		光熱水費	480	
		建物等修繕料	200	
		警備委託料	185	
		その他経費	165	
1 報酬	3,582	1. 職員人件費 2人	18,459	
2 給料	9,092	2. 一般経費	30,896	
3 職員手当等	6,137	文化会館運営審議会委員報酬 10人	101	
4 共済費	3,251	非常勤職員報酬等	2,894	
7 報償費	1,580	消耗品費	1,012	
8 旅費	148	光熱水費	10,056	
10 需用費	14,077	建物・設備等修繕料	1,697	
11 役務費	2,392	電話料・郵便料等	228	
12 委託料	23,010	ピアノ保守点検等手数料	495	
		建物災害共済等保険料	357	
		設備保守点検等委託料	13,129	
		電話機・貸植木等借上料	446	
		下水道使用料	209	
		全国公立文化施設協会負担金	28	
		県公立文化施設協議会負担金	10	
		その他経費	234	
		3. 自主事業費	14,925	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	保健体育費	187,411	244,330	△56,919	466		25,424	161,521
	1 保健体育総務費	32,765	20,028	12,737				32,765
	2 社会体育振興費	23,856	83,541	△59,685	466			23,390

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	883	会場整理・舞台要員等報酬 運営協力謝礼等報償費 消耗品費	657 1,580 176
17 備品購入費	55	ポスター・チラシ等印刷費 新聞等広告料	1,003 484
18 負担金、補助及び交付金	38	舞台技術者等手数料 看板筆耕料	648 135
26 公 課 費	35	出演等委託料 バス・機材等借上料 その他経費	9,881 228 133
1 報 酬	1,758	1. 職員人件費 4人	30,376
2 給 料	15,732	2. 一般経費 非常勤職員報酬等 複写機借上料	2,389 2,182 159
3 職員手当等	9,449	県体育施設協会負担金 その他経費	5 43
4 共 済 費	5,597		
8 旅 費	22		
10 需 用 費	43		
13 使用料及び賃借料	159		
18 負担金、補助及び交付金	5		
1 報 酬	3,307	1. 職員手当	1,252
3 職員手当等	1,348	2. 体育指導事業費 スポーツ推進委員報酬 17人 非常勤職員報酬等	3,955 776 2,205
4 共 済 費	335	スポーツ指導者研修会講師謝金 スポーツ推進委員研修会費用弁償等	220 499
7 報 償 費	4,352	県スポーツ推進委員協議会負担金 中越地区社会体育研究協議会負担金 その他経費	7 5 243
8 旅 費	1,162	3. 社会体育活動推進費	2,650
10 需 用 費	4,690	スポーツ活動奨励費 ジュニアスポーツ対外遠征用自動車運転手報酬等 ジュニアスポーツ対外遠征用自動車燃料費 ジュニアスポーツ対外遠征用マイクロバス運転委託	1,000 781 70 19
11 役 務 費	83	市スポーツ協会補助金 新潟県駅伝競走大会代表選手団参加補助金	700 80
12 委 託 料	1,154	4. スポーツ振興事業費 スポーツ・レクリエーション費 総合体育大会費	4,282 1,820 1,632
13 使用料及び賃借料	53	東京2020オリンピック競技大会視察旅費	168
17 備品購入費	6,260		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 体育施設費	130,790	140,761	△9,971			25,424	105,366

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	1,112	パラリンピック採火式関係経費 142 ホストタウンPR用消耗品費 200 少年剣道大会開催費補助金 160 スキークラブジュニア育成費補助金 160 5. 学校開放費 1,521 鍵預かり人謝金 486 修繕料等 125 燃料費 897 その他経費 13 6. 東京オリンピック事前キャンプ費 10,196 事前キャンプ受入関係経費 2,736 設備等修繕料 1,200 備品購入費 6,260
1 報酬	29,730	1. 職員手当 212
3 職員手当等	971	2. 陸上競技場費 1,858 管理人報酬等 1,391 消耗品費等 285
4 共済費	1,847	その他経費 182
7 報償費	661	3. 温水プール費 59,226 社会教育指導員報酬等 3,772 監視員報酬等 9,639
8 旅費	3,013	消耗品費等 4,017 光熱水費 20,112
10 需用費	41,065	水泳教室委託料 13,200 清掃・プール事務等委託料 6,497
11 役務費	3,004	下水道使用料 600 自動券売機借上料 519
12 委託料	46,893	除雪機械借上料 288 その他経費 582
13 使用料及び 賃借料	3,333	4. 子供プール費 3,091 監視員報酬等 2,044 消耗品費等 400
15 原材料費	255	光熱水費 234 清掃・循環装置点検等委託料 204
18 負担金、補助 及び交付金	18	その他経費 209 5. 川西野球場・川西運動広場費 2,173 消耗品費等 479 管理等委託料 1,582 その他経費 112 6. 七谷野球場費 3,226 消耗品費等 547 球場内芝生管理委託料 1,206 管理人派遣委託料 1,155 その他経費 318 7. 庭球場費 1,157 管理人報酬等 1,076 その他経費 81 8. 下条体育センター費 9,216 管理人報酬等 4,726 消耗品費等 718

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明	
区 分	金 額		
		光熱水費	2,305
		空調設備保守点検等手数料	421
		警備等委託料	913
		その他経費	133
		9. ゲートボール場費	179
		消耗品費等	87
		その他経費	92
		10. グラウンドゴルフ場費	597
		消耗品費等	109
		コース等整備業務委託料	287
		原材料費	36
		その他経費	165
		11. 冬鳥越スキーガーデン費	21,467
		圧雪車運転手報酬等	517
		消耗品費等	1,028
		燃料及び光熱水費	1,966
		圧雪車等修繕料	1,439
		管理人派遣等委託料	3,134
		芝刈等作業委託料	324
		リフト監視委託料	1,571
		リフト設置・撤去委託料	1,256
		バラ園管理委託料	3,462
		花壇・花時計等管理委託料	1,900
		芝生管理委託料	1,181
		浄化槽委託料	792
		花時計設置撤去委託料	320
		警備委託料	323
		冬囲い取り外し作業委託料	795
		乗用芝刈機借上料	790
		その他経費	669
		12. サッカー場費	3,055
		消耗品費等	423
		芝生保守管理等委託料	2,428
		芝刈機運搬用車借上料	117
		その他経費	87
		13. 体操トレーニングセンター費	17,550
		非常勤職員報酬等	12,050
		競技用消耗品費等	400
		管理用消耗品費等	433
		施設一般修繕料	1,005
		光熱水費	2,188
		空調設備保守点検等手数料	508
		警備等委託料	242
		下水道等使用料	140
		その他経費	584
		14. 屋内ゲートボール場費	7,783
		消耗品費等	245
		燃料及び光熱水費	2,812
		施設管理委託料	3,561
		警備等委託料	423
		空調設備保守点検業務等手数料	376

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		その他経費 366

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
11	災害復旧費	4,176	4,159	17				4,176
1	農林水産業 施設災害復 旧費	1,126	1,125	1				1,126
1	1 農地農業用 施設災害復 旧費	299	299	0				299
2	2 林業施設災 害復旧費	827	826	1				827
2	公共土木施 設災害復旧 費	3,050	3,034	16				3,050
1	1 道路橋梁災 害復旧費	2,030	2,014	16				2,030
2	2 河川災害復 旧費	1,020	1,020	0				1,020

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	52	1. 職員手当	52
10 需用費	56	2. 単独事業	247
12 委託料	82	災害復旧委託料	82
13 使用料及び賃借料	109	災害復旧機械借上料	109
		その他経費	56
3 職員手当等	174	1. 職員手当	174
10 需用費	120	2. 単独事業	653
12 委託料	123	災害復旧修繕料	110
13 使用料及び賃借料	310	災害復旧委託料	123
		災害復旧機械借上料	310
		補修用原材料費	100
15 原材料費	100	その他経費	10
3 職員手当等	200	1. 職員手当	200
10 需用費	1,830	2. 単独事業	1,830
		災害復旧修繕料	1,745
		その他経費	85
10 需用費	1,020	1. 単独事業	1,020
		災害復旧修繕料	1,000
		その他経費	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
12	公債費	1,094,557	1,178,119	△83,562		122,200	2,368	969,989
1	公債費	1,094,557	1,178,119	△83,562		122,200	2,368	969,989
	1 元金	1,039,894	1,101,272	△61,378		122,200	2,333	915,361
	2 利子	54,334	76,821	△22,487			24	54,310
	3 公債諸費	329	26	303			11	318

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	1,039,894	1. 長期債元金償還金	625,327
		総務債	3,400
		衛生債	48,196
		労働債	6,392
		農林水産業債	9,397
		土木債	127,388
		消防債	1,512
		教育債	151,450
		災害復旧事業債	41,531
		転貸債	1,016
		減税補てん債	14,583
		退職手当債	207,508
		減収補てん債	12,954
		2. 臨時財政対策債元金償還金	414,567
22 償還金、利子 及び割引料	54,334	1. 長期債利子償還金	28,282
		総務債	32
		民生費	95
		衛生債	9,290
		労働債	7
		農林水産業債	364
		土木債	7,067
		消防債	23
		教育債	3,017
		災害復旧事業債	426
		転貸債	96
		減税補てん債	140
		退職手当債	6,822
		減収補てん債	827
		行政改革推進債	76
		2. 臨時財政対策債利子償還金	21,052
		3. 一時借入金利子	5,000
13 使用料及び 賃借料	329	1. 公債諸費	329
		起債管理電算事務費	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
13		諸 支 出 金	1	1	0			1
	1	普 通 財 産 取 得 費	1	1	0			1
		1 土 地 取 得 費	1	1	0			1

節		説明
区分	金額	
16 公有財産 購入費	1	1. 公共用地取得費 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
14	予備費	10,000	10,000	0			10,000
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月 分)	退 職 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	2		15,004	4,745 (3.30)		24	19,773	4,249	24,022	
	議 員	18	62,582		20,092 (3.35)			82,674	21,644	104,318	
	その他の 特別職	966	49,983	6,215	1,966 (3.30)		51	58,215	1,812	60,027	
	計	986	112,565	21,219	26,803		75	160,662	27,705	188,367	
前 年 度	長 等	2		17,214	5,444 (3.30)	21,113		43,771	972	44,743	
	議 員	18	64,227		20,033 (3.30)			84,260	23,349	107,609	
	その他の 特別職	1,281	263,733	6,543	2,070 (3.30)		260	272,606	34,149	306,755	
	計	1,301	327,960	23,757	27,547		260	400,637	58,470	459,107	
比 較	長 等			△ 2,210	△ 699 ()	△ 21,113	24	△ 23,998	3,277	△ 20,721	
	議 員		△ 1,645		59 (0.05)			△ 1,586	△ 1,705	△ 3,291	
	その他の 特別職	△ 315	△ 213,750	△ 328	△ 104 ()		△ 209	△ 214,391	△ 32,337	△ 246,728	
	計	△ 315	△ 215,395	△ 2,538	△ 744		△ 21,113	△ 185	△ 239,975	△ 30,765	△ 270,740

※市長、副市長、教育長、議員は期末手当加算措置有

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(647) 195	410,659	729,404	507,800	1,647,863	292,384	1,940,247	
前年度	202		753,072	424,939	1,178,011	239,590	1,417,601	
比 較	(647) △ 7	410,659	△ 23,668	82,861	469,852	52,794	522,646	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手 当
		本年度	24,918	8,323	9,713	5,790	129	1,380	19,971
	前年度	24,144	7,845	9,786	6,660	127	1,436	36,639	
	比 較	774	478	△ 73	△ 870	2	△ 56	△ 16,668	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			188,877	125,340		123,359		
	前年度			175,927	125,135		37,240		
	比 較			12,950	205		86,119		

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	195		729,404	490,500	1,219,904	232,959	1,452,863	
前年度	202		753,072	424,939	1,178,011	239,590	1,417,601	
比 較	△ 7		△ 23,668	65,561	41,893	△ 6,631	35,262	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手 当
		本年度	24,918	8,323	9,713	5,790	129	1,380	19,971
	前年度	24,144	7,845	9,786	6,660	127	1,436	36,639	
	比 較	774	478	△ 73	△ 870	2	△ 56	△ 16,668	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			171,577	125,340		123,359		
	前年度			175,927	125,135		37,240		
	比 較			△ 4,350	205		86,119		

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(647)	410,659		17,300	427,959	59,425	487,384	
前年度								
比較	(647)	410,659		17,300	427,959	59,425	487,384	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比較								
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			17,300					
	前年度								
	比較			17,300					

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 23,668	給与改定に伴う増減分	720	
		昇給に伴う増減分	8,592	
		その他の増減分	△ 32,980	職員数の減等
職員手当	82,861	制度改正に伴う増減分	5,896	勤勉手当
		その他の増減分	76,965	退職手当の増及び会計年度任用職員への期末手当支給による増等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	
			調理員	用務員
令和2年1月1日現在	平均給料月額	323,320 円	320,640 円	297,687 円
	平均給与月額	352,178 円	329,727 円	312,790 円
	平均年齢	44 歳 11 月	54 歳 4 月	47 歳 6 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	318,753 円	329,280 円	294,127 円
	平均給与月額	346,567 円	338,477 円	309,420 円
	平均年齢	44 歳 3 月	55 歳 5 月	46 歳 6 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市		国	
		一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
	大学卒	182,200 円	—————	182,200 円	—————
平成31年1月1日現在	高校卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
	大学卒	180,700 円	—————	180,700 円	—————

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職					
				調理員			用務員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	10 人	6.0 %	1	1 人	6.7 %	1	1 人	6.7 %
	2	21	12.6	2			2	1	6.7
	3	70	41.9	3			3		
	4	34	20.4	4	3	20.0	4	9	60.0
	5	20	12.0	5	11	73.3	5	4	26.7
	6	12	7.2						
	計	167	100.0	計	15	100.0	計	15	100.0
平成31年1月1日現在	1	13 人	7.8 %	1	人	%	1	1 人	6.7 %
	2	20	12.0	2			2	1	6.7
	3	73	44.0	3			3		
	4	34	20.5	4	5	33.3	4	9	60.0
	5	13	7.8	5	10	66.7	5	4	26.7
	6	13	7.8						
	計	166	100.0	計	15	100.0	計	15	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課長補佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	197	167	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	182	155	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	25	16	9
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	138	122	16
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	1		1
		8号給 (人)	14	13	1
比 率 (B) / (A) (%)	92.4	92.8	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	196	166	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	186	157	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	28	18	10
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)	6	6	
		4号給 (人)	150	132	18
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.6	96.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	1
国の制度(支給率) (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.14	0.15	0.11
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	29.44	25.75	50.00
代表的な特殊勤務手当の名称	保育従事手当 市税の賦課徴収従事手当 学校・保育園の給食従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金として福祉医療機構から借入れする資金の元利償還金補助	487,900千円及び利息	平成21年度 から 令和元年度 まで	297,103
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金として借入れする資金の元利償還金補助	63,075千円及び利息	平成21年度 から 令和元年度 まで	41,352
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成21年度 から 令和元年度 まで	6,801
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	50,000千円及び利息	平成21年度 から 令和元年度 まで	1,242
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成22年度 から 令和元年度 まで	10,479
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	30,000千円及び利息	平成22年度 から 令和元年度 まで	
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成23年度 から 令和元年度 まで	11,713
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成24年度 から 令和元年度 まで	3,408
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金（第三平成園第2期分）として福祉医療機構から借入れする資金の元利償還金補助	436,000千円及び利息	平成25年度 から 令和元年度 まで	91,729
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成25年度 から 令和元年度 まで	4,573

ものについての前年度末までの支出
以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和2年度 から 令和11年度 まで	280,702			5,126	275,576	H21.3.26 議決
令和2年度 から 令和10年度 まで	32,290			651	31,639	H21.3.26 議決
令和2年度 まで						H21.3.26 議決
令和2年度 まで						H22.2.19 議決
令和2年度 から 令和3年度 まで						H22.3.26 議決
令和2年度 から 令和3年度 まで						H23.3.24 議決
令和2年度 から 令和4年度 まで						H23.3.24 議決
令和2年度 から 令和5年度 まで						H24.3.22 議決
令和2年度 から 令和25年度 まで	443,979			4223	439,756	H24.10.2 議決
令和2年度 から 令和6年度 まで						H25.3.26 議決

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成26年度 か ら 令和元年度 ま で	2,272
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成27年度 か ら 令和元年度 ま で	1,106
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成28年度 か ら 令和元年度 ま で	
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成29年度 か ら 令和元年度 ま で	707
平成29年の雪害等による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する利子補給	122	平成30年度 か ら 令和元年度 ま で	36
戸籍電算化事業費	160,561	平成29年度 か ら 令和元年度 ま で	15,252
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成30年度 か ら 令和元年度 ま で	
平成30年の雪害等による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する保証料補助	192	令和元年度 ま で	13
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	令和元年度 ま で	
平成30年の猛暑・渇水及び台風21号による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する保証料補助	436	令和元年度 ま で	57

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和2年度 から 令和7年度 まで						H26. 3. 26 議決
令和2年度 から 令和8年度 まで						H27. 3. 24 議決
令和2年度 から 令和9年度 まで						H28. 3. 23 議決
令和2年度 から 令和10年度 まで						H29. 3. 23 議決
令和2年度 から 令和9年度 まで	76				76	H29. 10. 5 議決
令和2年度 から 令和10年度 まで	143,063				143,063	H29. 11. 24 議決
令和2年度 から 令和11年度 まで						H30. 3. 26 議決
令和2年度 から 令和5年度 まで	16				16	H30. 4. 24 議決
令和2年度 から 令和12年度 まで						H31. 3. 26 議決
令和2年度 から 令和6年度 まで	379				379	H31. 3. 29 専決

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
令和元年の夏季高温に係る災害による被害農業者に新潟県農林水産業振興資金を融通した融資機関に対する利子補給	4,725		
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息		
県医師会応急診療所建設費償還金に対する補助金	22,682		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和2年度 から 令和9年度 まで	1,351	659			692	R1.11.11 専決
令和2年度 から 令和13年度 まで						
令和3年度 から 令和5年度 まで	22,682				22,682	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,687,450	2,956,411	324,400	347,735	2,933,076
(1) 総務債	10,200	6,800		3,400	3,400
(2) 民生債	5,100	27,600			27,600
(3) 衛生債	509,641	476,216	10,400	48,196	438,420
(4) 労働債	66,850	66,850		6,392	60,458
(5) 農林水産債	85,225	68,785	4,400	9,397	63,788
(6) 土木債	1,087,411	1,153,975	209,300	127,388	1,235,887
(7) 消防債	17,500	25,488		1,512	23,976
(8) 教育債	905,523	1,130,697	100,300	151,450	1,079,547
2. 災害復旧債	201,060	163,816		41,531	122,285
3. その他	6,671,255	6,482,394	420,200	650,628	6,251,966
(1) 転貸債	2,928	20,916	9,400	1,016	29,300
(2) 住民税等減税補てん債	72,709	55,099		14,583	40,516
(3) 臨時財政対策債	5,100,616	4,999,487	279,000	414,567	4,863,920
(4) 退職手当債	1,217,262	1,123,862	112,000	207,508	1,028,354
(5) 減収補てん債	277,740	264,930		12,954	251,976
(6) 行政改革推進債		18,100	19,800		37,900
合 計	9,559,765	9,602,621	744,600	1,039,894	9,307,327

(参 考 資 料)

一 般 会 計

当 初 予 算 額	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
01 報酬	62,582	23,350	210,684	10,161	6,833	16,070
02 給料	16,914	232,052	133,269	49,952	3,987	39,022
03 職員手当等	28,580	241,272	78,008	23,758	2,535	21,395
04 共済費	27,078	74,536	72,800	16,106	1,707	12,966
05 災害補償費						
06 恩給及び退職年金						
07 報償費		2,235	7,473	3,482	2,516	8,505
08 旅費	3,988	3,749	6,120	520	325	2,487
09 交際費	600	1,300				
10 需用費	3,762	80,044	238,798	12,969	9,699	3,650
11 役務費	1,299	19,679	13,353	6,484	1,245	423
12 委託料		152,155	405,612	241,944	2,846	15,836
13 使用料及び賃借料	96	73,393	25,787	1,574	352	1,169
14 工事請負費						1,000
15 原材料費			28			552
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	63	2,255	1,818	852	10	
18 負担金補助及び交付金	1,558	33,985	666,939	374,849	13,839	95,039
19 扶助費			1,296,018	13,173		
20 貸付金			10,000		30,120	
21 補償補填及び賠償金						860
22 償還金利子及び割引料		8,276				
23 投資及び出資金				10,437		
24 積立金		24,291	11,055			13,016
25 寄附金			50			
26 公課費		205	509	9	10	
27 繰出金			834,187			
28 予備費						
合 計	146,520	972,777	4,012,508	766,270	76,024	231,990

予 算 節 表

(単位 : 千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
1,750	5,590	12,737	169,170					518,927
24,104	57,506		193,817					750,623
12,873	32,207	61	106,275	426				547,390
7,917	19,677		87,101					319,888
398	700	2,467	20,971					48,747
1,229	415	27,550	10,370					56,753
								1,900
21,826	101,069	7,730	249,592	3,026				732,165
2,845	7,345	1,569	36,142					90,384
34,129	111,702	3,836	160,867	205				1,129,132
12,129	6,566	1,909	40,010	419	329			163,733
	245,755		107,800					354,555
	1,455		864	100				2,999
						1		1
768	150	1,430	31,155					38,501
101,637	12,820	403,412	223,927					1,928,005
			26,628					1,335,819
924,279	21,486		56,451					1,042,336
	400							1,260
34,000					1,094,228			1,136,504
								10,437
5,446			2					53,810
								50
	97	567	838					2,235
371	692,288							1,526,846
							10,000	10,000
1,185,701	1,317,228	463,268	1,521,980	4,176	1,094,557	1	10,000	11,803,000

国民健康保険特別会計予算

第3号議案

令和2年度 加茂市国民健康保険特別会計予算

令和2年度加茂市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,723,832千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2年 3月 6日提出 加茂市長 藤田明美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		526,569
	1 国 民 健 康 保 険 税	526,569
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1,587
	1 負 担 金	1,587
3 使 用 料 及 び 手 数 料		180
	1 手 数 料	180
4 県 支 出 金		1,899,135
	1 県 補 助 金	1,899,135
5 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
6 繰 入 金		292,530
	1 一 般 会 計 繰 入 金	292,529
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3,828
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3,089
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	729
歳 入 合 計		2,723,832

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		69,510
	1 総 務 管 理 費	56,313
	2 徴 税 費	8,239
	3 運 営 協 議 会 費	1,259
	4 趣 旨 普 及 費	161
	5 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	3,538
2 保 險 給 付 費		1,966,055
	1 療 養 諸 費	1,716,547
	2 高 額 療 養 費	240,202
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	6,304
	5 葬 祭 諸 費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		637,073
	1 医 療 給 付 費 分	425,746
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	153,788
	3 介 護 納 付 金 分	57,539
4 保 健 事 業 費		45,007
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	17,590
	2 保 健 事 業 費	27,417
5 基 金 積 立 金		2
	1 基 金 積 立 金	2
6 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		4,685
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,002
	2 繰 出 金	683
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,723,832

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	526,569
2 分担金及び負担金	1,587
3 使用料及び手数料	180
4 県支出金	1,899,135
5 財産収入	2
6 繰入金	292,530
7 繰越金	1
8 諸収入	3,828
歳入合計	2,723,832

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
519,318	7,251	193
942	645	1
200	△20	—
1,971,686	△72,551	697
2	0	—
293,673	△1,143	107
1	0	—
2,517	1,311	2
2,788,339	△64,507	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	69,510	71,836
2	保険給付費	1,966,055	2,002,409
3	国民健康保険事業費納付金	637,073	659,960
4	保健事業費	45,007	46,574
5	基金積立金	2	2
6	公債費	500	500
7	諸支出金	4,685	6,058
8	予備費	1,000	1,000
歳出合計		2,723,832	2,788,339

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△2,326	1,674		180	67,656	25
△36,354	1,867,645			98,410	722
△22,887				637,073	234
△1,567	8,619		1,587	34,801	17
0			2		—
0				500	—
△1,373	683			4,002	2
0				1,000	—
△64,507	1,878,621		1,769	843,442	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	526,569	519,318	7,251
	1 国民健康保険税	526,569	519,318	7,251
	1 一般被保険者国民健康保険税	524,666	517,058	7,608
	2 退職被保険者等国民健康保険税	1,903	2,260	△357

2	分担金及び負担金	1,587	942	645
	1 負担金	1,587	942	645
	1 保健事業費負担金	1,587	942	645

3	使用料及び手数料	180	200	△20
	1 手数料	180	200	△20

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	350,561	調定見込額 収納率 372,938 × 94.0%	350,561
2 後期高齢者支援金分現年課税分	106,574	調定見込額 収納率 113,377 × 94.0%	106,574
3 介護納付金分現年課税分	36,696	調定見込額 収納率 39,888 × 92.0%	36,696
4 医療給付費分滞納繰越分	21,508	調定見込額 収納率 215,083 × 10.0%	21,508
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,776	調定見込額 収納率 57,768 × 10.0%	5,776
6 介護納付金分滞納繰越分	3,551	調定見込額 収納率 35,516 × 10.0%	3,551
1 医療給付費分現年課税分	1	1. 医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1. 後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分現年課税分	1	1. 介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分滞納繰越分	1,331	調定見込額 収納率 13,316 × 10.0%	1,331
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	230	調定見込額 収納率 2,306 × 10.0%	230
6 介護納付金分滞納繰越分	339	調定見込額 収納率 3,390 × 10.0%	339
1 保健事業費負担金	1,587	1. 骨密度検診個人負担金 2. 特定健診個人負担金	346 1,241

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務手数料	180	200	△20

4	県支出金	1,899,135	1,971,686	△72,551
	1 県補助金	1,899,135	1,971,686	△72,551
	1 保険給付費等交付金	1,899,135	1,971,686	△72,551

5	財産収入	2	2	0
	1 財産運用収入	2	2	0
	1 利子及び配当金	2	2	0

6	繰入金	292,530	293,673	△1,143
	1 一般会計繰入金	292,529	293,672	△1,143
	1 一般会計繰入金	292,529	293,672	△1,143
	2 基金繰入金	1	1	0
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務手数料	180	1. 督促手数料	180
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,867,645	1. 普通交付金	1,867,645
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	31,490	1. 保険者努力支援分	11,414
		2. 特別調整交付金分	1,674
		3. 都道府県繰入金（2号分）	9,100
		4. 特定健康診査等負担金	9,302
1 国民健康保険財政調整基金運用収入	2	1. 国民健康保険財政調整基金運用益金	2
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	116,848	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	116,848
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,537	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,537
3 職員給与費等繰入金	67,656	1. 職員給与費等繰入金	67,656
4 出産育児一時金繰入金	4,200	1. 出産育児一時金繰入金	4,200
5 財政安定化支援事業繰入金	45,288	1. 財政安定化支援事業繰入金	45,288
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

8	諸収入	3,828	2,517	1,311
1	延滞金加算金及び過料	3,089	2,428	661
	1 一般被保険者延滞金	2,957	2,388	569
	2 退職被保険者等延滞金	132	40	92
2	預金利子	10	10	0
	1 預金利子	10	10	0
3	雑入	729	79	650
	1 一般被保険者第三者納付金	724	74	650
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1

1 一般被保険者延滞金	2,957	1. 一般被保険者保険税延滞金	2,957
1 退職被保険者等延滞金	132	1. 退職被保険者等保険税延滞金	132
1 預金利子	10	1. 歳計現金預金利子	10
1 一般被保険者第三者納付金	724	1. 一般被保険者第三者納付金	724
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1. 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	1. 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	1. 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	2	1. 自動車損害共済災害共済金 2. 雇用保険料個人納付金	1 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	69,510	71,836	△2,326	1,674		180	67,656
1	総務管理費	56,313	58,387	△2,074	1,143			55,170
	1 一般管理費	53,813	55,964	△2,151	1,143			52,670
	2 連合会負担金	2,500	2,423	77				2,500
2	徴税费	8,239	8,568	△329			180	8,059
	1 賦課徴収費	8,239	8,568	△329			180	8,059
3	運営協議会費	1,259	1,280	△21				1,259
	1 運営協議会費	1,259	1,280	△21				1,259

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	27,408	1. 職員人件費 7人 48,263
3 職員手当等	12,147	2. 一般経費 5,550
4 共済費	8,708	事務用消耗品費 552
8 旅費	55	被保険者証等更新経費 798
10 需用費	795	給付事務共同電算委託料 2,225
11 役務費	584	国民健康保険業務電算委託料 560
12 委託料	4,087	特別調整交付金申請資料作成委託料 1,143
18 負担金、補助及び交付金	29	その他経費 272
18 負担金、補助及び交付金	2,500	1. 連合会負担金 2,500
1 報酬	1,584	1. 職員手当 149
3 職員手当等	235	2. 一般経費 8,090
4 共済費	134	徴収員報酬等 1人 1,804
8 旅費	18	徴収用自動車管理費 337
10 需用費	1,769	納税通知書等発送費 1,237
11 役務費	1,443	納税通知書、課税台帳印刷費 1,436
12 委託料	2,865	口座振替事務手数料 153
13 使用料及び賃借料	165	保険税賦課、口座振替事務委託料 2,865
26 公課費	26	電算システム使用料 165
		その他経費 93
1 報酬	570	1. 国民健康保険運営協議会費 1,259
8 旅費	352	国民健康保険運営協議会委員報酬 18人 570
		優良保険者視察等旅費 352

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	161	159	2				161
1 趣旨普及費	161	159	2				161
5 医療費適正化特別対策事業費	3,538	3,442	96	531			3,007
1 医療費適正化特別対策事業費	3,538	3,442	96	531			3,007

2	保険給付費	1,966,055	2,002,409	△36,354	1,867,645			98,410
1	療養諸費	1,716,547	1,746,902	△30,355	1,627,441			89,106
	1 一般被保険者療養給付費	1,700,000	1,700,000	0	1,611,212			88,788
	2 退職被保険者等療養給付費	1	30,000	△29,999	1			
	3 一般被保険者療養費	12,000	12,000	0	12,000			
	4 退職被保険者等療養費	1	300	△299	1			

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	221	その他経費	337
11 役務費	72		
13 使用料及び賃借料	41		
18 負担金、補助及び交付金	3		
10 需用費	161	1. 趣旨普及費	161
1 報酬	1,992	1. 医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検充実強化事業費 医療費分析等調査研究費 被保険者指導費	3,538
3 職員手当等	60		1,975
4 共済費	24		201
8 旅費	28		1,362
10 需用費	234		
11 役務費	465		
12 委託料	735		
18 負担金、補助及び交付金	1,700,000	1. 一般被保険者療養給付費	1,700,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助及び交付金	12,000	1. 一般被保険者療養費	12,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養費	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 審査支払手数料	4,545	4,602	△57	4,227			318
2 高額療養費	240,202	246,201	△5,999	240,202			
1 一般被保険者高額療養費	240,000	240,000	0	240,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	6,000	△5,999	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	6,304	6,304	0				6,304
1 出産育児一時金	6,300	6,300	0				6,300
2 支払手数料	4	4	0				4
5 葬祭諸費	3,000	3,000	0				3,000
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000

3	国民健康保険事業費納付金	637,073	659,960	△22,887				637,073
1	医療給付費分	425,746	438,910	△13,164				425,746

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	4,545	1. 診療報酬審査支払等手数料	4,545
18 負担金、補助及び交付金	240,000	1. 一般被保険者高額療養費	240,000
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額療養費	1
18 負担金、補助及び交付金	200	1. 一般被保険者高額介護合算療養費	200
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 一般被保険者移送費	1
18 負担金、補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等移送費	1
18 負担金、補助及び交付金	6,300	1. 出産育児一時金 420×15件	6,300
12 委託料	4	1. 出産育児一時金支払手数料	4
18 負担金、補助及び交付金	3,000	1. 葬祭費 50×60件	3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	422,091	438,185	△16,094				422,091
2 退職被保険者等医療給付費分	3,655	725	2,930				3,655
2 後期高齢者支援金等分	153,788	161,765	△7,977				153,788
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	153,557	161,514	△7,957				153,557
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	231	251	△20				231
3 介護納付金分	57,539	59,285	△1,746				57,539
1 介護納付金分	57,539	59,285	△1,746				57,539

4	保健事業費	45,007	46,574	△1,567	8,619		1,587	34,801
1	特定健康診査等事業費	17,590	17,775	△185	8,619		1,241	7,730
1	特定健康診査等事業費	17,590	17,775	△185	8,619		1,241	7,730
2	保健事業費	27,417	28,799	△1,382			346	27,071
1	疾病予防費	27,417	28,799	△1,382			346	27,071

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助 及び交付金	422,091	1. 一般被保険者医療給付費分	422,091	
18 負担金、補助 及び交付金	3,655	1. 退職被保険者等医療給付費分	3,655	
18 負担金、補助 及び交付金	153,557	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	153,557	
18 負担金、補助 及び交付金	231	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	231	
18 負担金、補助 及び交付金	57,539	1. 介護納付金分	57,539	

1 報 酬	107	1. 特定健康診査等事業費	17,590	
8 旅 費	4	健康診査手数料	635	
10 需 用 費	21	健康診査委託料	16,798	
11 役 務 費	635	健康診査負担金	25	
12 委 託 料	16,798	国民健康保険保健指導事業費	132	
18 負担金、補助 及び交付金	25			
1 報 酬	48	1. 疾病予防費	27,417	
7 報 償 費	150	人間ドック委託料等	24,444	
		骨密度検診委託料	1,144	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5	基金積立金	2	2	0			2	
	1 基金積立金	2	2	0			2	
	1 国民健康保険 財政調整 基金積立金	2	2	0			2	

6	公債費	500	500	0				500
	1 公債費	500	500	0				500
	1 利子	500	500	0				500

7	諸支出金	4,685	6,058	△1,373	683			4,002
	1 償還金及び 還付加算金	4,002	4,002	0				4,002
	1 一般被保険 者保険税還 付金	3,700	3,700	0				3,700
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	300	300	0				300
	3 保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
	4 償還金	1	1	0				1

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	39	健康ウォーク費 健康世帯褒賞費 保健推進員育成費 その他経費	547	
10 需 用 費	1,342		540	
11 役 務 費	197		658	
12 委 託 料	24,969		84	
13 使用料及び 賃 借 料	12			
18 負担金、補助 及び交付金	660			

24 積 立 金	2	1. 国民健康保険財政調整基金積立金	2

22 償還金、利子 及び割引料	500	1. 一時借入金利子	500

22 償還金、利子 及び割引料	3,700	1. 一般被保険者保険税還付金 2. 一般被保険者保険税還付加算金	3,500 200
22 償還金、利子 及び割引料	300	1. 退職被保険者等保険税還付金 2. 退職被保険者等保険税還付加算金	200 100
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 償還金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	2	繰出金	683	2,056	△1,373	683			
		1 一般会計繰出金	683	2,056	△1,373	683			

8		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	683	1. 一般会計繰出金 683

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	18	570			570		570	
	計	18	570			570		570	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	19	2,145			2,145	91	2,236	
	計	19	2,145			2,145	91	2,236	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,575			△ 1,575	△ 91	△ 1,666	
	計	△ 1	△ 1,575			△ 1,575	△ 91	△ 1,666	

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(11) 7	3,731	27,408	12,442	43,581	8,866	52,447	
前年度	7		27,826	13,017	40,843	8,965	49,808	
比 較	(11)	3,731	△ 418	△ 575	2,738	△ 99	2,639	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	360		297	318			546	
	前年度	840		297	318			440	
	比 較	△ 480						106	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,346	4,575				
	前年度			6,498	4,624				
	比 較			△ 152	△ 49				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		27,408	12,356	39,764	8,708	48,472	
前年度	7		27,826	13,017	40,843	8,965	49,808	
比 較			△ 418	△ 661	△ 1,079	△ 257	△ 1,336	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	360		297	318			546	
	前年度	840		297	318			440	
	比 較	△ 480						106	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,260	4,575				
	前年度			6,498	4,624				
	比 較			△ 238	△ 49				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(11)	3,731		86	3,817	158	3,975	
前年度								
比較	(11)	3,731		86	3,817	158	3,975	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比較								
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			86					
	前年度								
	比較			86					

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 418	給与改定に伴う増減分	18	
		昇給に伴う増減分	322	
		その他の増減分	△ 758	人事異動による減
職員手当	△ 575	制度改正に伴う増減分	165	勤勉手当
		その他の増減分	△ 740	扶養手当の減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	324,657 円
	平均給与月額	337,629 円
	平均年齢	43 歳 10 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	330,429 円
	平均給与月額	356,291 円
	平均年齢	44 歳 0 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
平成31年1月1日現在	高校卒	148,600 円	148,600 円
	大学卒	180,700 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	1 人	14.3 %	平成31年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3	4	57.1		3	5	71.4
	4	2	28.6		4	2	28.6
	5				5		
	6				6		
	計	7	100.0		計	7	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

後期高齢者医療特別会計予算

第4号議案

令和2年度 加茂市後期高齢者医療特別会計予算

令和2年度加茂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ335,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 2年 3月 6日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		239,774
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	239,774
2 使 用 料 及 び 手 数 料		30
	1 手 数 料	30
3 繰 入 金		94,686
	1 一 般 会 計 繰 入 金	94,686
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		509
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	9
	2 雑 入	500
歳 入 合 計		335,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		12,842
	1 総 務 管 理 費	10,043
	2 徴 収 費	2,799
2 後期高齢者医療広域連合納付金		321,557
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	321,557
3 諸 支 出 金		501
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	500
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		335,000

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	239,774
2 使用料及び手数料	30
3 繰入金	94,686
4 繰越金	1
5 諸収入	509
歳入合計	335,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
217,663	22,111	716
30	0	—
88,796	5,890	283
1	0	—
509	0	1
306,999	28,001	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	12,842	12,655
2 後期高齢者医療広域連合納付金	321,557	293,743
3 諸 支 出 金	501	501
4 予 備 費	100	100
歳 出 合 計	335,000	306,999

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
187			30	12,812	38
27,814			81,783	239,774	960
0			500	1	2
0				100	—
28,001			82,313	252,687	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	239,774	217,663	22,111
	1 後期高齢者医療保険料	239,774	217,663	22,111
	1 後期高齢者医療保険料	239,774	217,663	22,111
2	使用料及び手数料	30	30	0
	1 手数料	30	30	0
	1 督促手数料	30	30	0
3	繰入金	94,686	88,796	5,890
	1 一般会計繰入金	94,686	88,796	5,890
	1 一般会計繰入金	94,686	88,796	5,890
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	509	509	0
	1 延滞金加算金及び過料	9	9	0
	1 延滞金	9	9	0
	2 雑入	500	500	0
	1 雑入	500	500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	239,284	1. 特別徴収保険料 2. 普通徴収保険料	189,885 49,399
2 滞納繰越分	490	調定見込額 収納率 4,900×10.0%	490

1 督促手数料	30	1. 督促手数料	30

1 事務費繰入金	12,912	1. 事務費分 2. 予備費分	12,812 100
2 保険基盤安定繰入金	81,774	1. 保険基盤安定繰入金	81,774

1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1

1 延滞金	9	1. 延滞金	9
1 雑入	500	1. 保険料還付金	500

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	12,842	12,655	187			30	12,812
1	総務管理費	10,043	9,669	374				10,043
1	1 一般管理費	10,043	9,669	374				10,043
2	徴収費	2,799	2,986	△187			30	2,769
1	1 徴収費	2,799	2,986	△187			30	2,769
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	321,557	293,743	27,814			81,783	239,774
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	321,557	293,743	27,814			81,783	239,774
1	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	321,557	293,743	27,814			81,783	239,774
3	諸支出金	501	501	0			500	1
1	償還金及び 還付加算金	500	500	0			500	
1	1 保険料還付	500	500	0			500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	4,344	1. 職員人件費 1人 8,235
3 職員手当等	2,505	2. 一般経費 1,808
4 共済費	1,386	被保険者証発送経費 530
8 旅費	7	電算業務委託料 1,147
10 需用費	124	その他経費 131
11 役務費	530	
12 委託料	833	
13 使用料及び賃借料	314	
3 職員手当等	71	1. 職員手当 71
10 需用費	1,473	2. 一般経費 2,728
11 役務費	612	電算関係印刷費 1,416
12 委託料	643	納税通知書等発送経費 590
		口座振替事務手数料 22
		電算業務委託料 643
		その他経費 57
18 負担金、補助及び交付金	321,557	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 321,557
22 償還金、利子	500	1. 保険料還付金 500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
金							
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1

4	予備費	100	100	0				100
1	予備費	100	100	0				100
1	予備費	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
及び割引料		
27 繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当 計				
本年度	1		4,344	2,456	6,800	1,386	8,186	
前年度	1		4,124	2,350	6,474	1,349	7,823	
比 較			220	106	326	37	363	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	300		225				110	
	前年度	300		225				134	
	比 較							△ 24	
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			1,052	769				
	前年度			988	703				
	比 較			64	66				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当 計				
本年度	1		4,344	2,456	6,800	1,386	8,186	
前年度	1		4,124	2,350	6,474	1,349	7,823	
比 較			220	106	326	37	363	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	300		225				110	
	前年度	300		225				134	
	比 較							△ 24	
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			1,052	769				
	前年度			988	703				
	比 較			64	66				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	220	昇給に伴う増減分	220	
職員手当	106	制度改正に伴う増減分	66	勤勉手当
		その他の増減分	40	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	361,200 円
	平均給与月額	404,900 円
	平均年齢	47 歳 2 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	337,800 円
	平均給与月額	381,500 円
	平均年齢	46 歳 2 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
平成31年1月1日現在	高校卒	148,600 円	148,600 円
	大学卒	180,700 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	人	%	平成31年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3				3	1	100.0
	4	1	100.0		4		
	5				5		
	6				6		
	計	1	100.0		計	1	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課長補佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

宅地造成事業特別会計予算

第5号議案

令和2年度 加茂市宅地造成事業特別会計予算

令和2年度加茂市の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ147,332千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和 2年 3月 6日提出 加茂市長 藤田明美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		146,617
	1 財 産 運 用 収 入	425
	2 財 産 売 払 収 入	146,192
2 繰 入 金		663
	1 一 般 会 計 繰 入 金	663
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		51
	1 利 子 収 入	50
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		147,332

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		321
	1 管 理 費	321
2 事 業 費		145,866
	1 事 業 費	145,866
3 公 債 費		145
	1 公 債 費	145
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		147,332

宅地造成事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款		本年度予算額
1	財産収入	146,617
2	繰入金	663
3	繰越金	1
4	諸収入	51
歳入合計		147,332

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
348,705	△202,088	995
663	0	5
1	0	—
51	0	—
349,420	△202,088	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	321	321
2	事業費	145,866	347,619
3	公債費	145	480
4	予備費	1,000	1,000
歳出合計		147,332	349,420

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
0			3	318	2
△201,753				145,866	990
△335				145	1
0				1,000	7
△202,088			3	147,329	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	財産収入	146,617	348,705	△202,088	
	1 財産運用収入	425	425	0	
		1 基金運用収入	3	3	0
		2 財産貸付収入	422	422	0
	2 財産売却収入	146,192	348,280	△202,088	
		1 不動産売却収入	146,192	348,280	△202,088
2	繰入金	663	663	0	
	1 一般会計繰入金	663	663	0	
		1 一般会計繰入金	663	663	0
3	繰越金	1	1	0	
	1 繰越金	1	1	0	
		1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	51	51	0	
	1 利子収入	50	50	0	
		1 利子収入	50	50	0
	2 雑入	1	1	0	
		1 雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 宅地造成基金運用 収入	3	1. 宅地造成基金運用益金 3
1 土地貸付収入	422	1. 土地貸付料 422
1 土地売払収入	146,192	1. 土地売払収入 146,192

1 一般会計繰入金	663	1. 一般会計繰入金 663

1 繰越金	1	1. 前年度繰越金 1

1 利子収入	50	1. 預金利子 50
1 雑入	1	1. 雑入 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	321	321	0			3	318
1	管理費	321	321	0			3	318
1	1 管理費	321	321	0			3	318

2	事業費	145,866	347,619	△201,753				145,866
1	事業費	145,866	347,619	△201,753				145,866
1	1 事業費	145,866	347,619	△201,753				145,866

3	公債費	145	480	△335				145
1	公債費	145	480	△335				145
1	1 利子	145	480	△335				145

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	278	1. 一般経費 321
11 役務費	10	宅地造成基金積立金 3
13 使用料及び賃借料	30	その他経費 318
24 積立金	3	

10 需用費	1,250	1. 宅地造成事業費 145,866
11 役務費	1,710	宅地造成工事費 70,000
12 委託料	8,010	用地購入費 50,000
13 使用料及び賃借料	96	水道工事等負担金 4,800
14 工事請負費	70,000	補償料 10,000
16 公有財産購入費	50,000	測量等委託料 8,010
18 負担金、補助及び交付金	4,800	分譲広告宣伝費 2,000
21 補償、補填及び賠償金	10,000	その他経費 1,056

22 償還金、利子及び割引料	145	1. 一時借入金利子 145

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	予備費	1,000	1,000	0			1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

節		説明
区分	金額	

下水道事業特別会計予算

第6号議案

令和2年度 加茂市下水道事業特別会計予算

令和2年度加茂市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,970,458千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和 2年 3月 6日提出 加茂市長 藤田明美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		8,408
	1 負 担 金	8,408
2 使 用 料 及 び 手 数 料		286,246
	1 使 用 料	286,165
	2 手 数 料	81
3 国 庫 支 出 金		218,000
	1 国 庫 補 助 金	218,000
4 繰 入 金		691,996
	1 一 般 会 計 繰 入 金	691,996
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		3,407
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 貸 付 金 元 利 収 入	3,400
	3 利 子 収 入	1
	4 雑 入	3
7 市 債		762,400
	1 市 債	762,400
歳 入 合 計		1,970,458

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総 務 費		189,747
	1 総 務 管 理 費	50,715
	2 維 持 管 理 費	139,032
2 事 業 費		490,000
	1 事 業 費	490,000
3 公 債 費		1,289,711
	1 公 債 費	1,289,711
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,970,458

第2表 地方債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	293,900	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	238,400			
借換債	230,100			
計	762,400			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	8,408
2 使用料及び手数料	286,246
3 国庫支出金	218,000
4 繰入金	691,996
5 繰越金	1
6 諸収入	3,407
7 市債	762,400
歳入合計	1,970,458

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
8,714	△306	4
281,665	4,581	145
244,015	△26,015	111
693,189	△1,193	351
1	0	—
29,601	△26,194	2
808,500	△46,100	387
2,065,685	△95,227	1,000

歳出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務費	189,747	196,653
2	事	業費	490,000	557,400
3	公	債費	1,289,711	1,310,632
4	予	備費	1,000	1,000
歳出合計			1,970,458	2,065,685

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△6,906			189,747		96
△67,400	218,000	242,600	29,400		249
△20,921		519,800	769,911		655
0			1,000		—
△95,227	218,000	762,400	990,058		1,000

E

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	8,408	8,714	△306
1	負担金	8,408	8,714	△306
	1 下水道事業負担金	8,408	8,714	△306

2	使用料及び手数料	286,246	281,665	4,581
1	使用料	286,165	281,567	4,598
	1 下水道使用料	286,165	281,567	4,598
2	手数料	81	98	△17
	1 下水道手数料	81	98	△17

3	国庫支出金	218,000	244,015	△26,015
1	国庫補助金	218,000	244,015	△26,015
	1 下水道費国庫補助金	218,000	244,015	△26,015

4	繰入金	691,996	693,189	△1,193
1	一般会計繰入金	691,996	693,189	△1,193
	1 一般会計繰入金	691,996	693,189	△1,193

5	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

6	諸収入	3,407	29,601	△26,194
1	延滞金加算金及び過料	3	3	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 加算金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	8,250	1. 受益者負担金	8,250
2 滞納繰越分	158	1. 受益者負担金	158

1 現年度分	283,762	1. 下水道使用料	283,762
2 滞納繰越分	2,403	1. 下水道使用料	2,403
1 督促手数料	81	1. 受益者負担金督促手数料 2. 下水道使用料督促手数料	5 76

1 公共下水道補助金	218,000	1. 社会資本整備総合交付金	218,000
------------	---------	----------------	---------

1 一般会計繰入金	691,996	1. 一般会計繰入金	691,996
-----------	---------	------------	---------

1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
-------	---	-----------	---

1 延滞金	2	1. 受益者負担金延滞金 2. 下水道使用料延滞金	1 1
1 加算金	1	1. 消費税還付加算金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	貸付金元利収入	3,400	9,617	△6,217
	1 預託金元利収入	3,400	9,617	△6,217
3	利子収入	1	1	0
	1 利子収入	1	1	0
4	雑入	3	19,980	△19,977
	1 雑入	3	19,980	△19,977

7	市債	762,400	808,500	△46,100	
	1	市債	762,400	808,500	△46,100
		1 下水道事業債	293,900	317,800	△23,900
		2 資本費平準化債	238,400	241,600	△3,200
		3 借換債	230,100	249,100	△19,000

節		説明
区分	金額	
1 預託金元利収入	3,400	1. 排水設備等設置資金預託金元金収入 3,400
1 利子収入	1	1. 預金利子 1
1 雑入	3	1. 図面売払収入 1 2. 工事負担金 1 3. 雇用保険料個人納付金 1

1 公共下水道事業債	293,900	1. 補助事業 208,700 2. 単独事業 33,900 3. 特別措置分 51,300
1 資本費平準化債	238,400	1. 資本費平準化債 238,400
1 借換債	230,100	1. 借換債 230,100

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	189,747	196,653	△6,906			189,747	
1	総務管理費	50,715	55,937	△5,222			50,715	
1	1 一般管理費	50,715	55,937	△5,222			50,715	
2	維持管理費	139,032	140,716	△1,684			139,032	
1	1 管渠管理費	11,427	11,442	△15			11,427	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,562	1. 職員人件費 5人 26,666
2 給料	13,216	2. 一般経費 23,591
3 職員手当等	8,796	非常勤職員報酬等 8,236
4 共済費	6,242	日本下水道協会負担金 81
7 報償費	28	中部地方下水道協会負担金 11
8 旅費	166	新潟県下水道協会負担金 7
10 需用費	944	研修会負担金 216
11 役務費	1,270	受益者負担金事務経費 598
12 委託料	270	下水道使用料事務経費 4,518
13 使用料及び賃借料	1,130	排水設備等設置資金預託金 3,400
17 備品購入費	10	消費税及び地方消費税 6,264
18 負担金、補助及び交付金	2,416	その他経費 260
20 貸付金	3,400	3. 事業促進経費 458
22 償還金、利子及び割引料	1	
26 公課費	6,264	
10 需用費	4,401	1. 一般経費 9,641
11 役務費	499	マンホールポンプ管理費 3,201
12 委託料	5,649	マンホールポンプ点検委託料 4,804
13 使用料及び賃借料	860	マンホール廻り路面補修費 1,561
15 原材料費	18	量水器取付費 44
		污水管渠布設用地借上料 31
		2. 雨水幹線水路管理費 1,786
		水路浚渫委託料 819
		水路浚渫機械等借上料 829
		その他経費 138

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 処理場管理 費	122,224	123,743	△1,519			122,224	
3 ポンプ場管 理費	5,381	5,531	△150			5,381	

2	事業費	490,000	557,400	△67,400	218,000	242,600	29,400	
1	事業費	490,000	557,400	△67,400	218,000	242,600	29,400	
	1 事業費	490,000	557,400	△67,400	218,000	242,600	29,400	

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	78	1. 職員手当 78
10 需用費	44,887	2. 一般経費 122,146
11 役務費	2,070	運転経費 87,006
12 委託料	73,334	消耗品費 1,814
13 使用料及び賃借料	585	薬品費 9,228
17 備品購入費	1,270	電気料 22,455
		修繕料 7,500
		運転管理業務委託料 45,424
		自家用電気工作物保安管理委託料 585
		水質検査経費 4,624
		薬品、器具等 2,991
		水質検査手数料 1,633
		汚泥処分費 26,546
		庁舎管理費 2,522
		消耗品、燃料、水道料 1,796
		防災設備保守点検料 168
		上水受水槽清掃料 62
		地下タンク点検料 29
		建物総合損害共済分担金 68
		清掃業務委託料 399
		樹木管理、草刈、水路浚渫、除雪経費 1,070
		その他経費 378
10 需用費	3,950	1. 一般経費 5,381
11 役務費	580	燃料、電気料、水道料 3,317
12 委託料	851	修繕料 600
		防災設備保守点検料 29
		地下タンク点検料 29
		建物総合損害共済分担金 53
		自家用電気工作物保安管理委託料 523
		水路浚渫、草刈委託料 328
		その他経費 502
2 給料	7,430	1. 国庫補助事業 450,000
3 職員手当等	3,096	事務費 15,500
4 共済費	1,858	職員人件費 11,160
8 旅費	72	その他経費 4,340
10 需用費	2,789	工事費 434,500
11 役務費	300	委託料 69,000
12 委託料	74,000	污水管渠実施設計業務委託、地質調査業務委託
		積算業務委託
		浄化センター長寿命化実施設計委託
		工事請負費 358,753
		污水管渠工事 L=1,800m
		浄化センター設備改築更新
		地下埋設物移設補償料 6,747

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3	公債費	1,289,711	1,310,632	△20,921		519,800	769,911	
	1 公債費	1,289,711	1,310,632	△20,921		519,800	769,911	
	1 元金	1,132,046	1,133,789	△1,743		511,234	620,812	
	2 利子	157,597	176,837	△19,240		8,566	149,031	
	3 公債諸費	68	6	62			68	

4	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	1,741	2. 単独事業事務費	40,000
14 工事請負費	388,573	職員人件費	1,700
17 備品購入費	200	その他経費	1,224
21 補償、補填及び賠償金	9,927	工事費	476
26 公 課 費	14	委託料	34,000
		積算業務委託	1,000
		工事請負費	29,820
		污水管渠工事 L = 142m	
		舗装復旧、公共汚水柵設置工事	
		地下埋設物移設補償料	3,180
		その他	4,300
		下水道台帳作成業務委託	4,000
		臨時駐車場借上料	300

22 償還金、利子及び割引料	1,132,046	1. 長期債元金償還金	1,132,046
		公共下水道事業債	600,007
		資本費平準化債	432,511
		特別措置分	99,528
22 償還金、利子及び割引料	157,597	1. 長期債利子償還金	155,597
		公共下水道事業債	132,591
		資本費平準化債	18,885
		特別措置分	4,121
		2. 一時借入金利子	2,000
13 使用料及び賃借料	68	1. 起債管理電算事務費	68

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	2	6,437			6,437	1,018	7,455	
	計	2	6,437			6,437	1,018	7,455	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 2	△ 6,437			△ 6,437	△ 1,018	△ 7,455	
	計	△ 2	△ 6,437			△ 6,437	△ 1,018	△ 7,455	

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 5	6,562	20,646	11,370	38,578	8,100	46,678	
前年度	5		21,677	11,861	33,538	7,111	40,649	
比 較	(2)	6,562	△ 1,031	△ 491	5,040	989	6,029	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,116		651	324			753	
	前年度	1,116		651	324			685	
	比 較							68	
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			5,103	3,423				
	前年度			5,308	3,777				
	比 較			△ 205	△ 354				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5		20,646	11,014	31,660	6,868	38,528	
前年度	5		21,677	11,861	33,538	7,111	40,649	
比 較			△ 1,031	△ 847	△ 1,878	△ 243	△ 2,121	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,116		651	324			753	
	前年度	1,116		651	324			685	
	比 較							68	
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			4,747	3,423				
	前年度			5,308	3,777				
	比 較			△ 561	△ 354				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	6,562		356	6,918	1,232	8,150	
前年度								
比 較	(2)	6,562		356	6,918	1,232	8,150	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			356					
	前年度								
	比 較			356					

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,031	昇給に伴う増減分	131		
		その他の増減分	△ 1,162	再任用による減	
職員手当	△ 491	制度改正に伴う増減分	108	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 599	再任用による減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	363,120 円
	平均給与月額	397,960 円
	平均年齢	51 歳 8 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	360,660 円
	平均給与月額	395,500 円
	平均年齢	50 歳 8 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
平成31年1月1日現在	高校卒	148,600 円	148,600 円
	大学卒	180,700 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	人	%	平成31年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3	1	20.0		3	1	20.0
	4	3	60.0		4	3	60.0
	5	1	20.0		5	1	20.0
	6				6		
	計	5	100.0		計	5	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副参事 係 長 主 査	課長補佐 副参事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勧奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当該年度中増減見込み		当該年度末
	現 在 高	現在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1. 公共下水道 事業債	11,545,893	11,307,510	762,400	1,132,046	10,937,864
(1) 一 般 分	6,527,302	6,397,212	242,600	480,542	6,159,270
(2) 臨時財政 特例債	27,275	20,895		6,664	14,231
(3) 緊急特定 事業債	1,084,354	974,231		112,801	861,430
(4) 資本費 平準化債	3,199,176	3,205,838	423,700	432,511	3,197,027
(5) 特別措置分	707,786	709,334	96,100	99,528	705,906
合 計	11,545,893	11,307,510	762,400	1,132,046	10,937,864

介護保険特別会計予算

第7号議案

令和2年度 加茂市介護保険特別会計予算

令和2年度加茂市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,197,457千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2年 3月 6日提出 加茂市長 藤田明美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		678,297
	1 介 護 保 険 料	678,297
2 使 用 料 及 び 手 数 料		42
	1 手 数 料	42
3 国 庫 支 出 金		747,272
	1 国 庫 負 担 金	521,255
	2 国 庫 補 助 金	226,017
4 支 払 基 金 交 付 金		838,906
	1 支 払 基 金 交 付 金	838,906
5 県 支 出 金		485,868
	1 県 負 担 金	472,922
	2 県 補 助 金	12,946
6 財 産 収 入		70
	1 財 産 運 用 収 入	70
7 繰 入 金		446,972
	1 一 般 会 計 繰 入 金	446,972
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		29
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	27
歳 入	合 計	3,197,457

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		31,576
	1 総 務 管 理 費	11,309
	2 徴 収 費	5,975
	3 介 護 認 定 審 査 費	14,292
2 保 険 給 付 費		3,059,016
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,784,761
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,480
	3 そ の 他 諸 費	1,230
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	72,155
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	6,800
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	174,590
3 地 域 支 援 事 業 費		84,774
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	25,409
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	23,254
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	36,059
	4 そ の 他 諸 費	52
4 基 金 積 立 金		20,389
	1 基 金 積 立 金	20,389
5 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
6 諸 支 出 金		202
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	201
	2 繰 出 金	1
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,197,457

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 介 護 保 険 料	678,297
2 使 用 料 及 び 手 数 料	42
3 国 庫 支 出 金	747,272
4 支 払 基 金 交 付 金	838,906
5 県 支 出 金	485,868
6 財 産 収 入	70
7 繰 入 金	446,972
8 繰 越 金	1
9 諸 収 入	29
歳 入 合 計	3,197,457

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
688,041	△9,744	212
48	△6	—
738,933	8,339	234
828,308	10,598	262
479,250	6,618	152
65	5	—
426,349	20,623	140
1	0	—
29	0	—
3,161,024	36,433	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	31,576	30,422
2	保険給付費	3,059,016	3,010,165
3	地域支援事業費	84,774	94,721
4	基金積立金	20,389	24,014
5	公債費	500	500
6	諸支出金	202	202
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,197,457	3,161,024

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,154				31,576	10
48,851	1,189,342		825,936	1,043,738	957
△9,947	39,499		12,972	32,303	27
△3,625	4,299		70	16,020	6
0				500	—
0				202	—
0				1,000	—
36,433	1,233,140		838,978	1,125,339	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	678,297	688,041	△9,744
1	介護保険料	678,297	688,041	△9,744
	1 第1号被保険者保険料	678,297	688,041	△9,744

2	使用料及び手数料	42	48	△6
1	手数料	42	48	△6
	1 督促手数料	42	48	△6

3	国庫支出金	747,272	738,933	8,339
1	国庫負担金	521,255	513,299	7,956
	1 介護給付費負担金	521,255	513,299	7,956
2	国庫補助金	226,017	225,634	383
	1 調整交付金	198,230	195,725	2,505
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,609	11,529	△1,920
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,879	14,081	△202
	4 保険者機能強化推進交付金	4,299	4,299	0

4	支払基金交付金	838,906	828,308	10,598
1	支払基金交付金	838,906	828,308	10,598
	1 介護給付費交付金	825,934	812,744	13,190

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	676,201	1. 特別徴収保険料 2. 普通徴収保険料	650,801 25,400
2 滞納繰越分	2,096	調定見込額 収 納 率	20,963千円 10.00%
			2,096

1 督促手数料	42	1. 督促手数料	42
---------	----	----------	----

1 現年度分	521,255	1. 介護給付費負担金 居宅分 $1,248,079 \times 20 / 100$ 施設分 $1,810,937 \times 15 / 100$	521,255 249,615 271,640
1 調整交付金	198,230	1. 調整交付金 保険給付分 $3,059,016 \times 6.38 / 100$ 介護予防・日常生活支援総合事業分 $48,045 \times 6.38 / 100$	198,230 195,165 3,065
1 現年度分	9,609	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) $48,045 \times 20 / 100$	9,609
1 現年度分	13,879	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) $36,050 \times 38.5 / 100$	13,879
1 保険者機能強化推進交付金	4,299	1. 保険者機能強化推進交付金	4,299

1 現年度分	825,934	1. 介護給付費交付金 $3,059,016 \times 27 / 100$	825,934
--------	---------	--	---------

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	12,972	15,564	△2,592

5	県支出金	485,868	479,250	6,618
	1 県負担金	472,922	465,003	7,919
	1 介護給付費負担金	472,922	465,003	7,919
	2 県補助金	12,946	14,247	△1,301
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,006	7,206	△1,200
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,940	7,041	△101

6	財産収入	70	65	5
	1 財産運用収入	70	65	5
	1 利子及び配当金	70	65	5

7	繰入金	446,972	426,349	20,623
	1 一般会計繰入金	446,972	426,349	20,623
	1 介護給付費繰入金	382,377	376,271	6,106
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,006	7,206	△1,200
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,940	7,041	△101
	4 低所得者保険料軽減繰入金	19,132	3,983	15,149
	5 職員給与費等繰入金	32,517	31,848	669

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	12,972	1. 地域支援事業支援交付金 48,045×27/100	12,972

1 現年度分	472,922	1. 介護給付費負担金 居宅分 1,248,079×12.5/100 施設分 1,810,937×17.5/100	472,922 156,009 316,913
1 現年度分	6,006	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 48,045×12.5/100	6,006
1 現年度分	6,940	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 36,050×19.25/100	6,940

1 介護給付費準備基金運用収入	70	1. 介護給付費準備基金運用益金	70
-----------------	----	------------------	----

1 現年度分	382,377	1. 介護給付費繰入金 3,059,016×12.5/100	382,377
1 現年度分	6,006	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 48,045×12.5/100	6,006
1 現年度分	6,940	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 36,050×19.25/100	6,940
1 現年度分	19,132	1. 低所得者保険料軽減繰入金	19,132
1 現年度分	32,517	1. 職員給与費繰入金 2. 事務費繰入金	10,185 22,332

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

9	諸収入	29	29	0
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	27	27	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	25	25	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1

1 第1号被保険者延滞金	1	1. 第1号被保険者延滞金	1
1 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1 第三者納付金	1	1. 第三者納付金	1
1 返納金	1	1. 返納金	1
1 雑入	25	1. 雑入	25

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	31,576	30,422	1,154				31,576
	1 総務管理費	11,309	10,149	1,160				11,309
	1 一般管理費	11,309	10,149	1,160				11,309
	2 徴収費	5,975	5,554	421				5,975
	1 賦課徴収費	5,975	5,554	421				5,975
	3 介護認定審査費	14,292	14,719	△427				14,292
	1 介護認定審査費	7,093	6,757	336				7,093

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,746	1. 職員人件費 1人	10,082
3 職員手当等	3,566	2. 一般経費	1,227
4 共済費	1,770	電算関係印刷費	387
7 報償費	76	電算業務委託料	503
10 需用費	469	その他経費	337
11 役務費	102		
12 委託料	503		
13 使用料及び賃借料	77		
1 報酬	1,624	1. 職員手当	103
3 職員手当等	199	2. 一般経費	5,872
4 共済費	289	非常勤職員報酬等	2,031
8 旅費	22	電算関係印刷費	1,874
10 需用費	1,964	郵便料	1,128
11 役務費	1,208	電算業務委託料	669
12 委託料	669	その他経費	170
1 報酬	5,469	1. 介護認定審査費	7,093
3 職員手当等	96	非常勤職員報酬等	2,047
4 共済費	295	介護認定審査会委員報酬等	4,219
8 旅費	406	コピー機器管理経費	765
10 需用費	662	その他経費	62
13 使用料及び	165		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	7,199	7,962	△763				7,199

2	保険給付費	3,059,016	3,010,165	48,851	1,189,342		825,936	1,043,738
1	介護サービス等諸費	2,784,761	2,743,179	41,582	1,082,712		751,886	950,163
	1 居宅介護サービス等給付費	1,159,401	1,149,759	9,642	450,774		313,040	395,587
	2 特例居宅介護サービス等給付費	100	100	0	38		27	35
	3 施設介護サービス等給付費	1,572,197	1,544,678	27,519	611,269		424,493	536,435
	4 特例施設介護サービス等給付費	100	100	0	38		27	35
	5 福祉用具購入費	2,250	2,645	△395	875		607	768
	6 住宅改修費	6,742	9,632	△2,890	2,621		1,820	2,301
	7 居宅介護サービス計画給付費	43,961	36,255	7,706	17,092		11,869	15,000
	8 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	5		3	2
2	介護予防サービス等諸費	19,480	18,864	616	7,574		5,260	6,646
	1 介護予防サ	15,200	15,624	△424	5,910		4,104	5,186

節		説明
区分	金額	
賃借料		
7 報償費	144	1. 認定調査等費 7,199 主治医意見書作成手数料 6,963
10 需用費	76	調査員報酬 144 その他経費 92
11 役務費	6,963	
12 委託料	16	

18 負担金、補助及び交付金	1,159,401	1. 居宅介護サービス等給付費 1,159,401
18 負担金、補助及び交付金	100	1. 特例居宅介護サービス等給付費 100
18 負担金、補助及び交付金	1,572,197	1. 施設介護サービス等給付費 1,572,197
18 負担金、補助及び交付金	100	1. 特例施設介護サービス等給付費 100
18 負担金、補助及び交付金	2,250	1. 福祉用具購入費 2,250
18 負担金、補助及び交付金	6,742	1. 住宅改修費 6,742
18 負担金、補助及び交付金	43,961	1. 居宅介護サービス計画給付費 43,961
18 負担金、補助及び交付金	10	1. 特例居宅介護サービス計画給付費 10
18 負担金、補助	15,200	1. 介護予防サービス等給付費 15,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
サービス等給 付費							
2 特例介護予 防サービス 等給付費	100	100	0	38		27	35
3 介護予防福 祉用具購入 費	360	435	△75	140		97	123
4 介護予防住 宅改修費	3,710	2,595	1,115	1,443		1,002	1,265
5 介護予防サ ービス計画 給付費	100	100	0	38		27	35
6 特例介護予 防サービス 計画給付費	10	10	0	5		3	2
3 その他諸費	1,230	1,215	15	478		332	420
1 審査支払手 数料	1,230	1,215	15	478		332	420
4 高額介護サ ービス等費	72,155	67,014	5,141	28,053		19,482	24,620
1 高額介護サ ービス費	72,155	67,014	5,141	28,053		19,482	24,620
5 高額医療合 算介護サ ービス等費	6,800	7,360	△560	2,644		1,836	2,320
1 高額医療合 算介護サ ービス費	6,800	7,360	△560	2,644		1,836	2,320
6 特定入所者 介護サ ービス費	174,590	172,533	2,057	67,881		47,140	59,569
1 特定入所者 介護サ ービス費	174,573	172,504	2,069	67,874		47,135	59,564
2 特定入所者 介護予防サ	17	29	△12	7		5	5

節		説明
区分	金額	
及び交付金		
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例介護予防サービス等給付費 100
18 負担金、補助 及び交付金	360	1. 介護予防福祉用具購入費 360
18 負担金、補助 及び交付金	3,710	1. 介護予防住宅改修費 3,710
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 介護予防サービス計画給付費 100
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 特例介護予防サービス計画給付費 10
12 委託料	1,230	1. 介護報酬審査支払手数料 1,230
18 負担金、補助 及び交付金	72,155	1. 高額介護サービス費 72,155
18 負担金、補助 及び交付金	6,800	1. 高額医療合算介護サービス費 6,800
18 負担金、補助 及び交付金	174,573	1. 特定入所者介護サービス費 174,573
18 負担金、補助 及び交付金	17	1. 特定入所者介護予防サービス費 17

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ービス費							

3		地域支援事業費	84,774	94,721	△9,947	39,499		12,972	32,303
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	25,409	32,743	△7,334	9,880		6,861	8,668
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	24,796	31,949	△7,153	9,641		6,695	8,460
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	613	794	△181	239		166	208
	2	一般介護予防事業費	23,254	25,340	△2,086	8,780		6,097	8,377
		1 一般介護予防事業費	23,254	25,340	△2,086	8,780		6,097	8,377

節		説明
区分	金額	
1 報酬	316	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 24,082
4 共済費	5	第1号訪問事業 12,238
7 報償費	180	第1号通所事業 11,832
8 旅費	6	高額介護サービス費相当事業 12
10 需用費	93	2. 介護予防教室事業費 714
11 役務費	94	看護師等報酬等 327
17 備品購入費	20	健康運動指導士等報償金 180
18 負担金、補助及び交付金	24,082	損害賠償保険料 86
		その他経費 121
13 使用料及び賃借料	302	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 613
18 負担金、補助及び交付金	311	電算システム賃借料 302
		住所地特例施設入所者分負担金 311
1 報酬	3,359	1. 職員人件費 2人 16,565
2 給料	8,964	2. 介護予防把握事業費 4,017
3 職員手当等	4,818	非常勤職員報酬等 2,669
4 共済費	3,176	介護予防パンフレット購入費 328
7 報償費	253	郵便料 770
8 旅費	89	その他経費 250
10 需用費	1,373	3. 普及啓発事業費 670
		4. 健康教育事業費 85
		栄養士等報酬等 45
		講師等謝礼金 40
		5. 健康相談事業費 90
		栄養士等報酬等 85
		その他経費 5

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	包括的支援 事業・任意 事業費	36,059	36,576	△517	20,819		15,240
	1 包括的支援 事業費	34,552	35,069	△517	19,948		14,604
	2 任意事業費	1,507	1,507	0	871		636
4	その他諸費	52	62	△10	20	14	18
	1 審査支払手 数料	52	62	△10	20	14	18

4	基金積立金	20,389	24,014	△3,625	4,299	70	16,020
	1 基金積立金	20,389	24,014	△3,625	4,299	70	16,020
	1 介護給付費	20,389	24,014	△3,625	4,299	70	16,020

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	825	6. 歯科保健対策事業費 193
12 委 託 料	308	歯科医師報償金 93
13 使用料及び 賃借料	89	歯科衛生士報酬等 58
		その他経費 42
		7. 機能訓練事業費 1,634
		看護師等報酬等 984
		医師等報償金 120
		損害賠償等保険料 39
		マイクロバス等運転委託料 308
		その他経費 183
2 給 料	18,229	1. 職員人件費 5人 33,769
3 職員手当等	9,782	2. 一般経費 783
4 共 済 費	5,758	電算システム賃借料 302
7 報 償 費	231	その他経費 481
10 需 用 費	80	
11 役 務 費	49	
12 委 託 料	112	
13 使用料及び 賃借料	302	
26 公 課 費	9	
10 需 用 費	10	1. 一般経費 907
11 役 務 費	2	成年後見制度利用助成費 895
19 扶 助 費	1,495	その他経費 12
		2. 在宅家族介護支援事業費 600
12 委 託 料	52	1. 介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料 52
24 積 立 金	20,389	1. 介護給付費準備基金積立金 20,389

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
準備基金積立金							

5		公債費	500	500	0			500
	1	公債費	500	500	0			500
		1 利子	500	500	0			500

6		諸支出金	202	202	0			202
	1	償還金及び還付加算金	201	201	0			201
		1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	200	200	0			200
		2 償還金	1	1	0			1
	2	繰出金	1	1	0			1
		1 一般会計繰出金	1	1	0			1

7		予備費	1,000	1,000	0			1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000

節		説明
区分	金額	

22 償還金、利子及び割引料	500	1. 一時借入金利子 500

22 償還金、利子及び割引料	200	1. 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金 200
22 償還金、利子及び割引料	1	1. 償還金 1
27 繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	3,835			3,835		3,835	
	計	36	3,835			3,835		3,835	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	44	4,090			4,090		4,090	
	計	44	4,090			4,090		4,090	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 8	△ 255			△ 255		△ 255	
	計	△ 8	△ 255			△ 255		△ 255	

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(33) 8	6,933	31,939	17,621	56,493	11,293	67,786	
前年度	8		32,307	16,323	48,630	10,355	58,985	
比 較	(33)	6,933	△ 368	1,298	7,863	938	8,801	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,794	570	147	318		180	921	
	前年度	1,116	586	123	318		180	831	
	比 較	678	△ 16	24				90	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			8,032	5,659				
	前年度			7,694	5,475				
	比 較			338	184				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8		31,939	17,333	49,272	10,407	59,679	
前年度	8		32,307	16,323	48,630	10,355	58,985	
比 較			△ 368	1,010	642	52	694	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,794	570	147	318		180	921	
	前年度	1,116	586	123	318		180	831	
	比 較	678	△ 16	24				90	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,744	5,659				
	前年度			7,694	5,475				
	比 較			50	184				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(33)	6,933		288	7,221	886	8,107	
前年度								
比 較	(33)	6,933		288	7,221	886	8,107	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			288					
	前年度								
	比 較			288					

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 368	給与改定に伴う増減分	29	
		昇給に伴う増減分	635	
		その他の増減分	△ 1,032	人事異動による減
職員手当	1,298	制度改正に伴う増減分	259	勤勉手当
		その他の増減分	1,039	扶養手当の増等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	331,113 円
	平均給与月額	359,253 円
	平均年齢	45 歳 0 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	334,645 円
	平均給与月額	383,200 円
	平均年齢	45 歳 9 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
平成31年1月1日現在	高校卒	148,600 円	148,600 円
	大学卒	180,700 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1	人	%	平 成 3 1 年 1 月 1 日 現 在	1	人	%
	2	1	12.5		2	1	12.5
	3	4	50.0		3	5	62.5
	4	1	12.5		4		
	5	1	12.5		5	1	12.5
	6	1	12.5		6	1	12.5
	計	8	100.0		計	8	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	次 長 副 参 事 係 長 主 任	所 長 参 事 次 長	所 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.57
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	身体障害者等の調査業務従事手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

在宅介護サービス事業特別会計予算

第8号議案

令和2年度 加茂市在宅介護サービス事業特別会計予算

令和2年度加茂市の在宅介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ513,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和 2年 3月 6日提出 加茂市長 藤田明美

令和 2年 3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		513,557
	1 訪問看護費収入	56,004
	2 訪問介護費収入	218,409
	3 通所介護費収入	232,899
	4 短期入所事業費収入	733
	5 居宅介護サービス計画費等収入	5,512
2 繰越金		1
	1 繰越金	1
3 諸収入		2
	1 預金利子	1
	2 雑収入	1
歳 入 合 計		513,560

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 訪 問 看 護 事 業 費		45,870
	1 総 務 管 理 費	45,870
2 訪 問 介 護 事 業 費		210,974
	1 総 務 管 理 費	210,974
3 通 所 介 護 事 業 費		231,595
	1 総 務 管 理 費	231,595
4 短 期 入 所 事 業 費		4,200
	1 総 務 管 理 費	4,200
5 居 宅 介 護 支 援 事 業 費		9,720
	1 サ ー ビ ス 計 画 費	475
	2 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	9,245
6 公 債 費		200
	1 公 債 費	200
7 諸 支 出 金		10,001
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1
	2 繰 出 金	10,000
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		513,560

在宅介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	サ ー ビ ス 収 入	513,557
2	繰 越 金	1
3	諸 収 入	2
歳 入 合 計		513,560

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
580,620	△67,063	1,000
1	0	—
2	0	—
580,623	△67,063	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	訪問看護事業費	45,870	46,901
2	訪問介護事業費	210,974	246,715
3	通所介護事業費	231,595	231,547
4	短期入所事業費	4,200	4,200
5	居宅介護支援事業費	9,720	10,059
6	公債費	200	200
7	諸支出金	10,001	40,001
8	予備費	1,000	1,000
歳出合計		513,560	580,623

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,031			45,864	6	89
△35,741			210,935	39	411
48			231,595		451
0			733	3,467	8
△339			7,049	2,671	19
0				200	—
△30,000				10,001	20
0				1,000	2
△67,063			496,176	17,384	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	513,557	580,620	△67,063
1	訪問看護費収入	56,004	47,944	8,060
	1 介護給付費収入	49,428	43,984	5,444
	2 訪問看護料	6,576	3,960	2,616
2	訪問介護費収入	218,409	281,877	△63,468
	1 介護給付費等収入	218,409	281,877	△63,468
3	通所介護費収入	232,899	244,327	△11,428
	1 介護給付費等収入	232,899	244,327	△11,428
4	短期入所事業費収入	733	716	17
	1 短期入所事業費収入	733	716	17
5	居宅介護サービス計画費等収入	5,512	5,756	△244
	1 介護給付費収入	5,512	5,756	△244

2	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

3	諸収入	2	2	0
1	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 居宅介護サービス 費収入	44,880	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法)	44,880
2 自己負担金収入	4,548	1. 自己負担金収入 (介護保険法)	4,548
1 療養費	6,000	1. 療養費	6,000
2 利用料	576	1. 利用料	576
1 居宅介護サービス 費収入	195,561	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法) 2. 居宅介護サービス費収入 (障害者総合支援法)	179,961 15,600
2 自己負担金収入	22,848	1. 自己負担金収入 (介護保険法) 2. 自己負担金収入 (障害者総合支援法)	22,800 48
1 居宅介護サービス 費等収入	199,224	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法) 2. 生活介護サービス費収入 (障害者総合支援法)	198,000 1,224
2 自己負担金収入	33,675	1. 自己負担金収入 (居宅介護サービス費) 2. 自己負担金収入 (生活介護サービス費)	33,600 75
1 自己負担金収入	733	1. 市単独ショートステイ事業利用料 372日×1,973円	733
1 居宅介護サービス 費収入	5,512	1. 居宅介護サービス費収入 2. 居宅介護予防サービス費収入	5,400 112
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	雜入	1	1	0
	1 雜入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	1. 雑入 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	訪問看護事業費	45,870	46,901	△1,031			45,864	6
1	総務管理費	45,870	46,901	△1,031			45,864	6
1	1 一般管理費	45,870	46,901	△1,031			45,864	6

2	訪問介護事業費	210,974	246,715	△35,741			210,935	39
1	総務管理費	210,974	246,715	△35,741			210,935	39
1	1 一般管理費	210,974	246,715	△35,741			210,935	39

3	通所介護事業費	231,595	231,547	48			231,595	
1	総務管理費	231,595	231,547	48			231,595	
1	1 一般管理費	231,595	231,547	48			231,595	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	14,016	1. 職員人件費 5人	26,705
2 給料	15,137	2. 一般経費	19,165
3 職員手当等	7,467	訪問看護師報酬等	16,300
4 共済費	6,174	看護用消耗品	304
8 旅費	250	車両管理経費	1,662
10 需用費	1,687	施設使用負担金	225
11 役務費	465	その他経費	674
12 委託料	49		
13 使用料及び賃借料	329		
18 負担金、補助及び交付金	260		
26 公課費	36		

10 需用費	5,416	1. 訪問介護事業費	210,974
11 役務費	2,264	訪問介護事業委託料	202,915
12 委託料	202,915	車両管理経費	8,059
26 公課費	379		

10 需用費	464	1. 通所介護事業費	231,595
--------	-----	------------	---------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		短期入所事業費	4,200	4,200	0			733	3,467
	1	総務管理費	4,200	4,200	0			733	3,467
		1 一般管理費	4,200	4,200	0			733	3,467

5		居宅介護支援事業費	9,720	10,059	△339			7,049	2,671
	1	サービス計画費	475	824	△349			473	2
		1 一般管理費	475	824	△349			473	2
	2	支援センター運営費	9,245	9,235	10			6,576	2,669
		1 一般管理費	9,245	9,235	10			6,576	2,669

6		公債費	200	200	0				200
	1	公債費	200	200	0				200
		1 利子	200	200	0				200

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	59	通所介護事業委託料 230,712 車両管理経費 812 その他経費 71
12 委 託 料	230,712	
13 使用料及び賃借料	360	

12 委 託 料	4,200	1. 市単独ショートステイ事業委託料 4,200
----------	-------	--------------------------

3 職員手当等	30	1. 職員手当 30
11 役 務 費	9	2. 一般経費 445 電算システム賃借料 436 その他経費 9
13 使用料及び賃借料	436	
2 給 料	3,979	1. 職員人件費 1人 7,712 2. 加茂市介護・看護支援センター運営費 1,533 在宅介護支援センター運営委託料 1,365 車両管理経費 168
3 職員手当等	2,438	
4 共 済 費	1,295	
10 需 用 費	148	
11 役 務 費	20	
12 委 託 料	1,365	

22 償還金、利子及び割引料	200	1. 一時借入金利子 200
----------------	-----	----------------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7	諸支出金	10,001	40,001	△30,000				10,001
1	償還金及び 還付加算金	1	1	0				1
	1 償還金	1	1	0				1
2	繰出金	10,000	40,000	△30,000				10,000
	1 一般会計繰 出金	10,000	40,000	△30,000				10,000

8	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 償還金	1
27 繰 出 金	10,000	1. 一般会計繰出金	10,000

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	5	16,520			16,520	2,388	18,908	
	計	5	16,520			16,520	2,388	18,908	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 5	△ 16,520			△ 16,520	△ 2,388	△ 18,908	
	計	△ 5	△ 16,520			△ 16,520	△ 2,388	△ 18,908	

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5) 6	14,016	19,116	9,335	42,467	7,469	49,936	
前年度	6		18,484	8,565	27,049	5,667	32,716	
比 較	(5)	14,016	632	770	15,418	1,802	17,220	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	558		339			180	290	
	前年度	558		339			180	248	
	比 較							42	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			4,782	3,186				
	前年度			4,230	3,010				
	比 較			552	176				

・()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		19,116	8,913	28,029	5,818	33,847	
前年度	6		18,484	8,565	27,049	5,667	32,716	
比 較			632	348	980	151	1,131	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	558		339			180	290	
	前年度	558		339			180	248	
	比 較							42	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			4,360	3,186				
	前年度			4,230	3,010				
	比 較			130	176				

・()内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(5)	14,016		422	14,438	1,651	16,089	
前年度								
比 較	(5)	14,016		422	14,438	1,651	16,089	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			422					
	前年度								
	比 較			422					

・()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	632	給与改定に伴う増減分	64		
		昇給に伴う増減分	568		
職員手当	770	制度改正に伴う増減分	176	勤勉手当	
		その他の増減分	594	会計年度任用職員への期末手当支給による増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	263,317 円
	平均給与月額	285,786 円
	平均年齢	38 歳 9 月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	255,467 円
	平均給与月額	270,886 円
	平均年齢	37 歳 9 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
平成31年1月1日現在	高校卒	148,600 円	148,600 円
	大学卒	180,700 円	180,700 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	2人	33.3%	平成31年1月1日現在	1	2人	33.3%
	2	1	16.7		2	1	16.7
	3	2	33.3		3	2	33.3
	4	1	16.7		4	1	16.7
	5				5		
	6				6		
	計	6	100.0		計	6	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	次 長 副 参 事 係 長 主 任	所 長 参 事 次 長	所 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

・()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.95
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	身体障害者等の調査業務従事手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

水道事業会計予算

第 9 号議案

令和 2 年度 加茂市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,180 戸
(2) 年間総給水量	3,470,000 m ³
(3) 一日平均給水量	9,507 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業	95,730 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	金 額
科 目	
第 1 款 水道事業収益	553,839 千円
第 1 項 営業収益	474,212 千円
第 2 項 営業外収益	78,273 千円
第 3 項 特別利益	1,354 千円

支 出	金 額
科 目	
第 1 款 水道事業費用	511,791 千円
第 1 項 営業費用	477,238 千円
第 2 項 営業外費用	32,452 千円
第 3 項 特別損失	1,601 千円
第 4 項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額131,410千円は、過年度分損益勘定留保資金41,557千円、当年度分損益勘定留保資金83,218千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,635千円で補てんするものとする。)

収入 科目	金額
第1款 資本的収入	85,882 千円
第1項 企業債	60,000 千円
第2項 負担金	4,581 千円
第3項 補償金	21,000 千円
第4項 寄附金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	300 千円

支出 科目	金額
第1款 資本的支出	217,292 千円
第1項 建設改良費	101,000 千円
第2項 企業債償還金	116,082 千円
第3項 長期前受金返還金	210 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	60,000	普通貸借	6.0%以内	借入先の融資条件とする。 ただし、市財政の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,841 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和 2 年 3 月 6 日 提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 2 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

令和2年度 加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			553,839	
	1. 営業収益		474,212	
		1. 給水収益	470,580	
		2. 受託工事収益	3,150	
		3. その他営業収益	482	
	2. 営業外収益		78,273	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 加入金	5,047	
		3. 負担金	6,618	
		4. 長期前受金戻入	66,539	
		5. 雑収益	68	
	3. 特別利益		1,354	
		1. 固定資産売却益	1,300	
		2. 過年度損益修正益	54	

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			511,791	
	1. 営業費用		477,238	
		1. 原水及び浄水費	43,438	
		2. 配水及び給水費	213,717	
		3. 受託工事費	4,800	
		4. 総係費	60,539	
		5. 減価償却費	147,170	
		6. 資産減耗費	7,573	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		32,452	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	18,430	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	14,021	
	3. 特別損失		1,601	
		1. 過年度損益修正損	1,600	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			85,882	
	1. 企業債		60,000	
		1. 企業債	60,000	
	2. 負担金		4,581	
		1. 負担金	4,581	
	3. 補償金		21,000	
		1. 補償金	21,000	
	4. 寄附金		1	
		1. 寄附金	1	
	5. 固定資産売却代金		300	
1. 固定資産売却益		300		

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			217,292	
	1. 建設改良費		101,000	
		1. 浄水設備工事費	43,030	
		2. 配水設備工事費	52,700	
		3. 固定資産購入費	5,270	
	2. 企業債償還金		116,082	
		1. 企業債償還金	116,082	
	3. 長期前受金返還金		210	
		1. 負担金返還金	210	

令和2年度 加茂市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	34,777	千円
減価償却費	147,170	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000	千円
引当金の増減額(△は減少)	5,845	千円
長期前受金戻入額	△ 66,539	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	18,430	千円
固定資産除却費	7,523	千円
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,300	千円
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,757	千円
未払金の増減額(△は減少)	4,924	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 666	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	千円
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	千円
小計	149,406	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 18,430	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,977	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 91,850	千円
固定資産の売却による収入	1,600	千円
一般会計からの繰入金による収入	25,582	千円
負担金等の返還による支出	△ 210	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,878	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	60,000	千円
一時借入金の返済による支出	△ 70,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,082	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 66,082</u>	<u>千円</u>
資金増加額(または減少額)	17	千円
資金期首残高	30,961	千円
資金期末残高	<u>30,978</u>	<u>千円</u>

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 8	8,635	29,855	11,260	49,750	10,131	59,881
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4) 8	8,635	29,855	11,260	49,750	10,131	59,881
前年度	損益勘定 支弁職員	6		23,743	8,939	32,682	6,916	39,598
	資本勘定 支弁職員							
	合計	6		23,743	8,939	32,682	6,916	39,598
比較	損益勘定 支弁職員	(4) 2	8,635	6,112	2,321	17,068	3,215	20,283
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4) 2	8,635	6,112	2,321	17,068	3,215	20,283

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	768		623	324	18	647	
	前年度	678		513	324		600	
	比較	90		110		18	47	
職員手当の内訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	299	106	5,086	3,389			
	前年度	345	106	3,723	2,650			
	比較	△ 46		1,363	739			

()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に
比し短い職員数で外数

ア 会計年度任用職員職員以外の職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合計	備考	
		給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	8	29,855	10,810	40,665	8,607	49,272	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	29,855	10,810	40,665	8,607	49,272	
前年度	損益勘定 支弁職員	6	23,743	8,939	32,682	6,916	39,598	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	6	23,743	8,939	32,682	6,916	39,598	
比較	損益勘定 支弁職員	2	6,112	1,871	7,983	1,691	9,674	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	2	6,112	1,871	7,983	1,691	9,674	

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	768		623	324	18	647	
	前年度	678		513	324		600	
	比較	90		110		18	47	
	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	299	106	4,636	3,389			
	前年度	345	106	3,723	2,650			
	比較	△ 46		913	739			

()内は短時間勤務職員数で外数

イ 会計年度任用職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(4)	8,635	450	9,085	1,524	10,609
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(4)	8,635	450	9,085	1,524	10,609
前年度	損益勘定 支弁職員						
	資本勘定 支弁職員						
	合計						
比較	損益勘定 支弁職員	(4)	8,635	450	9,085	1,524	10,609
	資本勘定 支弁職員						
	合計	(4)	8,635	450	9,085	1,524	10,609

単位:千円

職員 手当 の内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比較							
職員 手当 の内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度			450				
	前年度							
	比較			450				

()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	6,112	給与改定に伴う増減分	20	
		昇級に伴う増減分	292	
		その他の増減分	5,800	2名増員による増等
職員手当	2,321	制度改正に伴う増減分	168	勤勉手当
		その他の増減分	2,153	2名増員による増等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額	309,338円
	平均給与月額	334,078円
	平均年齢	43歳6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	328,867円
	平均給与月額	357,340円
	平均年齢	43歳8月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600円	150,600円
	大 学 卒	182,200円	182,200円
平成31年1月1日現在	高 校 卒	148,600円	148,600円
	大 学 卒	180,700円	180,700円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1	1人	12.5%	平成31年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3	6	75.0		3	5	83.3
	4				4		
	5	1	12.5		5	1	16.7
	6				6		
	計	8	100.0		計	6	100.0

%の数値は少数第2位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副参事 係長 主査	次長 副参事 係長 主任	局長 参事 次長	局長 参事

エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
4号給 (人)		6	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
4号給 (人)		6	
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

()内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	上段 平成31年度
		24.586875	33.27075	47.709	47.709		下段 令和2年度
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	上段 平成31年度
		24.586875	33.27075	47.709	47.709		下段 令和2年度
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.06
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在)(%)	12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和元年度 加茂市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1)給水収益	394,440		
(2)受託工事収益	0		
(3)その他営業収益	510	394,950	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	42,322		
(2)配水及び給水費	194,866		
(3)受託工事費	0		
(4)総係費	39,830		
(5)減価償却費	148,681		
(6)資産減耗費	3,110		
(7)その他営業費用	0	428,809	
営業利益			△ 33,859
3. 営業外収益			
(1)加入金	4,021		
(2)負担金	6,406		
(3)長期前受金戻入	66,419		
(4)雑収益	150	76,996	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	23,536		
(2)雑支出		23,536	53,460
経常利益			19,601
5. 特別利益			
(1)過年度損益修正益	493	493	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,868	1,868	△ 1,375
当年度純利益			18,226
前年度繰越欠損金			332,885
当年度未処理欠損金			314,659

令和元年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,768	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 134,257</u>	46,173	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,593,918		
減価償却累計額	<u>△ 3,941,573</u>	2,652,345	
ヘ 機械及び装置	904,665		
減価償却累計額	<u>△ 714,949</u>	189,716	
ト 車両運搬具	6,018		
減価償却累計額	<u>△ 5,651</u>	367	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,973,211

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			2,974,873

2. 流動資産

(1) 現金預金		30,961	
(2) 未収金	89,870		
貸倒引当金	<u>△ 461</u>	89,409	
(3) 貯蔵品		903	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>121,273</u>
資産合計			<u>3,096,146</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	688,718		
企業債合計		688,718	
固定負債合計			688,718
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		70,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,082		
企業債合計		116,082	
(3) 未払金		3,744	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,928		
ロ 法定福利費引当金	767		
引当金合計		4,695	
(5) その他流動負債		1,277	
流動負債合計			195,798
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,009,877	
(2) 収益化累計額		△ 1,657,562	
繰延収益合計			1,352,315
負債合計			2,236,831

資本の部

6. 資本金			1,163,097
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,703		
ロ 国県補助金	485		
ハ 補償金	3,951		
ニ 繰入金	4,738		
資本剰余金合計		10,877	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	314,659		
利益剰余金合計		△ 314,659	
剰余金合計			△ 303,782
資本合計			859,315
負債資本合計			3,096,146

令和2年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,468	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 137,136</u>	43,294	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,658,487		
減価償却累計額	<u>△ 4,063,365</u>	2,595,122	
ヘ 機械及び装置	911,933		
減価償却累計額	<u>△ 725,766</u>	186,167	
ト 車両運搬具	7,159		
減価償却累計額	<u>△ 5,651</u>	1,508	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,910,401
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			<u>2,912,063</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		30,978	
(2) 未収金	89,113		
貸倒引当金	<u>△ 1,461</u>	87,652	
(3) 貯蔵品		1,568	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>120,198</u>
資産合計			<u><u>3,032,261</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	640,315		
企業債合計		640,315	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,630		
引当金合計		5,630	
固定負債合計			645,945
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		60,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	108,402		
企業債合計		108,402	
(3) 未払金		8,668	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,098		
ロ 法定福利費引当金	812		
引当金合計		4,910	
(5) その他流動負債		1,277	
流動負債合計			183,257
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,029,321	
(2) 収益化累計額		△ 1,720,354	
繰延収益合計			1,308,967
負債合計			2,138,169

資本の部

6. 資本金			1,163,097
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,703		
ロ 国県補助金	485		
ハ 補償金	3,951		
ニ 繰入金	4,738		
資本剰余金合計		10,877	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	279,882		
利益剰余金合計		△ 279,882	
剰余金合計			△ 269,005
資本合計			894,092
負債資本合計			3,032,261

令和2年度 加茂市水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	553,839	593,030	△ 39,191
	1 営業収益	474,212	517,253	△ 43,041
	1. 給水収益	470,580	510,727	△ 40,147
	2. 受託工事収益	3,150	6,060	△ 2,910
	3. その他営業収益	482	466	16
	2 営業外収益	78,273	75,722	2,551
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 加 入 金	5,047	5,456	△ 409
	3. 負 担 金	6,618	6,584	34
	4. 長期前受金戻入	66,539	63,597	2,942
	5. 雑 収 益	68	84	△ 16
	3 特別利益	1,354	55	1,299
	1. 固定資産売却益	1,300	1	1,299
	2. 過年度損益修正益	54	54	0

単位:千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 給水収益	470,580	1. 水道料金	454,421
		2. メーター使用料	16,159
1. 受託工事収益	3,150	1. 受託工事収益	3,150
1. 材料売却収益	1	1. 材料売却収益	1
2. 手数料	481	1. 給水工事設計審査等手数料	481
1. 貸付金利息	1	1. 短期貸付金利息	1
1. 加入金	5,047	1. 加入金	5,047
1. 負担金	6,618	1. 消火栓維持修繕費	3,100
		2. 給水管移設費	250
		3. 下水道料金算定負担金	2,091
		4. 未給水地域整備事業企業債借入金利息 (一般会計負担分)	841
		5. 職員人件費負担金	336
1. 長期前受金戻入	66,539	1. 長期前受金戻入	66,539
1. 不用品売却収益	17	1. 不用品売却代金	17
2. その他雑収益	51	1. 複写機使用料等	51
1. 固定資産売却益	1,300	1. 固定資産売却益	1,300
1. 過年度損益修正益	54	1. 過年度損益修正益	54

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
1	水道事業費用	511,791	503,186	8,605		9,768
1	営業費用	477,238	454,024	23,214		8,927
	1. 原水及び浄水費	43,438	41,165	2,273		

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
502,023			
468,311			
43,438	1. 報酬	6,949	1.職員給与費 1人 12,366
	2. 給料	2,009	2.宮寄上浄水場費 17,001
	3. 手当	1,400	3.天神林浄水場費 13,472
	4. 賞与引当金繰入額	258	4.車両管理費 599
	5. 法定福利費	1,700	
	6. 法定福利費引当金繰入額	50	
	7. 旅費	187	
	8. 被服費	24	
	9. 備用品費	1,027	
	10. 燃料費	320	
	11. 光熱水費	379	
	12. 印刷製本費	52	
	13. 通信運搬費	1,300	
	14. 委託料	15,124	
	15. 手数料	129	
	16. 賃借料	294	
	17. 修繕費	5,110	
	18. 動力費	4,680	
	19. 薬品費	1,632	
	20. 材料費	693	
	21. 負担金	20	
	22. 保険料	83	
	23. 雑費	18	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2. 配水及び給水費	213,717	207,342	6,375			3,686

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源 210,031	1. 給料	8,076	1.職員給与費 2人 15,903
	2. 手当	4,036	2.工務費 187,440
	3. 賞与引当金繰入額	1,137	3.車両管理費 588
	4. 法定福利費	2,427	4.漏水防止事業費 2,068
	5. 法定福利費引当金繰入額	227	5.メーターボックス取替止水栓設置事業費 4,218
	6. 旅費	22	6.消火栓施設整備費 3,100
	7. 被服費	1	7.他課関連事業費 400
	8. 備用品費	178	
	9. 燃料費	206	
	10.光熱水費	204	
	11.印刷製本費	97	
	12.通信運搬費	307	
	13.委託料	8,431	
	14.手数料	51	
	15.賃借料	138	
	16.修繕費	17,660	
	17.路面復旧費	1,500	
	18.動力費	2,055	
	19.材料費	1	
	20.補償金	1	
	21.保険料	82	
	22.受水費	166,838	
	23.雑費	42	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
3. 受 託 工 事 費	4,800	10,100	△ 5,300			3,150
4. 総 係 費	60,539	42,480	18,059			2,091

単位:千円

内 訳	節		説 明				
	区 分	金 額					
1,650	1. 工事請負費	4,800	1.受託工事費 4,800 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施工場所</td> <td>工 事 概 要</td> </tr> <tr> <td>溪土居線等</td> <td>HPPE φ 50mm等 L=55.0m</td> </tr> </table>	施工場所	工 事 概 要	溪土居線等	HPPE φ 50mm等 L=55.0m
施工場所	工 事 概 要						
溪土居線等	HPPE φ 50mm等 L=55.0m						
58,448	1. 報酬	1,686	1.職員給与費 5人 42,572				
	2. 給料	19,770	2.管理費 1,154				
	3. 手当	6,244	3.業務費 8,850				
	4. 賞与引当金繰入額	2,703	4.庁舎管理費 256				
	5. 法定福利費	6,004	5.職員研修費 55				
	6. 法定福利費引当金繰入額	535	6.車両管理費 445				
	7. 退職給付費	5,630	7.電算関係費 7,207				
	8. 旅費	98					
	9. 被服費	12					
	10.備用品費	813					
	11.燃料費	167					
	12.印刷製本費	746					
	13.通信運搬費	1,147					
	14.委託料	8,576					
	15.手数料	1,007					
	16.賃借料	3,535					
	17.修繕費	195					
	18.食糧費	11					
	19.負担金	269					
	20.保険料	361					
	21.研修費	20					
	22.貸倒引当金繰入額	1,000					
	23.雑費	10					

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
5. 減 価 償 却 費	147,170	148,569	△ 1,399			
6. 資 産 減 耗 費	7,573	4,367	3,206			
7. その他営業費用	1	1	0			
2 営 業 外 費 用	32,452	46,261	△ 13,809			841
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	18,430	23,936	△ 5,506			841
2. 雑 支 出	1	1	0			
3. 消費税及び地方消費 税	14,021	22,324	△ 8,303			
3 特 別 損 失	1,601	2,401	△ 800			
1. 過年度損益修正損	1,600	2,400	△ 800			
2. その他特別損失	1	1	0			
4 予 備 費	500	500	0			
1. 予 備 費	500	500	0			

単位:千円

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
147,170	1. 有形固定資産減価償却費	147,170	1. 建物 2,879 2. 構築物 130,811 3. 機械及び装置 13,480
7,573	1. 固定資産除却費	7,523	1. 構築物 6,167 2. 機械及び装置 1,356
	2. たな卸資産減耗費	50	1. たな卸資産減耗費 50
1	1. 材料売却原価	1	1. 材料売却原価 1
31,611			
17,589	1. 企業債利息	17,430	1. 政府資金 13,189 2. 地方公共団体金融機構 4,241
	2. 借入金利息	1,000	1. 一時借入金利息 1,000
1	1. 雑支出	1	1. 雑支出 1
14,021	1. 消費税及び地方消費税	14,021	1. 消費税及び地方消費税納付額 14,021
1,601			
1,600	1. 過年度損益修正損	1,600	1. 過年度損益修正損 600
			2. 貸倒損益修正損 1,000
1	1. その他特別損失	1	1. その他特別損失 1
500			
500	1. 予備費		

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	85,882	47,796	38,086
1	企 業 債	60,000	0	60,000
	1. 企 業 債	60,000	0	60,000
2	負 担 金	4,581	4,394	187
	1. 負 担 金	4,581	4,394	187
3	補 償 金	21,000	43,400	△ 22,400
	1. 補 償 金	21,000	43,400	△ 22,400
4	寄 附 金	1	1	0
	1. 寄 附 金	1	1	0
5	固 定 資 産 売 却 代 金	300	1	299
	1. 固 定 資 産 売 却 益	300	1	299

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 企業債	60,000	1. 建設企業債	60,000
1. 負担金	4,581	1. 未給水地域整備事業企業債借入金元金 (一般会計負担分)	4,581
1. 補償金	21,000	1. 下水道整備事業関連工事	16,500
		2. 国県道整備事業関連工事	4,500
1. 寄附金	1	1. 寄附金	1
1. 固定資産売却代金	300	1. 固定資産売却代金	300

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1	資 本 的 支 出	217,292	180,655	36,637	0	60,000	25,394
1	建 設 改 良 費	101,000	52,668	48,332	0	60,000	21,000
	1. 浄水設備工事費	43,030	0	43,030		43,000	
	2. 配水設備工事費	52,700	48,900	3,800		17,000	21,000
	3. 固定資産購入費	5,270	3,768	1,502			

単位:千円

内 訳	節		説 明				
	区 分	金 額					
131,688							
20,000							
30	1. 旅費	30	1. 宮寄上浄水場 32,000				
	2. 工事請負費	43,000	傾斜板更新工事				
			2. 天神林浄水場 11,030				
			送水ポンプ更新工事 8,000				
			流量調整弁制御装置更新工事 3,030				
14,700	1. 工事請負費	52,700	1. 老朽管布設替事業 17,000				
			(1)水道事業				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長岡栃尾巻線 外2線</td> <td>HPPE φ100mm L=240.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	長岡栃尾巻線 外2線	HPPE φ100mm L=240.0m
施 工 場 所	工 事 概 要						
長岡栃尾巻線 外2線	HPPE φ100mm L=240.0m						
			2. 配水管移設事業 35,700				
			(1)下水道関連事業 30,700				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小須戸三条線 外1線等</td> <td>HPPE φ100mm L=307.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	小須戸三条線 外1線等	HPPE φ100mm L=307.0m
施 工 場 所	工 事 概 要						
小須戸三条線 外1線等	HPPE φ100mm L=307.0m						
			(2)国県道関連事業 5,000				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新町二丁目地内</td> <td>HPPE φ100mm L=15.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	新町二丁目地内	HPPE φ100mm L=15.0m
施 工 場 所	工 事 概 要						
新町二丁目地内	HPPE φ100mm L=15.0m						
5,270	1. 量水器	4,014	1. 量水器 4,014				
	2. 車両購入費	1,256	2. 車両購入 1,256				

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2 企業債償還金	116,082	127,987	△ 11,905	0	0	4,394
	1. 企業債償還金	116,082	127,987	△ 11,905		4,394
3 長期前受金返還金	210	0	210	0	0	0
	1. 負担金返還金	210	0	210		

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
111,688			
111,688	1. 建設企業債償還金	116,082	1. 政府資金 32件 84,082 2. 金融機構 27件 32,000
210			
210	1. 負担金返還金	210	1. 負担金返還金 210

注記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 原価法による個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～80年

器械及び装置 6～22年

車両運搬具 3～7年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,919千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給することとなったため、並びにこれに伴う法定福利費として、賞与引当金3,928千円及び法定福利費引当金767千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅳ その他の注記

特になし。

